

# 若者にとって魅力ある多自然地域拠点都市の 形成方策に関する研究

研究調査報告書

2016 年 3 月



(公財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構  
研究調査本部



## 研究体制

座長 平田 富士男 公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構  
研究調査本部 上級研究員  
兵庫県立大学大学院緑環境景観マネジメント研究科 教授  
兵庫県立淡路景観園芸学校 教授

委員 上田 大介 株式会社トレンシス 代表  
牛尾 裕子 兵庫県立大学看護学部 准教授  
大林 賢一 株式会社オーシスマップ 代表取締役  
梶木 典子 神戸女子大学家政学部 教授  
北村 亘 大阪大学大学院法学研究科 教授  
金野 幸雄 一般社団法人ノオト 代表理事  
栗山 尚子 神戸大学大学院工学研究科 助教  
坂本 哲也 兵庫県企画県民部ビジョン局長  
瀬田 史彦 東京大学大学院工学系研究科 准教授  
中井 豊 中井都市研究室 代表  
西井 進剛 兵庫県立大学経営学部 教授

担当研究員 初田 直哉 公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構  
調査研究本部 研究員

研究協力者 NPO 法人あわじ FAN クラブ  
NPO 法人ふるさと回帰支援センター  
株式会社みんなの家（丹波市）  
楽や（神河町）  
豊岡劇場（豊岡市）  
株式会社由利（豊岡市）  
株式会社ご近所（丹波市）  
グラフ株式会社（加西市）  
加東市  
神河町  
丹波市  
豊岡市

西脇市  
養父市  
兵庫県淡路県民局  
兵庫県西播磨県民局

事務局	柳井 政則	公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 研究調査部長
	山本 弘	公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 研究調査部研究調査課長
特別研究員	水方 秀也	公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 特別研究員 竹中工務店開発計画本部西日本 1 グループ 副部長
	高田 康夫	公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 特別研究員 神戸新聞社編集局報道部 記者

## 要 約

2014年に増田(2014)が発表した「消滅都市」は、地方都市に大きな波紋を投げかけた。これは、大都市地域に人口が増える「都心回帰」と、「過疎化」が進む地方都市の二極化の問題である。

このような人口増減の二極化は今にはじまったことではない。1962年(昭和37年)の「全国総合開発計画」では、“地域間の均衡ある発展”を目的としていた。これは、日本が高度経済成長へ移行し、工業の盛んな大都市地域と地方都市との人口分布や生活レベルの地域格差の是正をしようとしていた。しかし、予想以上の高度経済成長は、大都市地域へ人口と産業の集中を助長し、「大都市地域での過密化」と「地方都市の過疎化」が一層深刻化した。こうした地域格差是正の動きは50年前からはじまっていたが、抜本的な解決までにはいたっていないのが現状である。

地方都市の人口減の主因は“若年世代”と言われている。多くの若年世代は、進学および就職などで大都市地域に転出し、そのまま帰ってこない状態にある。また、地方都市では「思うような仕事がないから帰れない」との声もある。しかも、日本の人口減少は30年間は止まらないと言われており、これは過疎化が進む地方都市にとっては死活問題である。

しかしながら、地方都市へ移住する「田園回帰」といった、動きも少数ながら見られるようになったが、過疎化が進む地方都市へ若年世代が移住するようなことは稀である。地方都市の背景にある過疎地域には、若年世代が働ける場が極端に少なく、農業等をするにも規制などが邪魔になり農業をする場所がないからである。

そこで本報告書では、過疎地域を背景に持ち、多自然地域の中でも都市機能を持った拠点となる地域へ、若年世代の移住をいかに促進させるかについて検討し、政策提言するものである。

第一章では、多自然地域の拠点都市地域の役割や機能を整理し、若年世代がその地域へ移住することの意味や価値をまとめている。多自然地域の拠点都市地域の定義としては、①10万人以下の市町②人口密度1,000人/km<sup>2</sup>以上で区切ると、各市町の中心部である。そのエリアには行政の庁舎や学校、病院、大規模なスーパーマーケットなどが点在しており、周辺には豊かな自然環境があり、都市機能と自然環境がバランスよくあることがわかる。今、この地域には、その魅力に気づき、少数ではあるが若年世代が移住してきており、この若年世代が与える地域へのインパクトは計り知れない。この多自然地域の拠点都市地域には、大都市地域から人を吸い上げる「ポンプ」と「地域経済のエンジン」としての機能などがある。

第二章では、多自然地域の拠点都市地域での若年世代の動きをまとめている。今までは、一方的な大都市地域への流出のイメージがあるが、実は大都市地域からの転入もかなりの数であることがわかった。この逆流の要因としては、豊岡市のアンケート結果を見ると「会社員・役員」といった職種と「公務員・団体職員」といった業種が圧倒的に多く、理由としては「転職・就職・転勤」であった。今まで移住者としてイメージされてきた「就農」や「起業」はわずかであり、多自然地域の拠点都市地域の企業などが人材を吸収している事実が拮めたのである。

また、そういった「転勤・就職・転職」で移住してきた者を対象にインタビューを実施した結果、「デザイン」や「プランニング」「営業企画」などの専門的なスキルを持った人物が抽出された。移住へのきっかけとしては、自分のやりたい仕事があったため、必ずしも多自然地域の拠点都市地域を目指してやって来たのではないことがわかった。

多くの「転職・就職・転勤」でやって来た移住者は、企業が用意したシェアハウスなどを利用し、お手軽にやって来ている。移住後の感想としては、「何も不便を感じていない」というのが実態としてあり、要因としてはネット通販や車の普及が大きく関係していると考えられる。

ただ、地方都市の割には「家賃が高い」や移動手段として必須である「車の購入が大変」といった声もあり、移住する上での大きな課題であることが確認できた。

多自然地域の拠点都市地域の地場産業や地元企業へのヒアリングを行った結果、全ての企業で「求人の情報を出しているが、応募者が来ない」との意見が抽出されたのと同時に、多自然地域の拠点都市地域には「仕事がある」事実が確認された。

第三章では、移住未実現者を対象に、多自然地域の拠点都市地域の「魅力」と「移住へのきっかけ」や「課題」を明らかにするためにアンケート調査を行った。20-40歳代の単身世帯は「転職・起業」が移住へのきっかけとなり、20-40歳代の子育て世代が移住するにあたり「自然豊かな環境への憧れ」が存在していることが示唆され、「子育て」のための良い環境として多自然地域の拠点都市地域での生活を検討しているという可能性が示唆された。

どの世帯でも、断念理由として、「住居が見つからない・見つからなかった」などの住居問題があり、移住する際に移住先の住居が見つからないというのは大きな問題になっている。次いで「仕事が見つからない・見つからなかった」などの就業の機会である。若年世代はまだ子育てなどの理由から、ある程度安定した収入が必要であり、それが確保できないことが移住をする際の障害となっていることが確認できた。

第四章では、多自然地域の拠点都市地域に移住してきた者や地元企業や地場産業へのヒアリング調査と移住未実現者の者へのアンケート結果から、多自然地域の拠点都市地域への移住を促進するため以下の政策提言を行った。

- 1 多様な県土環境における魅力の再認識とその保全・洗練、アピール
  - [提言1] 兵庫県が今後目指すべき県土構造を方針明示
  - [提言2] 多自然地域の拠点都市地域の魅力資源の認識とその保全・向上
- 2 多自然地域の拠点都市域に内在する弱みの克服、除去
  - [提言3] 地域コミュニティにおける「よそ者へのバリア」となるものの除去、あるいは理解促進への取り組み
  - [提言4] 地域の環境・文化・歴史への愛着（「地元愛」）を育み、地域への定着、Uターンを促進する教育の展開
  - [提言5] 多自然地域の拠点都市域ならではの高等教育環境の整備
- 3 地場産業や地元企業への就職促進と移住、移住者の生活環境整備の支援
  - [提言6] 既存の職場からの求人情報発信数（地域企業でまとまる、転職支援サイトなどとの連携）、および内容（待遇だけではなく職場・居住環境情報）の拡充支援
  - [提言7] 就職・転職による移住者の居住環境確保支援（シェアハウス、カー・シェアリング）
  - [提言8] 移住に関する相談窓口のワンストップ化
- 4 地場産業や地元企業の活性化支援と女性の起業支援
  - [提言9] 地場企業の育成、受注機会の確保
  - [提言10] 起業支援、企業の転入支援
  - [提言11] 社員のスキルアップ教育～次世代のリーダー育成、経営者や社員の横のつながり形成などを業界団体との連携
  - [提言12] 女性の働く環境の充実、女性の起業支援
- 5 政策が継続される仕組みづくりと新しい評価基準
  - [提言13] 行政組織内での「移住支援員」の人事発令とその活動の組織としての支援
  - [提言14] 移住者の意見・評価を行政に反映させる仕組みの構築
  - [提言15] 指標としての人口の増減だけに惑わされず、真に活性化が図られたかを客観的に把握する指標の導入と、指標の転入超過を目指す政策へ
- 6 委員からの政策提言コラム
  - [政策提言コラム①] 地元企業の業務受注の増大
  - [政策提言コラム②] 移住・定住を促進する建築物や公共空間をつかった拠点整備
  - [政策提言コラム③] 空き家活用による若者の地方回帰プロジェクト
  - [政策提言コラム④] 多自然地域の拠点都市域型の新たな高等教育機関の設立
  - [政策提言コラム⑤] 「豊かな自然」をいかした幼児教育は投資効果が高い

第五章では、本研究の中で、調査研究や検討できなかった今後の課題について記載している。

- 1 地場産業や地元企業の若者就業者の実情とニーズの把握
- 2 転入した若年世代の地域活動と、その活動の過疎地域への波及可能性の検討
- 3 転入者の地域に与えたインパクト量計測方法の提案と検証
- 4 多自然地域の拠点都市域の機能証明



## 目次

---

## 要約

---

### はじめに..... 1

- 1 研究の背景と目的
  - 2 研究の方法
- 

### 第一章 多自然地域の拠点都市地域の役割と機能について ..... 4

- 1 多自然地域の拠点都市地域とは
- 2 多自然地域の拠点都市地域の役割と機能について
- 3 多自然地域の拠点都市地域での若年世代の役割

コラム① 瀬田 史彦（東京大学大学院工学系研究科 准教授）

これからの我が国が目指すべき国土構造と多自然地域の拠点都市地域が担うべき機能およびその機能発揮のために必要な政策

コラム② 北村 亘（大阪大学大学院法学研究科 教授）

「地方消滅」時代における地方自治体の役割

---

### 第二章 多自然地域の拠点都市地域をめぐる動き ..... 13

- 1 多自然地域の拠点都市地域での若年世代の動き
- 2 多自然地域の拠点都市地域に移住してきた若年世代へのインタビュー
- 3 多自然地域の拠点都市地域の地場産業・企業へのインタビュー
- 4 多自然地域の拠点都市地域の受入れ態勢（移住相談窓口）について
- 5 見えてきた若年移住者の大まかな姿

コラム③ 大林 賢一（株式会社オーシスマップ 代表取締役）

多自然地域の拠点都市地域のソフト企業へ就職・転職した若年世代の評価とその促進のために経営者・行政が行うべきこと

コラム④ 上田 大介（株式会社トレンシス 代表）

ソフト企業が多自然地域の拠点都市地域に拠点を置くことの優位性とその立地促進方策として考えられること

コラム⑤ 金野 幸雄（一般社団法人ノオト 代表理事）

多自然地域の拠点都市地域に賦存する魅力資源を有効活用させる仕組みとその立ち上げ  
法と活動促進に向けた行政の対応

コラム⑥ 中井 豊（中井都市研究室 代表）

空き家・空き地対策の総合的な取組みが、若者の移住を促進させる

---

### 第三章 移住未実現者からみた多自然地域の拠点都市地域の魅力と移住への課題.. 57

#### 1 アンケート調査の概要

#### 2 分析結果による魅力と課題の抽出

コラム⑦ 梶木 典子（神戸女子大学家政学部 教授）

自然のなかでの子育て～大切なものが見えてくる

コラム⑧ 牛尾 裕子（兵庫県立大学看護学部 准教授）

多自然地域の拠点都市地域における医療・保健の優位性とそれを維持発展させアピール  
するために必要なこと

コラム⑨ 栗山 尚子（神戸大学大学院工学研究科 助教）

都市居住者と都市近郊農村住民との関わり方と移住へのステップ

---

### 第四章 政策提言（15の提言）..... 74

#### 1 多様な県土環境における魅力の再認識とその保全・洗練、アピール

[提言1] 兵庫県が今後目指すべき県土構造を方針明示

[提言2] 多自然地域拠点都市の魅力資源の認識とその保全・向上

#### 2 多自然地域の拠点都市地域に内在する弱みの克服、除去

[提言3] 地域コミュニティにおける「よそ者へのバリア」となるものの除去、あるいは理解促進への取組み

[提言4] 地域の環境・文化・歴史への愛着（「地元愛」）を育み、地域への定着、Uターンを促進する教育の展開

[提言5] 多自然地域の拠点都市地域ならではの高等教育環境の整備

#### 3 地場産業や地元企業への就職促進と移住、移住者の生活環境整備の支援

[提言6] 既存の職場からの求人情報発信数（地域企業でまとまる、転職支援サイトなどとの連携）、および内容（待遇だけではなく職場・居住環境情報）の拡充支援

[提言7] 就職・転職による移住者の居住環境確保支援（シェアハウス、カー・シェアリング）

[提言8] 移住に関する相談窓口のワンストップ化

#### 4 地場産業や地元企業の活性化支援と女性の起業支援

- [提言9] 地場企業の育成、受注機会の確保
- [提言10] 起業支援、企業の転入支援
- [提言11] 社員のスキルアップ教育～次世代のリーダー育成、経営者や社員の横のつながり形成などを業界団体との連携
- [提言12] 女性の働く環境の充実、女性の起業支援

#### 5 政策が継続される仕組みづくりと新しい評価基準

- [提言13] 行政組織内での「移住支援員」の人事発令とその活動の組織としての支援
- [提言14] 移住者の意見・評価を行政に反映させる仕組みの構築
- [提言15] 指標としての人口の増減だけに惑わされず、真に活性化が図られたかを客観的に把握する指標の導入と、指標の転入超過を目指す政策へ

#### 6 委員からの政策提言コラム

- [政策提言コラム①] 地元企業の業務受注の増大
- [政策提言コラム②] 移住・定住を促進する建築物や公共空間をつかった拠点整備
- [政策提言コラム③] 空き家活用による若者の地方回帰プロジェクト
- [政策提言コラム④] 多自然地域の拠点都市地域型の新たな高等教育機関の設立
- [政策提言コラム⑤] 「豊かな自然」をいかした幼児教育は投資効果が高い

---

### 第五章 今後の課題..... 94

- 1 地場産業や地元企業の若者就業者の実情とニーズの把握
- 2 転入した若年世代の地域活動と、その活動の過疎地域への波及可能性の検討
- 3 転入者の地域に与えたインパクト量計測方法の提案と検証
- 4 多自然地域の拠点都市地域の機能証明

---

### 引用・参考文献..... 95

---

### 資料



# はじめに

## 1 研究の背景と目的

### (1) 研究の背景

我が国には、政令市でも中核市でも特例市でもなく、また人口が10万人にも満たない市が数多くあり、特に平成の大合併以降、そのような市が多く生まれた。

そのような市の多くは広い市域のなかに“都市の問題”と“過疎地域の問題”を併せ持つ複雑な問題地域となっている。しかもその市域面積は国土の相当量を占めている。それにもかかわらず、“これらの市域での都市問題やそのような市が今後どのように機能を発揮していくべきか”、について議論されることは大都市地域と比べて少ないのが現状である。地域の課題や今後のあり方についての議論は、「大都市地域の問題」と「過疎地域の問題」に向かいがちであったため、大都市地域と過疎地域の間にある地方都市の中心部の問題がエアポケットに入ってしまったっており今まで問題定義されてこなかった。

この地域は他の地域同様、地域産業の衰退や少子・高齢化と人口減少、行政機能の縮小など「地域の活力の衰退」が大きな課題となっている。その課題の進行は、背後に広がる過疎地域ほど深刻にはまだなっていない。しかし、早晩それら地域と同様な状況に飲み込まれていくことは予想に難くない。

### (2) 研究の目的

本報告書では、そのような多自然地域の中心部（ここでは、おおむね人口密度1,000人/km<sup>2</sup>以上の地域を設定する）を「多自然地域の拠点都市地域」と呼ぶこととし、その地域の状況を見てみると、そこには市役所やその支所などの行政機能、比較的大きなスーパーマーケットや小さいながらも昔ながらの商店街、さらには病院、学校なども立地しており、一定の都市機能が集積しているのと同時に、周辺に豊富な自然環境がある。また、高速道路や鉄道といった交通インフラが発達しており、大都市地域へのアクセスも簡便である。

住民からすれば“中途半端なまち”と言われているが、むしろ、そのような都市機能の恩恵を受けつつ、身近に豊かな自然環境に触れ合えることができる、「都市と自然のバランスのとれた生活環境」を持つ地域とも言える。

今、多自然地域の拠点都市地域に対して、背後に広がる過疎地域からの人口流出を一時的に受けとめる「ダム」の機能が求められようとしている。

これは、多自然地域の拠点都市地域にとって「とりあえず必要」な機能であるのかも知

れないが、“単に後背地の人口を一時的に受けとめる”だけの地域では、いずれこの多自然地域の拠点都市地域も衰退し、やがては人が住むのは大都市地域だけのような国土構造になってしまう。まずは、多自然地域の拠点都市地域が自立していけるような状況を作り出し、「大都市地域」、「多自然地域の拠点都市地域」そして「過疎地域」の「三層構造」で多様な環境を持つ国土を維持していくことが必要なのではないだろうか。

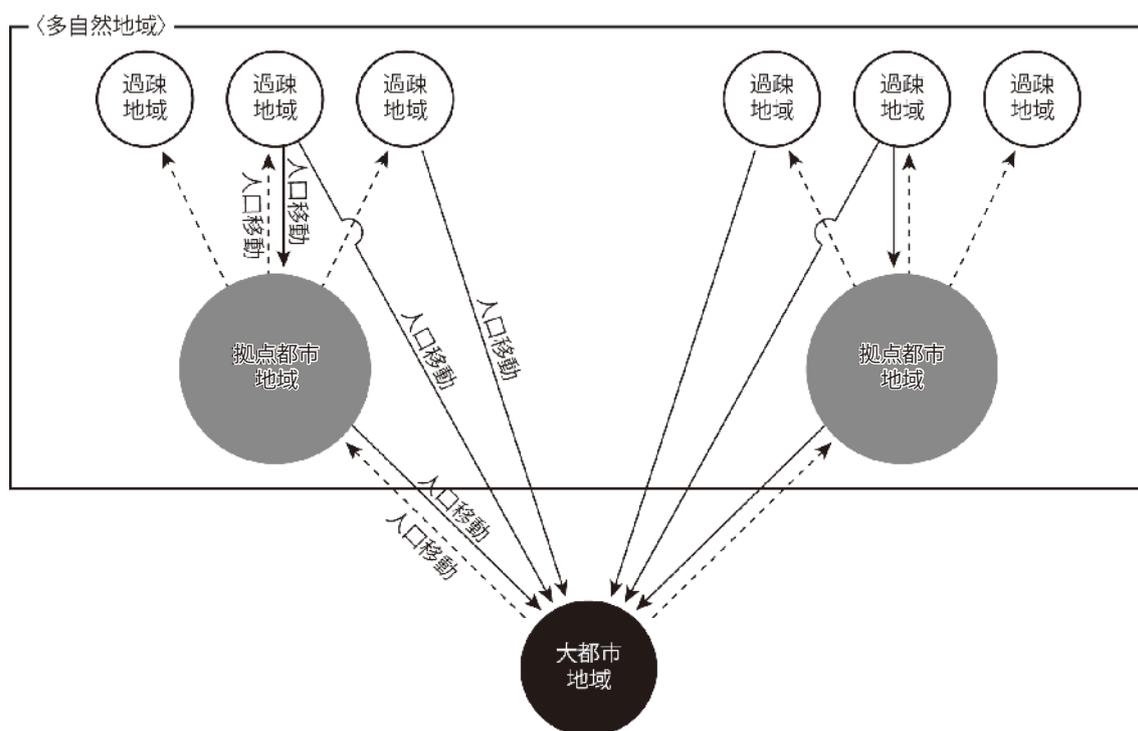


図1 本研究で説明する「地域構造」のイメージ

## 2 研究の方法

### (1) 多自然地域の拠点都市地域における 20-40 歳代の人口移動の把握

住民基本台帳人口移動報告 2014 年を基に、20-40 歳代の人口移動を分析し、多自然地域の拠点都市地域における転出入の分析を行う。

### (2) 多自然地域の拠点都市地域へ移住・定住者してきた若年世代の動向と背景の把握と分析

多自然地域の拠点都市地域に移住してきた若年世代を対象にインタビューを実施し、移住を考えたきっかけや経緯、移住先に求めた魅力、移住に際し障害となった出来事、移住後の地域活動を職業や雇用形態、家族構成から分析をパターン化し、属性によつての移住へのきっかけや魅力、課題を抽出する。

また、移住・定住してきたからの就業・子育て・教育・福祉・環境などの課題を伺い、行政や企業に対する希望などを抽出する。

### (3) 対象地の就業先・受け入れ先としての地場産業・企業へのインタビュー

多自然地域の拠点都市地域にきた移住者の就業先として、地場産業や企業の経営者の方に、若者就業者へ期待することや就業者を確保するために配慮されていることを伺い、就業に対する実情を把握する。

### (4) 移住未実現者へのアンケート調査

多自然地域の拠点都市地域へ移住を希望したが、実現までに至っていない方々にアンケートを実施し、移住を考えたきっかけや実現までに至らなかった理由を把握し、多自然地域の拠点都市地域の魅力や移住への課題を抽出する。

### (5) 移住・定住者の現状における課題と政策への希望の把握

多自然地域の拠点都市地域を含む市町村の、移住者の受入れ体制の実情を把握する。

### (6) 対象都市における魅力の内容と、移住・定住上の課題の明確化

(1) ～ (4) を踏まえた「多自然地域の拠点都市地域における魅力」の内容と「移住・定住上の課題」の内容を明確化し、移住促進への政策提言を行う。

# 第一章

## 多自然地域の拠点都市地域の役割と機能について

### 1 多自然地域の拠点都市地域とは

一言で「都市」と言っても、そこにはいろいろなタイプがある。多くの場合、都市という言葉から受ける一般的なイメージは、人口や社会経済活動が集中し、その集中から生じるさまざまな問題に取り組んで行かなければならない地域であり、そのような課題が生じるということは、そこには一定の人口規模がある。しかしながら、現在の日本ではそのような人口規模に満たない都市はかなり存在する。

仮に、そのような集中による課題を有する都市の人口規模を概ね 10 万人と想定すると、それ未満の都市がそれに該当することとなる。

たとえば、それを兵庫県の区域で見ると図 1-1 のように、人口 10 万人以上の区域はごく限られた面積となり、それ以外の広大な区域は町を含めた多くの都市が存在する。また、それらの都市のなかにもある程度の人口や都市機能の集積区域があり、人口密度 1,000 人/km<sup>2</sup>以上の地域を区切ってみると、概ね各市の中心部にはそのような区域があることがわかる。

そのような区域を見てみると、行政の庁舎、学校、地域の中核的な病院、大規模なスーパーマーケットや飲食店などが立地しており、日常の生活に置いて不便を感じることの少ない区域と言える。さらに、その周囲には、農地や森林を含め豊かな自然環境が広がり、都会的な雰囲気と田舎の雰囲気をほぼ同時に享受できる。これは、ある意味心豊かな理想の暮らしの実現がしうる区域でもある。本章では、このような区域を「多自然地域の拠点都市地域」と称することとする。

ただ、この多自然地域の拠点都市地域もさまざまな課題を抱えていることは事実であり、その内容は大都市地域のような集中による課題ではなく、人口減少や産業の衰退といった「地方都市の課題」である。これに対して、それぞれの地域でいろいろな取組みが行われているところであるが、そのなかで重要な役割を今後果たしていくのが、いわゆる働き盛りの 20-40 歳代の若年世代である。このような若年世代が地域の活性化の原動力となっていることは間違いなく、若年世代がその地域にどれだけ在住しているか、また、在住しているだけではなく地域にインパクトを与える活動、取組みを行っているか、がその地域の活力を左右すると言っても過言ではない。

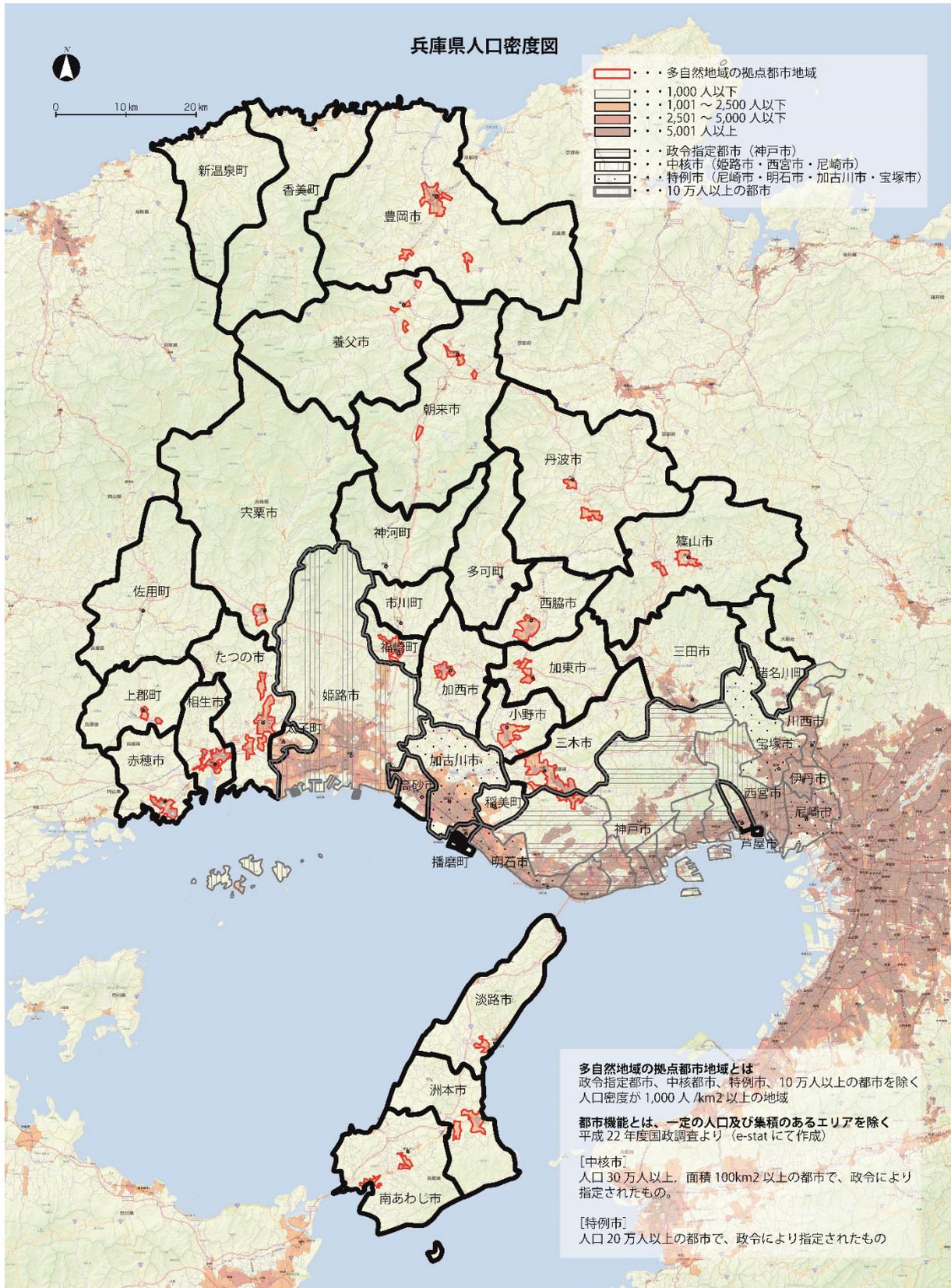


図 1-1 兵庫県人口密度図 (政府統計の総合窓口 e-stat にて作成 平成 22 年国政調査より)

## 2 多自然地域の拠点都市地域の役割と機能について

ここにおいて、多自然地域の拠点都市地域をもう一度振り返ってみると、前述したように一定の都市機能は集積しており、しかも良好な自然環境が身近にあって都市環境と自然環境とのバランスの取れた環境を持っている。それらは大都市地域では決して得られない魅力であり、それらの資源を活かしていけば地域が自立できる潜在的な力はあるはずと考える。

そして今、このような多自然地域の拠点都市には、なにか別の魅力に注目して大都市地域から「移住をしてきた」「または移住を考えている」若年世代が一定割合でいることがわかってきた。これまで、地方都市への移住というと「定年帰農」に代表されるような中高年層が対象と考えられていたが、価値観の多様化とともに、「自分らしく」「生き甲斐の感じられる生き方」をつかもうとする若年世代が増えてきている。しかも、その移住の形態は「就農」や「起業」など、地方移住の形態としてマスコミなどで取り上げられるものではなく、「転職・就職・転勤」など、ごく普通のサラリーマンが経験するような動きである。これは、「前職を捨て、全財産をなげうって就農、起業する」という“一大決心の移住”ではなく、自分が持っているスキルを活かせる職場を探して“淡々と移動し、それに伴い移住していく”、そんな若年世代の姿が垣間見られる。多自然地域の拠点都市地域には、そのような若年世代を吸収する職場がある。

さらに、その地域に移住した若年世代は、大都市地域にいた時と違い、地域からの期待も大きく、その地域での存在感も大きい。それを感じ取った者の一部は、単に転職し、移住した先で職場と自宅の往復だけをするのではなく、地域における重要な人材として活動に乗り出す者もいれば、古民家を入手してその周辺地域にいろいろな働きかけをする者もいる。

このような様子を見ていると、そこには「大都市地域」→「多自然地域の拠点都市地域」→「過疎地域」という“人口の逆流”が確実に起こっている。これまで、人口は一方的に「過疎地域」→「多自然地域の拠点都市」→「大都市地域」と流れていると見られていたが、その逆の流れも一定割合で確実に存在するのである。

ここで、その逆流を形成するのに重要な役割を果たしているのが、前述したような「一定の都市機能の集積や職場があり、しかも良好な自然環境が身近にあって都市環境と自然環境とのバランスの取れた環境を持ち、大都市地域では決して得られない魅力」を持つのが“多自然地域の拠点都市地域”である。

本報告書でいう、多自然地域の拠点都市地域と、2014年に通常国会で関連法案が成立された地方中核拠点都市<sup>1</sup>と似ていることもあり、両者の定義をまとめると以下のような

<sup>1</sup> 総務省地方中枢拠点都市圏構想推進要綱より、①指定都市又は中核市、②昼夜間人口比率おおむね1以上と位置付けられている。

る。

地方中核拠点都市は、地方都市からの人口流出を食い止める「ダム」の役割として、①産学官金の連携により、多様な資源（企業・人）が集まり、地域経済のエンジンとなる「圏域経済の成長の牽引」、②都市機能を集約させ、高度な公共サービスを提供できる「高次都市機能の集積」、③圏域全体の利便性を向上させ、中心部だけでなく周辺の地域まで医療・福祉・子育てのサービスが提供できる「生活関連機能サービスの向上」、を目指している。

①～③の機能については本報告書と変わらない考え方だが、役割としては「ダム」というよりも、若年世代を大都市地域から吸い上げ、若年世代が地域で活躍できたり、さらには過疎地域へまで押し上げたりするいわば「ポンプ」の役割である。

本研究会では、多自然地域の拠点都市地域へ移住してきた若年世代の行動を分析することを通じて、若年世代の関心を受けとめる多自然地域の拠点都市地域のあり方を探ってきた。

本報告書では、その内容を紹介しつつ多自然地域の拠点都市地域の新たな機能とその機能を発揮させていくためには、「どのような取組みが必要なのか」を考えていくこととした。

### 3 多自然地域の拠点都市地域での若年世代の役割

多自然地域の拠点都市での若年世代の役割を説明する上で、「過疎地域・多自然地域の拠点都市地域」と「大都市地域」の関係性を整理するために、総務省が出した「都市と地方、都市と過疎地域の互惠性について」<sup>2</sup>を用いることとする。

- (1) 過疎地域は、全国の1割足らずの人口で、広大な国土の過半を支えている。
- (2) 過疎地域は、過疎地域に多く存在する農地・森林の適切な維持・管理を通じ、下流域における災害防止などの国土保全、安心・安全な食糧供給、二酸化炭素の吸収といった公益的な役割を果たしている。
- (3) 過疎地域をはじめとする地方は、水や電気の供給、廃棄物の処理等を通じて、大都市地域の社会経済活動を支えている。
- (4) 過疎地域の豊かな自然環境や景観、独自の文化や歴史は、大都市地域では失われた自然景観やアメニティを提供し、安らぎや安心をもたらしている。
- (5) 過疎地域は、自然環境や景観などにめぐまれた中での生活や教育、移住・交流を求める都市住民のニーズに応える場としての機能を果たしている。

過疎地域と多自然地域の拠点都市地域は、上記のように大都市地域と互惠性の関係があり、過疎地域と多自然地域の拠点都市地域は大都市地域にとって無くてならない存在である。

その、過疎地域と多自然地域の拠点都市地域を持続可能なものとする上で、「若年世代」の力が必要であり、それは、過疎地域と多自然地域の拠点都市地域の地域産業の担い手として地域経済を牽引する役割や、技術・歴史・文化などを孫世代に伝承する役割があり、これは大都市地域にとっても、過疎地域と多自然地域の拠点都市地域へ「若年世代」が移住・定住することの意味は大きいのである。

---

<sup>2</sup> 「都市と地方、都市と過疎地域の互惠関係について」より抜粋（2007.12 総務省）  
[http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/c-gyousei/2001/kaso/pdf/kasokon19\\_03\\_s6.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/2001/kaso/pdf/kasokon19_03_s6.pdf)

## コラム①

### これからの我が国が目指すべき国土構造と 多自然地域の拠点都市地域が担うべき機能およびその機能発揮のために必要な政策

東京大学大学院 工学系研究科都市工学専攻  
准教授 瀬田 史彦

2015年8月に閣議決定された国土形成計画（全国計画）は、「人口の地域的な偏在を緩和するため、地方から東京圏への人口流出超過に歯止めをかけ、東京一極集中の是正を図る必要がある。」と、東京への一極集中を強く諫め、その改善を強く促している。

実は近年、長らく続いた不況や新興国の高度成長によって日本の経済的なプレゼンスが低下しつつあるという認識の下、日本経済を支えるグローバル都市としての東京のさらなる強化を求める論調も経済界を中心に多かった。この20年余りの間に国によって行われ、あるいは変更された政策には、大都市圏の過密を抑制するための制度を廃止したり、民間活力の導入を進めるため東京での規制緩和を進める政策を新たに進める動きが続いた。

たとえば工業等制限法・工場等制限法は、東京・大阪の工場や大学の新增設を厳しく制限し、郊外や地方への移転を強く促していたが、2002年に廃止された。両法が廃止された後、大阪の湾岸に大きな工場が立地し、東京都心にはビル型の大学キャンパスが次々に新設された。また同年に制定された都市再生特別措置法による都市再生の取組みは全国で展開されているが、その恩恵を最も多く受けているのは東京である。不況期においても都心でオフィスの大量供給が続き、2020年の東京オリンピック開催や2027年のリニア中央新幹線開業に向け、その勢いはさらに増しているようである。

人口動態も、東京圏への集中がおおむね続いている。戦後から1990年代前半まで、三大都市圏や東京への集中は、主に経済が好況の時に進行し、逆に不況になると集中が収まるという傾向が続いていた。しかし特に2000年代になってからは、経済の好不況にかかわらず、東京圏への集中が続いている。

そんな中で、国のグランドデザインである国土形成計画（全国計画）が、東京一極集中の是正を強く打ち出したことには大きな意味がある。若年層の流出による高齢化局面から、自然減による本格的な人口減少局面となる地方圏では、危機感がこれまで以上に強くなっている。他方、地方圏から人口を吸い込んできた東京圏でも、今後は若年層の流入が止まり高齢化が深刻となる。全人口や高齢人口の偏在が国土全体に大きな影響を及ぼすという認識が、地方圏と大都市圏の双方で次第に強まってきている。全国総合開発計画の時代から謳われてきた「バランスの取れた国土構造」が、高度成長期とは異なる形で求められる

ようになってきているのである。

しかし、高度成長期・安定成長期と同じ形で、均衡ある発展や東京一極集中の是正を進めることは難しい。20世紀後半の人口動態の変化は、増加する人口が大都市圏へ移動することによって偏在化する、社会増減による変化が主体であったが、21世紀前半の変化は、地方圏を中心に人口が絶対的に減少する自然減による変化が主なものとなる。東京を含む大都市圏も2020年前後を境に人口は減少に転じ、その勢いは年を追うごとに激しくなっていく。

このような違いから、人口の偏在を是正するために用いるべき手段も異なるものとなる。流出する人口を留めるために行われてきた、道路、上下水道、工業団地など社会基盤の整備や、学校、文化ホール、図書館など公益的施設の建設は、今後、多くの地域でそれほど大きな意義を見出しにくくなる。社会基盤や公益的施設は人口減少の度合いに応じてむしろ減らさなければいけない状況となっている。

これから行うべきは、高齢化が進行し人口が絶対的に減少する中でも、その地域に特有の自然環境、文化資源、人的ネットワークに魅力を感じた人に来てもらい、そして住んでもらうための仕組みを構築することである。篠山市や神河町の取組みは、その規模や形態は違うが、それぞれの地域資源を活かしつつ、その地域に魅力を感じる人を呼び込んで地域で様々なサポートを行い住まわせ、働いてもらうという点で共通している。

多自然地域の拠点都市地域の成立にとって、社会基盤や公益的施設が大都市地域に準じた形で整備されていることも必要条件ではあるが、それで十分なわけではない。人的ネットワークを含めた地域資源を活かし、移住する人をサポートし、地域の一員として迎え入れる仕組みを備えることができるかどうか、「拠点」となれるかどうかの分かれ目となる。

また、こうした取組みは、すべての地域では成功はしない。日本全体の人口が減少するため、人口増減を指標とする限りこの取組みはゼロサムゲームとならざるを得ない。兵庫県の全地域で人口が回復することも現実的に考えにくい。地域資源を見事に活かして人口を維持または回復できる地域と、そうした地域に人口を奪われ縮小がより顕著になる地域が出てくるだろう。地方創生の成否は、まだら模様になる。

このまだら模様がさらに進んだとき、衰退する地域でも生きていけるために、圏域の再編が必要になってくるだろう。多自然地域の拠点都市地域を中心として圏域を設定し、しばらくはどの場所でもある程度の行政サービスが提供できるような体制を組むことが必要になる。ただ、拡散した市街地に行政サービスを提供することのコスト高を考えると、長期的には、多自然地域の拠点都市地域に人口を集約し、社会基盤や公益的施設を再編して立地を適正化することも必要になるだろう。こうした圏域の長期的なランドデザインの提示は、主に広域政府である府県が担うべき役割と考えられる。

## コラム②

### 「地方消滅」時代における地方自治体の役割

大阪大学大学院法学研究科  
教授 北村 亘

「地方消滅」の危機が叫ばれる中で、農山漁村を維持するにはどうすればいいのか。また行政は、どのような対応をとればいいのかのだろうか。

2013 年末から 2014 年にかけて、20 歳から 39 歳の若年女性人口が 2010 年から 2040 年にかけて 5 割以上いなくなる地方自治体が全国に 896 もあるというショッキングな報告書が話題となった(増田編、2014 年)。その中で人口 1 万未満の 523 自治体は「消滅可能性自治体」だとして、対策の必要性を訴えたのが「地方消滅」論である。

こうした問題への対応は厄介である。しかし、行政が中長期的に取り組むべきことと短期的だが確実にしなければならないことを峻別し、既存する行政のリソースの中で対応していくしかない。

中長期的に行政に取り組むべきことは、労働力供給としても消費市場としても縮小する地方が既存の地域産品をどこまで高付加価値化できるかということにかかっている。産業別従事者数を見ると、全体として縮小しているもののやはり第 1 次産業従事者の減少率が現時点では少ない。都心の地価下落で第 3 次産業の都心回帰は鮮明であり、府県単位で見ても労働力が減少しているだけでなく散在している地方に工場誘致が進むとも思えない。魔法や一挙逆転は想定しづらく、すでの実績あるものいかにして付加価値をつけるのかという点が重要である。

最近注目を集めている例をあげると、「酒造」である。酒造というと、飲酒人口の減少のみならず、成人のアルコール離れのため、地方創生の梃子とするのは難しいという意見もあるだろう。しかし、注意深く酒類販売(消費)数量の内訳を見たとき、実はビールの販売量が劇的に落ちているのに対して、その他の酒類は落ちていない。むしろ、その他の醸造酒やリキュール類などは拡大している。加えて、国内市場は縮小している一方で、海外市場への展開の可能性もまだまだありえるようにも思われる。酒類の輸出金額も、2003 年度以降、2013 年度まではほぼ順調に前年度比増の状態が続いている(国税庁『酒類の輸出統計 平成 26 年分(速報)』、なお、2003 年度、2004 年度、2009 年度は前年度比減)。

酒造というのは、原材料の生産あるいは購入、製造、販売、飲み方や文化の創造までの過程すべてを含んでおり、裾野は広い。消滅可能性自治体であっても、酒造過程のどこかに地域特性を活用する余地がある。酒造のどの過程に直接的に関与するのか、あるいは間

接的に関与するのは、地域や酒造のタイプにもよるが、停滞している地方自治体が何でもやろうとすると失敗することだけは明白である。

また、「物語」を作り出すことも重要である。19世紀の仏ボルドー地方にあるサンテミリオン村(人口約2000の寒村)は、村の近くを素通りする巡礼者たちをひきつけるために、それまで見向きもされなかった8世紀の「聖エミリオン」の伝説に着目し、伝統的なボルドー地方のワインに対抗するべく、サンテミリオンのワインに物語を付加して行くのである。それまでニシンの燻製工場や硝石工場、樽の製造工場だったところが、それぞれ聖エミリオンの住んだ洞窟、教会、礼拝堂として「再発見」され、巡礼者たちをひきつけ一気に消費を拡大したのである。1999年にはサンテミリオンは世界遺産となり、2,345名の村が50万人近い観光客を受け入れるまでに成長している。地域の特性は「よそ者、若者、バカ者」しかわからないというが、行政はそうした外部の視点をいかに活用できるのかがカギとなるろう。

他方、夢のある話ばかりではない。行政にしかできない短期的な仕事もある。「止血」あるいは「撤退戦」ともいうべき仕事である。これまでのように市町村内にどこでも同じ質と量の行政サービスを提供することはもはや寒村であればあるほど限界となっている。そうであれば、上下水道、道路整備、緊急事態への対応などの行政サービスを提供できる地域とできない地域を峻別するという辛い作業が求められるようになる。「行政困難地域」である。オーストラリアのような広大な連邦制の国では、地方自治体がそもそもない地域がある。住むのは自由であるが、その代わり「ご自身の危険負担で」ということが原則である。全体として縮小する税金をごく一部の居住者に投入しないわけである。

「行政困難地域」を設定するには憲法の保障する居住の自由との兼ね合いもあり、手厚い対応は必要である。老年人口が過半数を超えた「限界集落」には世帯全体で少しでも都会に近い地域に移動してもらうための費用負担は必要となるだろう。しかし、わずか山間地の数世帯のための救急救命や防災・災害支援などにかかる行政経費を考えれば、利便性の高い地域への集落移動は、新たな可能性も生み出すことになる。小さな集落を集めて中規模な集落をつくることでコンビニエンス・ストアのような店舗の商圈をひとつ生み出すこともできるだろう。いま、自治意識の高い高齢者が元気だからといって、彼らのために既存の零細集落すべてに小粒な総花的インフラ整備をすることは危険である。また、里山機能などの問題は、当面、元気な高齢者のためにコミュニティ・バスなどを走らせ、山間地の田畑を維持してもらうことがあってもいいと思われる。いずれも、冷静なコスト比較に基づいて決めればよいことである。

このように、行政が短期的に取り組むべきことは憂鬱で困難な作業である。しかし、これこそ行政にしかできない仕事でもある。短期的な対応と中長期的な対応のふたつから逃げることはいできない。

## 第二章

# 多自然地域の拠点都市地域をめぐる動き

### 1 多自然地域の拠点都市地域での若年世代の動き

一般的にこの多自然地域の拠点都市地域の若年世代は、大学や専門学校などの進学や就職等を契機として一方的に大都市地域へ流出する一方であり、またその流出がその地域の活性化を妨げる要因となっているイメージがある。

ところが、現実はどうであろうか。

図 2-1 から図 2-5 は、この多自然地域の拠点都市地域が存在する市町村における 2014 年度の 20-40 歳代の転入・転出数を住民基本台帳人口移動のデータを図にしたものである。これを見ると、確かに地方都市から大都市地域への流出が確実にあるが、逆に大都市地域からの転入もかなりの数であることがわかる。つまり、多自然地域の拠点都市地域における若年世代の動きは、一般にイメージされているような「大都市地域への一方的流出」ではなく、かなりの割合で「大都市地域からの逆流」があるのがわかる。

では、この逆流の要因はなにか。これについては、住民票によるデータのような全国一律のものはないが、兵庫県内の一部の市では転入者に対して転入の理由などを尋ねるアンケートを行っている。豊岡市が 2015 年度に実施したアンケートの結果<sup>1</sup>を見ると、豊岡地域へ転入してきた人の職業を見ると圧倒的に「会社員・会社役員」「公務員・団体職員」が多く、その他の従業員を含めると、何らかの形で組織の中でその一員として働く人の割合が約 72%となっている。移住するパターンとしてよくイメージされる「就農」や「起業」はごくわずかであることがわかる。(図 2-6)

また、加東市でも 2014 年度に転入者に対してアンケートの実施<sup>2</sup>を行っており、「会社員等」が多く、次いで「学生」となっている。学生が多いのは、国立大学法人兵庫教育大学があることが多に関係していることがわかる。(図 2-7)

これから見ると、逆流を起こしている要因は、“組織の従業員としての移動”つまり「転勤・就職・転職」であり、多自然地域の拠点都市地域の企業や団体が人材を吸収しているということを明確に示している。

ここにも、「イメージをくつがえす事実」がある。よく「地方の都市には仕事がない」と語られるが、実際には「一定数の職場があり、そこでは求人も一定数ある」ということである。これについては以後の頁で説明する。

<sup>1</sup> 2010 年 (H22) 4 月～2014 年 (H26) 3 月までに他市町村から豊岡市に転入した住民を対象

<sup>2</sup> 2015 年 (H27) 2 月～4 月までに他市から加東市に転入手続きに来られた住民を対象

このような事実を見ても、「多自然地域の拠点都市地域」は「多自然地域」の中でかなり重要な地位を占めており、また潜在している力も秘めていることがわかる。

ただ、そのような求人の情報が“的確に大都市地域の若年世代に届けられていない”という状況も同時にあるのではないかと考えられる。

これらの事実を正確に見ずに、「地方には仕事がない」だから「地方都市に移住する場合には就農するか、自分で店を持つという起業しかない」と考えてはいないだろうか。そのようにしか考えられないとすると、地方都市へ移住を検討している若年世代の選択肢を極端に狭めてしまうことになる。だが、事実はそうではなく、大都市地域と同じように、多自然地域の拠点都市地域でも「転勤・転職・就職」が相当数あった。

したがって、大都市地域からこれらの多自然地域の拠点都市地域への逆流をもっと促進させるためには「就農・起業」のような「より高いハードル」を越えさせようとするのではなく、まず大きなニーズがある「転勤・転職・就職」がしっかりとなされ、都会と同じ感覚での移住が可能であるというイメージとそれを実現する環境を整えていくことが必要である。

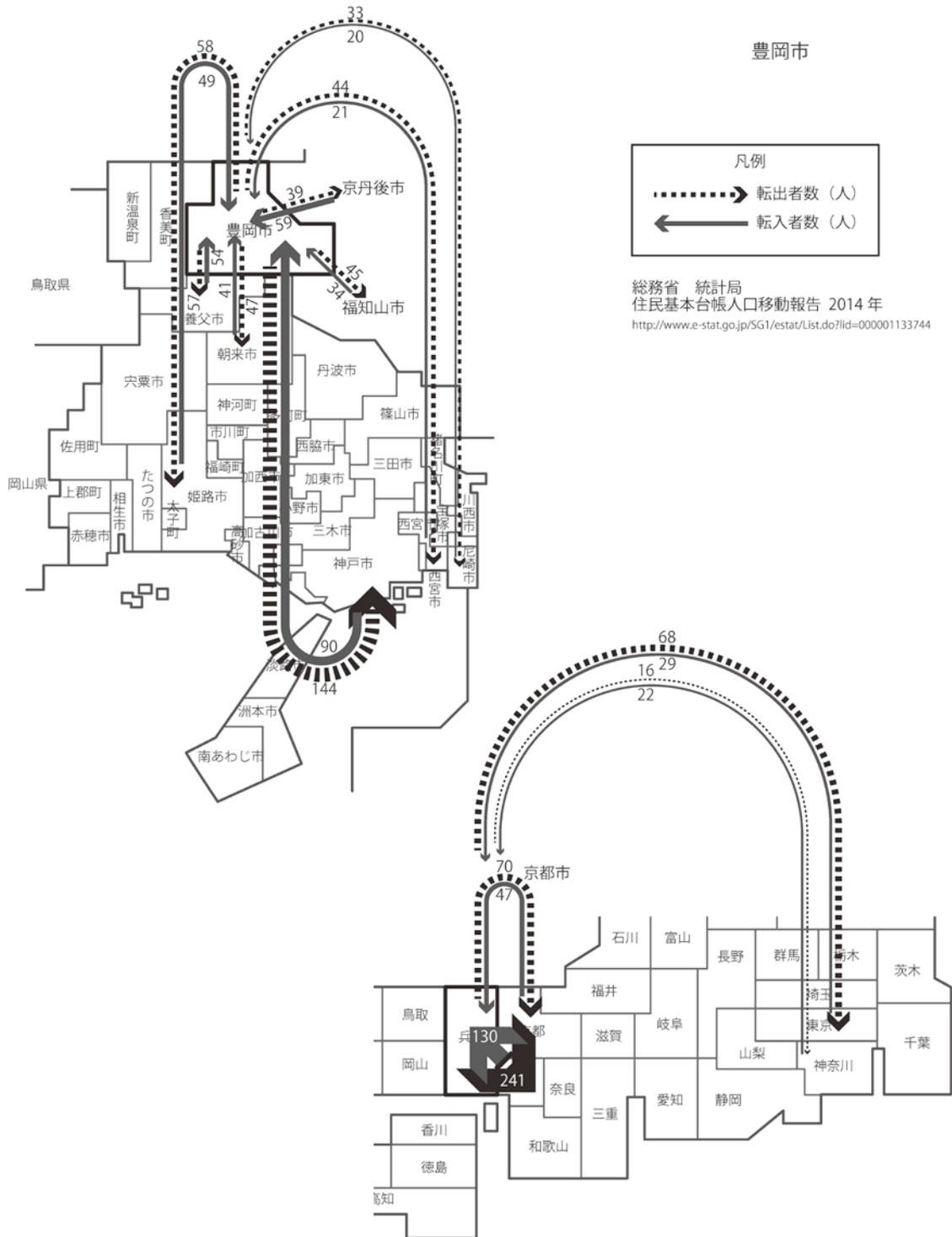


図 2-1 豊岡市の20-40歳代の転出入者数および所在地 (住民基本台帳人口移動報告 2014)

西脇市

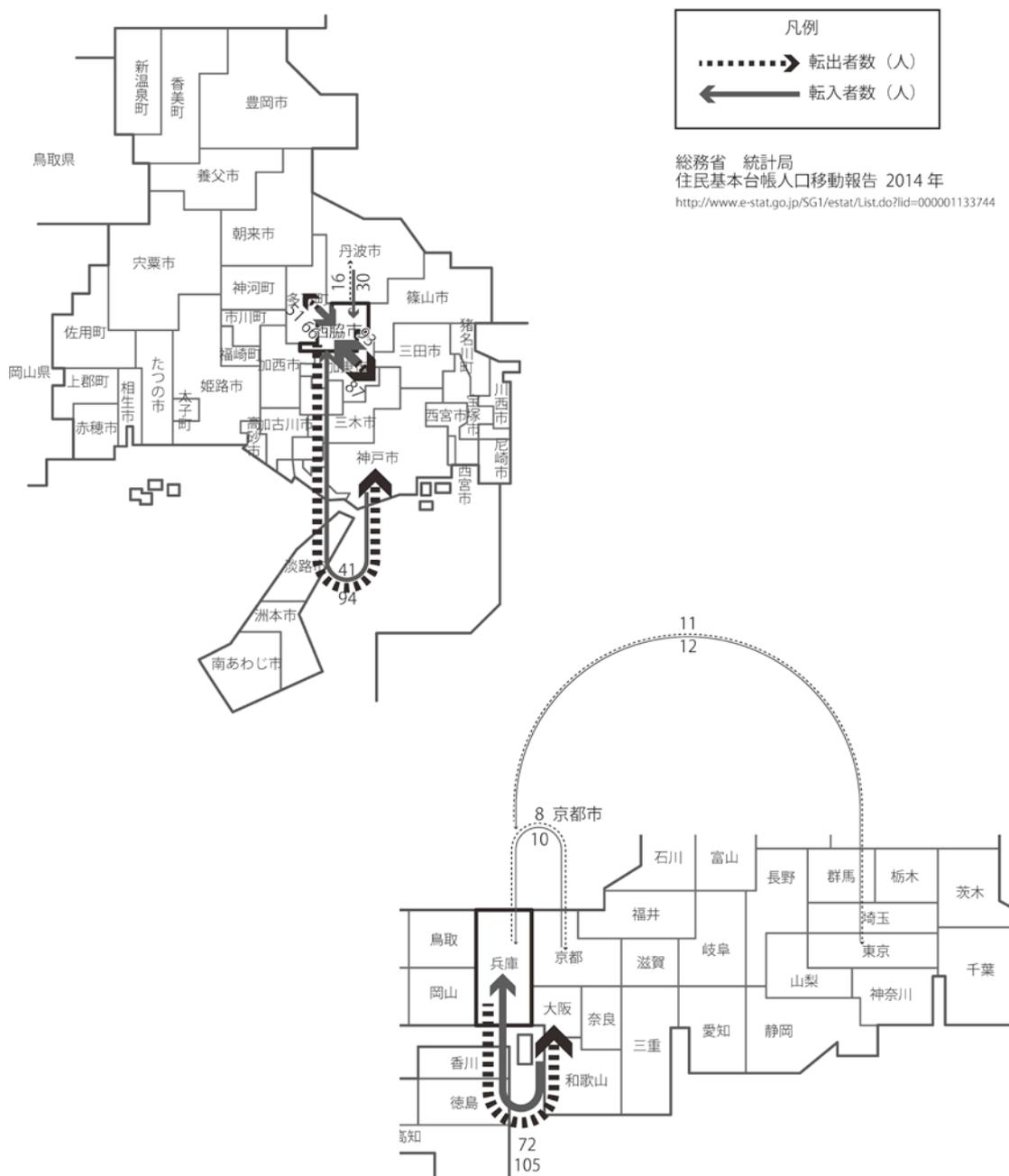


図 2-2 西脇市の 20-40 歳代の転出入者数および所在地 (住民基本台帳人口移動報告 2014)

加東市

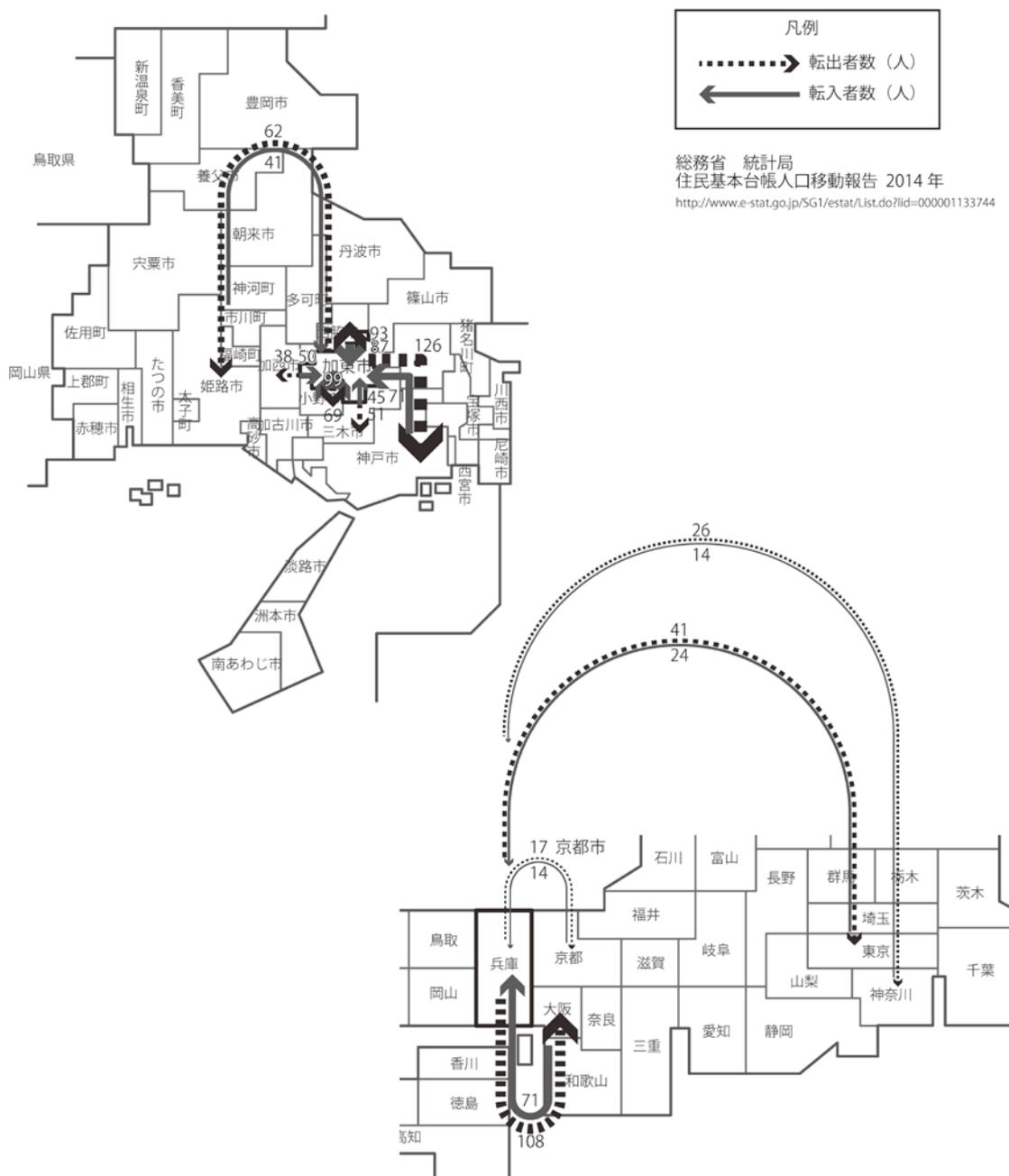


図 2-3 加東市の20-40歳代の転出入者数および所在地 (住民基本台帳人口移動報告 2014)

丹波市

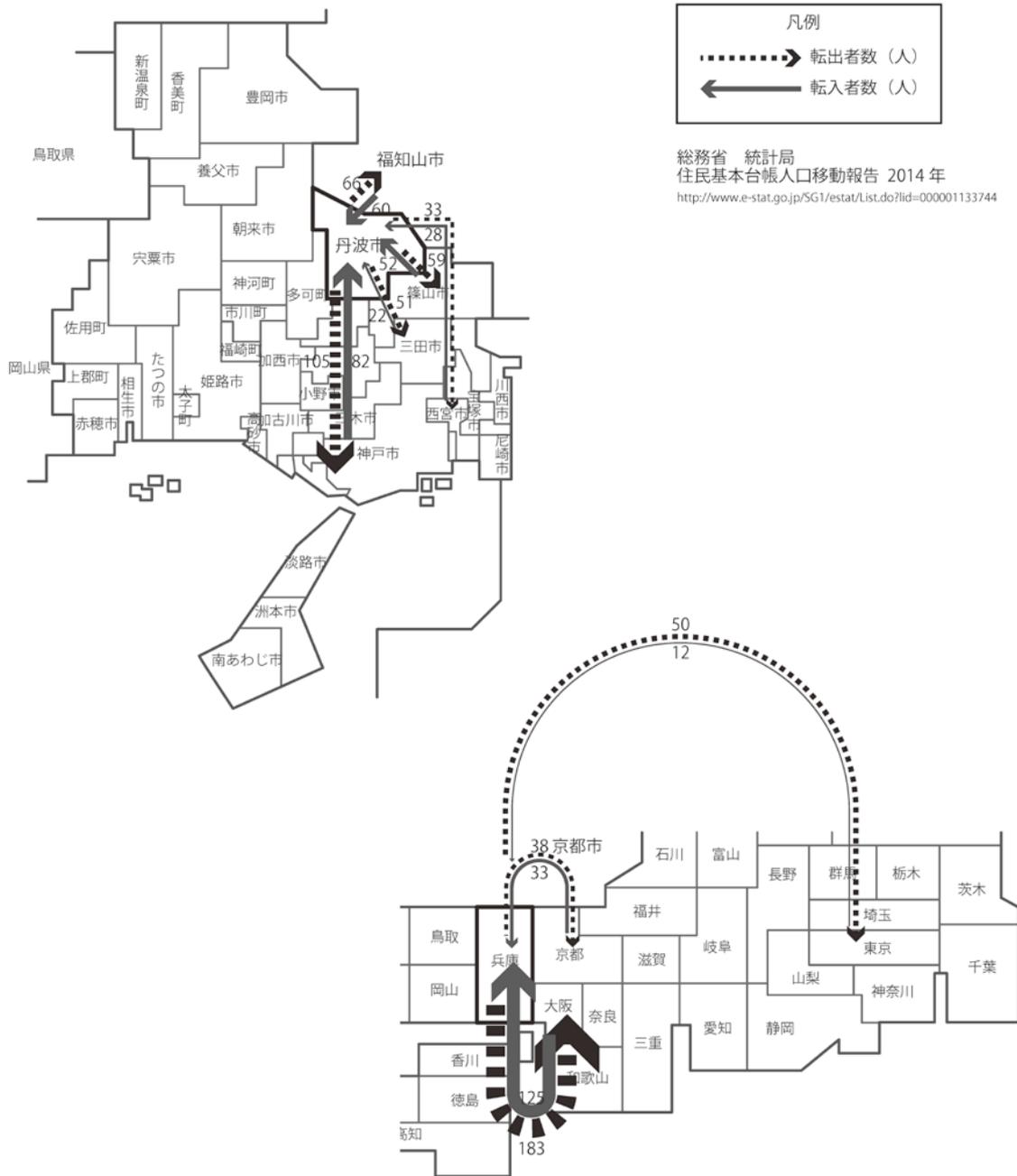


図 2-4 丹波市の20-40歳代の転出入者数および所在地 (住民基本台帳人口移動報告 2014)

赤穂市

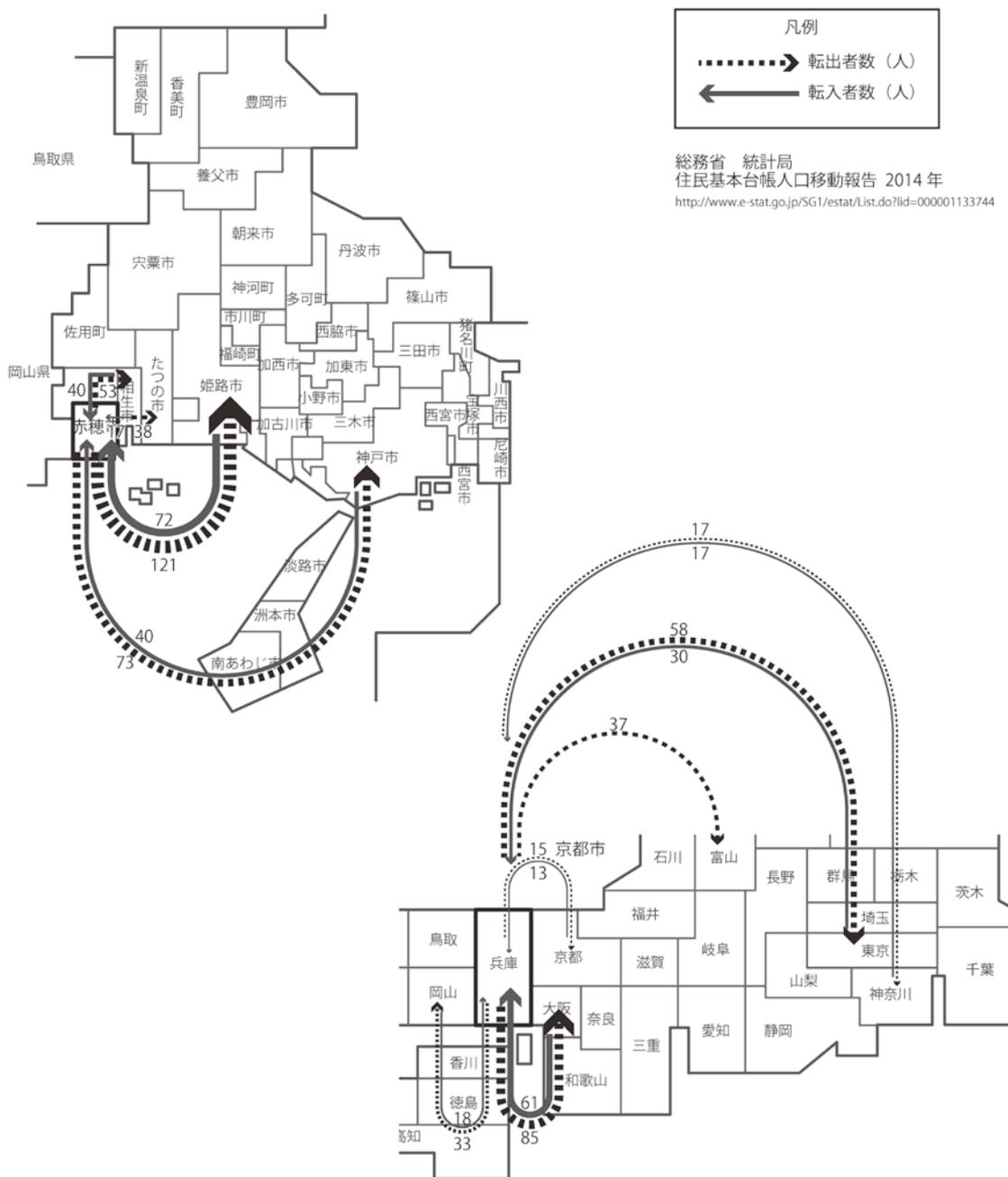
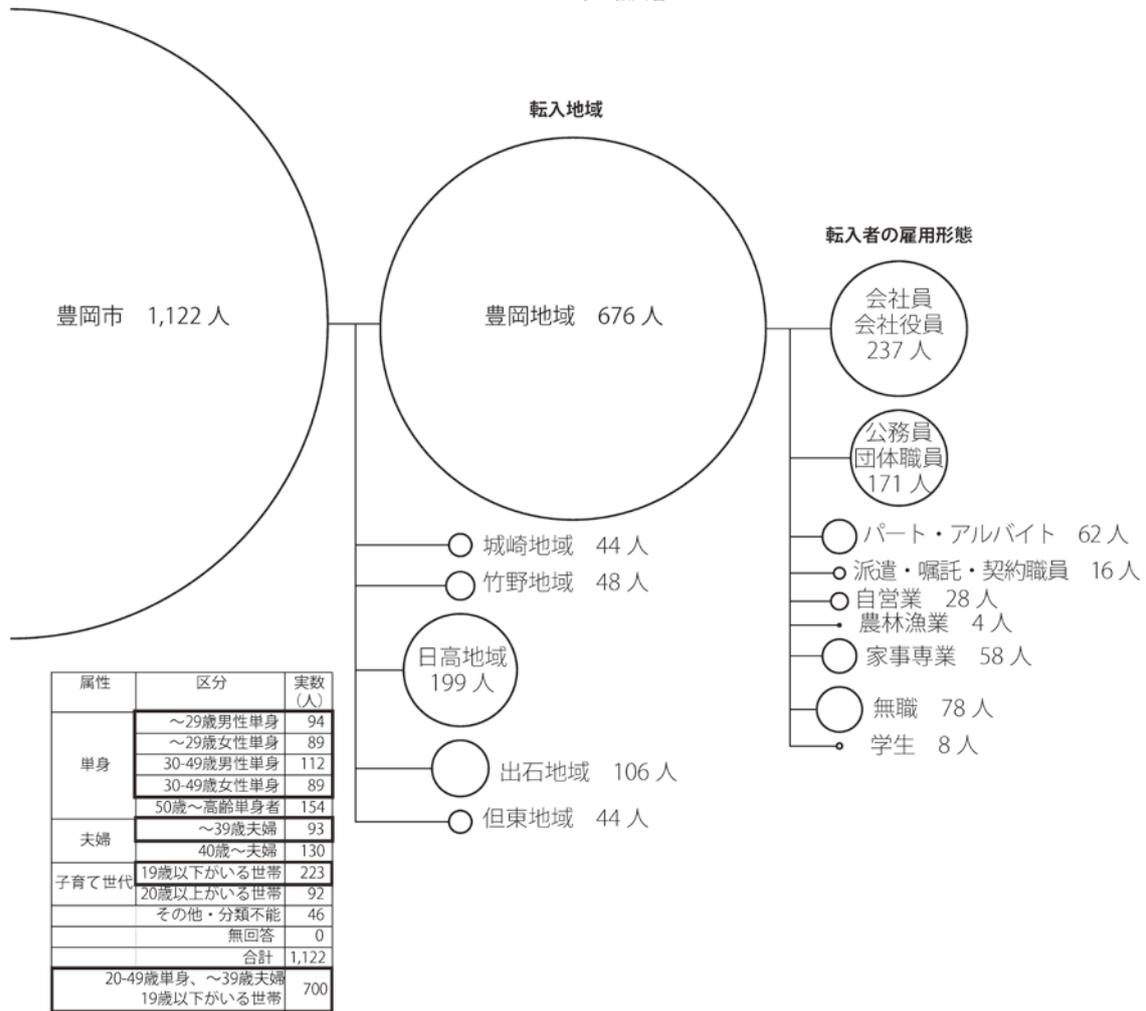


図 2-5 赤穂市の20-40歳代の転出入者数および所在地 (住民基本台帳人口移動報告 2014)

豊岡市の転入者行動構造（豊岡市アンケート調査より）

2010-2014年の転入者



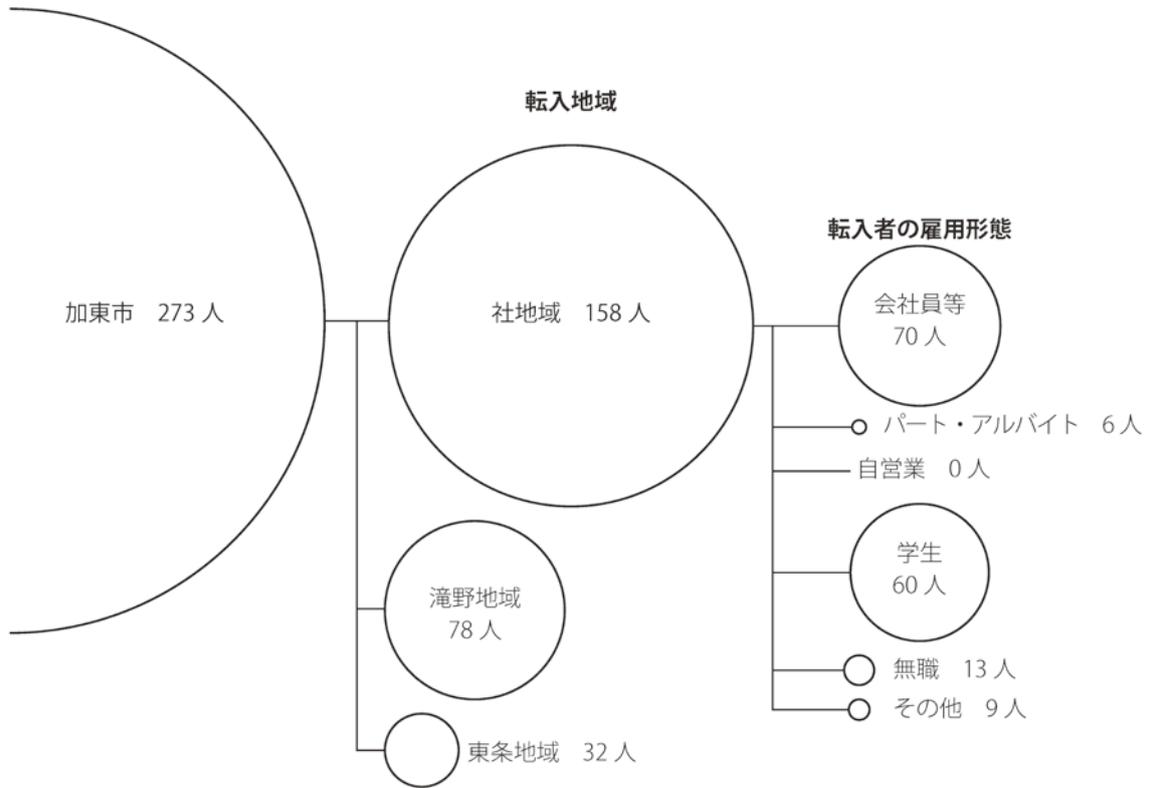
属性	区分	実数(人)
单身	～29歳男性单身	94
	～29歳女性单身	89
	30-49歳男性单身	112
	30-49歳女性单身	89
夫婦	50歳～高齢单身者	154
	～39歳夫婦	93
子育て世代	40歳～夫婦	130
	19歳以下がいる世帯	223
	20歳以上がいる世帯	92
	その他・分類不能	46
	無回答	0
	合計	1,122
20-49歳单身、～39歳夫婦 19歳以下がいる世帯		700

	～29歳男性单身	～29歳女性单身	30～49歳男性单身	30～49歳女性单身	50歳～高齢单身	～39歳夫婦	40歳～夫婦	19歳以下がいる複数世代	20歳以上の複数世代	その他・分類不能	計(人)
豊岡地域	59	49	76	53	94	68	60	147	48	22	676
城崎地域	10	3	5	3	10	2	6	0	2	3	44
竹野地域	4	3	4	3	6	0	8	11	7	2	48
日高地域	12	18	18	15	22	14	28	42	16	14	199
出石地域	4	12	5	11	15	8	17	18	13	3	106
但東地域	4	4	3	4	7	1	10	5	5	1	44
計	93	89	111	89	154	93	129	223	91	45	1,117

転入者の職業形態	会社員・会社役員	公務員・団体職員	パート・アルバイト	派遣・嘱託・契約社員	自営業	農林漁業	家事専業	無職	学生・その他	無回答	合計(人)
豊岡地域	237	171	62	16	28	4	58	78	8	14	676
城崎地域	18	6	5	2	2	1	3	7	0	0	44
竹野地域	15	8	3	0	2	0	10	7	1	2	48
日高地域	56	37	27	8	13	5	10	30	6	7	199
出石地域	28	21	8	8	3	2	12	18	2	4	106
但東地域	11	4	3	1	1	2	4	13	1	4	44
計	365	247	108	35	49	14	97	153	18	31	1,117

図 2-6 豊岡市の転入者行動構造

加東市の転入者行動構造（加東市転入者アンケート調査より）  
2015年の転入者



転入地域× 年齢・家族構成	10歳代	20歳代 1人世帯	30歳代 1人世帯	20歳代夫 婦	30歳代夫 婦	20・30歳代 その他	その他の 世帯	合計 (人)
社地域	27	52	18	16	12	13	20	158
滝野地域	4	22	6	11	10	6	19	78
東条地域	3	8	4	7	1	4	5	32
全体	34	82	28	34	23	23	44	268

転入地域× 職業	会社員等	学生	自営業	パート アルバイト	無職	その他	合計 (人)
社地域	70	60	0	6	13	9	158
滝野地域	57	1	3	8	8	1	78
東条地域	19	3	2	2	3	3	32
合計	146	64	5	16	24	13	268

図 2-7 加東市の転入者行動構造

## 2 多自然地域の拠点都市地域に移住してきた若年世帯へのインタビュー

若年世帯が移住するための環境整備を考えていくうえで、まず実際にそのような地域への転入を実現してきた若年世代の意識と行動を実地に探る必要がある。その上で、彼らにとって、「移住した地域の何が良かったのか」、「移住・転入にあたっての障壁は何だったのか」、「それらをどう乗り越えたのか」、「転入後の生活の何がいいのか」、また逆に「どのような不便や苦勞などがあるのか」、などを分析し、彼らが考える地域の魅力を明確にし、また、移住する際の過程にある課題を取り除き、少しでも転入がしやすく、また転入後も快適に過ごせ、さらには若年世代として地域のために貢献していくよう誘導する方策を考えることが必要となる。

そこで本研究では、多自然地域の拠点都市地域への転入を実現した若年世代を対象に探し出し、彼らにインタビューを重ねていった。なお、そのような若年世代の抽出は、そのような人物に関する既存の定型的なデータがあるわけではないので、そのような地域の役所や移住支援の団体組織等から得た情報をもとにたどっていく形で行ったものである。

したがって、ヒアリングデータは、一定の基準で統計的に抽出されたサンプルではないため、このデータをもって母集団全体の状況を正確に示しているということとはできないが、一定の傾向について把握することはできたと考えている。(表 2-8～14)

現在、我が国では個人情報取得に限界があるため、そのような若年世代の抽出を網羅的に行うことは現実的に不可能であることから、今回のデータは現時点でそのような世代の意識や行動の一端を表した最新のものであると考えている。

本報告書では、その内容を紹介しつつ多自然地域の拠点都市地域の新たな機能とその機能を発揮させていくためには、“どのような取組みが必要なのか”を考えていくこととした。

[実施期間] 2015年6月～12月

[対象地域] 豊岡市・養父市・丹波市・西脇市・淡路地域

[対象者] 上記の地域に移住してきた若年世代

[人数] 17名

表 2-8 移住者属性別ヒアリングまとめ（選択型：仕事を求めて）

名前（年齢）	Aさん（20歳代）女性	Bさん（30歳代）男性	Cさん（40歳代）女性
移住属性	選択型：仕事を求めて	選択型：仕事を求めて	選択型：仕事を求めて
移住スタイル	Iターン・定住	Iターン・定住	Iターン・定住
出身地	宝塚市	吹田市	大阪市
現在の居住地	兵庫県 A 市	兵庫県 A 市	兵庫県 A 市
現在の業種・職種	情報通信・デザイナー	情報通信・デザイナー	情報通信・デザイナー
同居の家族構成	シェアハウスの住人 5 名	シェアハウスの住人 5 名	両親・夫・子ども 2 名 古民家
現在の居住地を選んだ理由	転職のため	転職のため	転職のため 広い住居が必要になった
主な職歴と居住歴 年齢/居住地/職業	宝塚市/製造業	京都	大阪市/製造業
	宝塚市/デザイン学生	大阪府/服飾デザイン	兵庫県 C 市/卸小売業
	兵庫県 A 市/情報通信	兵庫県 A 市/情報通信	兵庫県 A 市/卸小売業
			兵庫県 A 市/情報通信
移住のきっかけ	派遣で雇用されていたが、不況で正社員になれなかった。	望んでいた仕事があった。移住者がチャレンジできる土壌があった。	夫の仕事柄、広い住居が必要になった。 C 市の家賃は高かった。 望む仕事があった。
価値観の転換	デザインの学校で地域のブランディングを知り、興味が湧いた。	東京の一極集中が気になっておりローカルでの発信が素敵と感じた。	
情報収集や支援者	就活登録サイト。 A 市に住んでいる友人。	友人に相談。	古民家サイト。 不動産業者。
移住までに躊躇したことや、解決方法			
現在の居住地や職場の魅力	大都市地域と実家に近い。 治安や気候風土が良い。 食べ物が美味しい。	田舎暮らしは上質。 自然環境が良い。 家族との距離が近い。	広くて手頃な住居がある。 ほどほどの田舎暮らしが出来る。
移住後の地域へのギャップや困ったこと。	車の運転がしていなかったため、通勤が大変だった。	医療体制が不十分。 移動手段が車しかない。 飲食店の閉店が早い。	子どもを自然の中で遊ばせられない。（遊ばせ方がわからない）
移住する際に、良かった支援	企業の求人があった。 シェアハウスがあった。	シェアハウスがあった。	住宅整備支援。 子どもの医療費無料。
移住に際し、欲しかった支援	就労支援と住宅整備。 自治体の積極的な取組。	住宅整備支援。 移住前の交流。	子育て支援（サドベリースクール）、就労支援。
地域活動について	日役は免除してもらっている。農業団体×地元の若い人のイベント（泥んこ運動会）を企画・運営	村の会合にはできるだけ出席している。（自治会著への挨拶回りからはじめた）	自治会の会合。 日役。（夫の両親がしている）
地域の方との交流	バス旅行に参加。 地域の祭りに参加。	地域の祭りに参加。 おすそ分けなど。	
他の移住者との交流	シェアハウスや会社の同僚を通じて。	友人・知人から紹介していただいている。各人の生き方が刺激になる。	主婦なので家庭があり、仕事もしているので交流はない
今後の活動について	デザイナーとして確立したい。 地域の人×ものづくり×デザイン。	ものづくりの技術と伝統との連携。スキルを生かしたコンセプトワークなどは活かしている。	満足できる仕事を一緒にやる仲間がいる。 夫の両親も後日移住してきた。

表 2-9 移住者属性別ヒアリングまとめ（選択型：仕事を求めて）

名前（年齢）	Dさん（20歳代）女性	Eさん（30歳代）女性	Fさん（20歳代）男性
移住属性	選択型：仕事を求めて	選択型：仕事を求めて	選択型：仕事を求めて
移住スタイル	Iターン・定住	Iターン・定住	Iターン・定住
出身地	千葉県	滋賀県	東京都
現在の居住地	兵庫県 A市	兵庫県 A市	兵庫県 D市
現在の業種・職種	情報通信・デザイナー	情報通信・デザイナー	製造業・デザイナー
同居の家族構成	シェアハウスの住人 2名	単身	同居人 1名・古民家
現在の居住地を選んだ理由	転職	転職	就職・地場産業の活性化
主な職歴と居住歴 年齢/居住地/職業	千葉県/学生	滋賀県/御小売業	東京都/大学生
	千葉県/インテリア関係	滋賀県/商業コンサルタント	東京都/学生
	兵庫県 A市/情報通信	滋賀県/商業コンサルタント	兵庫県 D市/製造業
		兵庫県 A市/情報通信	
移住のきっかけ	大都市地域で開催していたイベント「田舎暮らしカフェ」に参加した。	自分のスキルを地域のた めになんかできないか、 移住する2～3年前から考 えていた	現職場が播州織で洋服を 作っていたのを見て、織 物産業の各地を廻った。
価値観の転換	国際 NGO など参加して いた。身近な課題に取組 みたかった。	東日本がきっかけで地方 の情報を求めてくる、メ ディアが多くなった。	洋服の生地が全て同じ物 と気づき、東京でのもの づくりが面白く無い。
情報収集や支援者		日本お仕事百科で現職場 を知った。	SNS で現職場の社長が情 報を発信していた。
移住までに躊躇した ことや、解決方法			
現在の居住地や職 場の魅力	満足できる仕事がある。	地域特有の仕事と地域の 関係が繋がっている。 都会との距離感。	自然が多くて、都会には ない刺激がある。
移住後の地域への ギャップや困った こと。	冬が寒くて、雪が困る。	光熱費が高い（ガス・水 道）。	古本屋がない。自治会の 古い体質が合わない。
移住する際に、良 かった支援	シェアハウスがあった。 クリエイティブな企業あ った。	雇用促進住宅。	
移住に際し、欲し かった支援	マッチングなどの機能 移住者の一本釣り。	住宅整備（冷蔵庫やテレ ビ）、車の支給。	住宅情報。当初はアパー トで生活していたが、古 民家を借りた。
地域活動について	自治会の会合・日役。 祭りなどのイベントに参 加している。	好きな地域じゃないと自 治活動はしたくない。	野外での映画会。 綿花のワークショップ （デザイナー×生産者）
地域の方との交流	おすそ分け。		日役
他の移住者との交 流	FB でつながっている移 住者と食事会を開催。シ ェアハウスで交流があ る。	現職場のネットワークを 通じて。	違う産業の情報交換。
今後の活動につい て	A 市でお店を開きたいと 考えている人への応援。 自分を介して、人と人が つながる仕組み。	田舎で仕事するというこ とがどういったことなの か身につけたかった。	空き店舗などを使った、 コワーキングスペース。 求人発信など。 いままでなかったポジ ションをつくること。

表 2-10 移住者属性別ヒアリングまとめ（選択型：仕事を求めて）

名前（年齢）	Gさん（40歳代）男性	Hさん（30歳代）男性	Iさん（30歳代）男性
移住属性	選択型：仕事を求めて	選択型：仕事を求めて	選択型：仕事を求めて
移住スタイル	Iターン・単身赴任型	Uターン	Uターン
出身地	大阪府	兵庫県 F市	兵庫県 E市
現在の居住地	兵庫県 E市	兵庫県 E市	兵庫県 E市
現在の業種・職種	専門・技術サービス業	専門・技術サービス業	専門・技術サービス業
同居の家族構成	単身	妻	両親
現在の居住地を選んだ理由	転職	転職・地元	就職・地元
主な職歴と居住歴 年齢/居住地/職業	大阪府/専門・技術サービス業	山形県/製造業	神戸市/学生
	大阪府/専門・技術サービス業	兵庫県 F市/無職	兵庫県 E市/専門・技術サービス業
	兵庫県 E市/専門・技術サービス業	兵庫県 F市/専門・技術サービス業	
移住のきっかけ	転職の際に、現職場の社長に相談したら、歓迎してくれたので。	結婚(妻の実家も兵庫県 F市)	現職場が新聞やメディアに取り上げられていた。
価値観の転換	前職の働き方に疑問を感じ。	長男なので帰ってきた。家族の近くに居たいのと、地元は居心地が良い。	ゆくゆくは、地元に戻ってくるつもりでいた。
情報収集や支援者	現職場の社長。	インターネット。 地元のネットワーク。	地元の友人に就職について相談。
移住までに躊躇したことや、解決方法	現職場の社長と情報交換や交流をしていた。	地元なので心配はなかった。	地元の友人。 地元の情報が入ってこない。
現在の居住地や職場の魅力	満足できる仕事の内容と環境ある。コミュニケーションが取れる。 自然環境が豊か。	自然環境が豊か。 広くて手頃な住宅がある。	自然環境が豊か。 地元なので気楽。 趣味を満喫できる。
移住後の地域へのギャップや困ったこと。	公共交通が少ない。 食事や買物の戦隊串が少ない。雪が心配。	買い物が不便。 望む仕事がない。	公共交通機関が少ない。 買い物が不便。(趣味) 全体的に選択肢が少ない
移住する際に、良かった支援	就労支援、住宅支援社宅（カバン一つで来れる）。 求人者の情報発信。		自治体の積極的な取組。 コミュニティ活動。 繋がりがあったので帰ってきやすい。
移住に際し、欲しかった支援		就労支援。住宅支援。市営住宅を検討したが新設でなかった。子育て支援。	就業の情報発信（大都市地域の友人から相談を受けている）。子育て支援。 公共交通手段。
地域活動について		日役などの声がかからない。	
地域の方との交流	挨拶程度。 ゴルフコンペ。	挨拶程度。	イベントなどに参加
他の移住者との交流	社内のみ。	誰が移住者かがわからない。社内のみ。	
今後の活動について	現職場の規模を大きくし、雇用を増やす。	地域で抱えている課題を何とかしたいと思っている。	

表 2-11 移住者属性別ヒアリングまとめ（選択型：仕事を求めて）

名前（年齢）	Jさん（30歳代）男性	Kさん（30歳代）男性
移住属性	選択型：仕事を求めて	選択型：仕事を求めて
移住スタイル	Uターン	Uターン
出身地	兵庫県 E市	兵庫県 E市
現在の居住地	兵庫県 E市	兵庫県 E市
現在の業種・職種	専門・技術サービス業	専門・技術サービス業
同居の家族構成	妻・子ども1名・実家付近	両親・子ども1名
現在の居住地を選んだ理由	転職・地元	就職・地元
主な職歴と居住歴 年齢/居住地/職業	尼崎市/専門・技術サービス業	大阪市/複合サービス
	西宮市/専門・技術サービス業	兵庫県 E市/複合サービス
	宝塚市/建設業専門・技術サービス業	兵庫県 E市/専門・技術サービス業
	兵庫県 E市/専門・技術サービス業	
移住のきっかけ	実家を継ぐため。	結婚
価値観の転換	長男なのと、両親の体このことが心配で。	自分が育った環境で、子育てをしたかった。
情報収集や支援者	テレビや情報番組。	自治体のHPなど。
移住までに躊躇したことや、解決方法	地元の知合いから現職場を紹介してもらった。	地元の知合いから現職場を紹介してもらった。
現在の居住地や職場の魅力	治安が良い。 自然環境が豊かで、生きる力が育める。 近所付き合いが良い。	買い物や通勤は車があれば不便は感じない。 実家が近いので子育てしやすく、治安が良い。
移住後の地域へのギャップや困ったこと。	医療体制が不十分。 歩いての行動ができない 全体的に選択肢が少ない	公共交通手段が少ない。 買い物が不便。
移住する際に、良かった支援	ドクターヘリ。 定住手当。	
移住に際し、欲しかった支援	医療機能整備。 住宅の数（アパート数が少なく家賃が高い）。子育て支援（医療費免除）。	子育て支援。 就労支援。 商店街の振興（歩いての行動範囲がない）
地域活動について	消防団に入団している。	消防団に入団している。 日役や自治会に参加
地域の方との交流	イベントなどに参加	子どもが大きくなると、知合いが増えた。 イベント等に参加
他の移住者との交流		友達がUターンをしてきた。
今後の活動について		

表 2-12 移住者属性別ヒアリングまとめ（選択型：その他）

名前（年齢）	Lさん（20歳代）男性	Mさん（30歳代）男性
移住属性	選択型：転職	子育てのため
移住スタイル	Iターン	妻の実家にUターン
出身地	大阪市	大阪府
現在の居住地	兵庫県G市	兵庫県D市
現在の業種・職種	専門サービス業	情報通信業
同居の家族構成	妻・子ども1名	妻・子ども2名
現在の居住地を選んだ理由	転職	妻の地元
主な職歴と居住歴	大阪市/専門サービス業	大阪府/情報通信
	東京都/専門サービス業	神戸市/情報通信
	兵庫県G市/専門サービス業	兵庫県B市/情報通信
年齢/居住地/職業		兵庫県D市/情報通信
移住のきっかけ	社内の起業コンペに応募し採択された。	妻の妊娠・出産をきっかけに、妻の実家に滞在した。
価値観の転換	事後との内容が変わったので、満足度はあがる。	一時、妻の実家に住んだ際に周辺環境の良さを実感した。
情報収集や支援者	自治体のHPやブログ	妻から話を聞いていたのと妻の家族。
移住までに躊躇したことや、解決方法		地域の情報は、一時滞在していたので概ねわかっていた。 仕事が在宅勤務可能な会社の情報を見つけて転職した。
現在の居住地や職場の魅力	自然環境が豊か。 子育てがしやすい。 地域の文化がある。	自然環境が良い。大都市地域の実家にも近い。車があれば問題はない。 庭付きの広い家に住める 地元の食材が豊富で美味しい。
移住後の地域へのギャップや困ったこと。	ガソリンや家賃などの物価が高い。 教育環境が不足。 困りごとは特にない。	以外に何でもあるので、日常生活は困らない。 自治会などの古い体質が合わない。
移住する際に、良かった支援	医療機能整備。 協力隊などの人材活用。 コミュニティ活動。	特に使用していない。
移住に際し、欲しかった支援	情報の発信。就労支援。 教育機能の整備。	家を建てるときに、市街化調整区域で困難だった。妻が地元だったので、何とか建てられた。 就労支援。
地域活動について	自治会の会議に参加。	草刈りなどの日役など参加。
地域の方との交流	イベント等に参加。	消防団（現在退団）、地元の子供会（保護者として参加）、町内の日役、秋祭り等。
他の移住者との交流	友人からの紹介。 イベントで知り合った。	今のところない。
今後の活動について		現在、地方創生会議の委員や、トークイベントのパネリストとして参加している。また、HPなどで移住への魅力を発信している。

表 2-13 移住者属性別ヒアリングまとめ（独立型：起業・就農・新店舗）

名前（年齢）	Nさん（50歳代）男性	Oさん（40歳代）男性
移住属性	選択型：起業	選択型：起業
移住スタイル	Uターン	Iターン・二地域居住
出身地	兵庫県A市	兵庫県神戸市
現在の居住地	兵庫県A市	兵庫県H市
現在の業種・職種	情報通信・広告	卸小売業
同居の家族構成	妻・子ども3名・実家付近	子ども（大都市地域）
現在の居住地を選んだ理由	起業	起業（近隣に店舗が少ないので）
主な職歴と居住歴	大阪市/学生	神戸市/建設業
	京都市/情報通信・広告	神戸市/公務
年齢/居住地/職業	京都市/情報通信・広告を起業	神戸市/建設業
	兵庫県A市/情報通信・広告	神戸市/建設業
移住のきっかけ	長男が幼稚園に上る前。 次男が生まれる前。	週末に子どもと遊べる時間をつくり、自然環境で子育てをしたかった。
価値観の転換	田舎や自然の中で子育てをしたかった。田舎で育ったこともあり、田舎の価値観を変えたかった。	仕事が多忙を極め、ゴールが見えない中で働くのが疲れた。週末掃除で来ていたが、キリがないので会社を辞めてセルフビルドをはじめた。セルフビルドしていくうちに起業を考えた。
情報収集や支援者	ローカルキャリアカフェ 地元の仲間・移住活動 NPO団体	“スローライフ”で検索したら不動産会社がヒットした。
移住までに躊躇したことや、解決方法	両親と妻との関係（結婚当初に伝えていた）。仕事は大都市地域とのネットワークがあるので心配はしなかった。	再就職するぐらいなら起業と考えていた。（場所と技術があった）
現在の居住地や職場の魅力	小さい頃から好き。 仲間がいる。 行政が近い。	集落からはある程度離れているので気を使わなくてすむ。自然に囲まれた環境でゆっくりできる。
移住後の地域へのギャップや困ったこと。	移住者を応援してくれる。呑めない。宅配がない。日役が大変。子どもの遊び相手が遠く、近くで横の繋がりの遊びができない。	新参者だと施工費などふっかけられる。駐車場がない。最初は別荘のつもりだったが、途中より店舗に移行した。
移住する際に、良かった支援	起業支援（里山ウィークデイ）→地域が認知する。	使っていない。
移住に際し、欲しかった支援	情報がなかった。住宅整備。地域コミュニティ活動（地域とのつながり）。	自治体の積極的な取組み。 情報がオープンでない
地域活動について	自治会や首長会や日役など。 地域とは父親が繋いでくれた。	地域の方が、仕事があるので日役などを免除してくれる。 地域と企業の取引をマッチングしたが、質が悪く商談が不成立になった。
地域の方との交流		地域の方が、お店に来て商品を買ったり、コーヒーを飲みに来てくれる。
他の移住者との交流	イベントや交流会などに参加。	移住者の会/年2回 交流は移住者の方の方が多い
今後の活動について	田舎暮らしの価値観を変え、地域を選んでから仕事をつくるといったような流れをつくりたい。	独りでぼちぼちしていたが、思いの外忙しくなったので、アルバイトなどを雇用する予定。

表 2-14 移住者属性別ヒアリングまとめ（独立型：起業・就農・新店舗）

名前（年齢）	Pさん（40歳代）女性	Qさん（30歳代）男性
移住属性	独立型：新店舗	独立型：就農を求めて
移住スタイル	Iターン	Iターン・定住
出身地	兵庫県姫路市	兵庫県西宮市
現在の居住地	兵庫県 H 町	兵庫県 G 市
現在の業種・職種	卸小売業	農業
同居の家族構成	同居人 1 名（アルバイト）	妻（移住時は単身）
現在の居住地を選んだ理由	新店舗	就農（ご縁があった）
主な職歴と居住歴 年齢/居住地/職業	姫路市/児童福祉	神戸市/不動産業
	姫路市/学生	舞鶴市/複合サービス
	姫路市/小売業	兵庫県 G 市/農業
	姫路市/小売業・起業	神戸市/卸小売業
	兵庫県 H 町/小売業・起業	兵庫県 G 市/農業
移住のきっかけ	ゆっくりとした空間でお店をしたかった。	新規就農をするため。
価値観の転換	幼児教育の仕事をしていた時に、アレルギーマスターの子とも出会い、子どもの食として、安心・安全な食べ物を提供したいと感じた。	「生きる力（食）」をつけたかった。
情報収集や支援者	食地の座（版画家主催）に参加。 自治体の方々。 銀の馬車道フォーラムに参加。 神河町のフォーラムに参加。	以前は、建築の営業で農地をアパートにしていたが、空家が増える中で矛盾を感じ、未来をつくる仕事をしたくなった。
移住までに躊躇したことや、解決方法	姫路でもお店をやっており、スタッフ（妊娠）の都合をみながらの移住になった。	淡路島出身の友人。自治体、地域の方々、HP、移住相談団体など。
現在の居住地や職場の魅力	地域の方々や、役場の方々が気にかけてくださり、力になってくれる。	一度、淡路島に移住して農業と他の仕事を始めたが、資金が底をつき、資金をためるために神戸に戻った。
移住後の地域へのギャップや困ったこと。	より親切にしてくれる。草刈りや植木のお手入れなどもしてくれる。気を使わせない、気遣いがある。買い物が不便。雪が大変。	実家から近い。住居からの景色（海）が良い。お世話をしてくれる。距離感が居心地良い。
移住する際に、良かった支援	空家見学ツアー・ワークショップ 起業支援・役場の方々（助成金書類作成）	良くも悪くも風が強い。
移住に際し、欲しかった支援		子育てがしづらいかも。
地域活動について	美化デー、夏祭り	青年就農給付金
地域の方との交流	お店に来てくれ、情報交換ができる。	住宅整備。農地の斡旋。
他の移住者との交流	移住者の会（自治体からの紹介） 住んでいる地域に、中学の時の同級生が嫁いでいた。	空家が借りれない。
今後の活動について	お店で、ワークショップやライブなどをしてほしい。 ライブステージにあった仕事づくり（みんながいつまでも働ける場所）。	自治会・日役・お祭り・まちづくり活動

### 3 多自然地域の拠点都市地域の地場産業・企業へのインタビュー

若年世代が移住を検討する際の材料としての「仕事」の割合は大きいと考えられる。また、多様化・複雑化する消費者や発注者のニーズに対応するため、企画・デザイン・情報発信やニーズの把握が重要であるが、多自然地域の拠点都市地域の多くの地場産業や企業はこういった業務に対応できる人材が不足しており、そのことが衰退の大きな要因の一つである。

それに伴い、地方都市の地場産業や地元企業も衰退してきている。衰退の主因として人口減少による人材不足であり、この人材不足は企業を経営していくうえで根本的な問題である。多自然地域の拠点都市地域における地場産業や地元企業の役割は単純に雇用を生み出すだけでなく、地域へ与える経済効果も大きいと考えられる。

大都市地域の若年世代が、多自然地域の拠点都市地域にある地場産業や企業に就職・転職をすれば企業として大きな発達が可能である。

また現在では、働き方についても多様化が求められており、独身や子育てと言ったライフステージに合ったライフプランやワークライフバランスを選択できる環境が必要である。また、労働時間と報酬のリンクを外す、「成果ベース」の労働管理なども必要になってくるであろう。

そのためにも企業経営者の姿勢が大変重要であり、先駆的にこうした取組している企業の経営者に大都市地域から就業してきた若年世代への期待や就業までの課題、または受け入れる際の工夫などを伺った。

#### (1) 株式会社オーシスマップ

[所在地] 667-0003 兵庫県養父市八鹿町宿南 2589-1 (青谿技術センター)

[連絡先] 079-663-3680

[インタビュー] 大林 賢一 氏 (代表取締役)

#### ◆企業概要

株式会社オーシスマップは、GPS を駆使した国土の測量をベースに、デジタルマッピング・都市計画・システム開発・防災・国土情報などあらゆる空間情報と地理情報の融合を図り、人と地域、地域と日本、日本と世界を結ぶ地理情報コンサルタントを目指している兵庫県養父市に本社を構える企業である。

事業の発注者は日本国内だけでなく海外からの発注もある。

2001 年に個人事業として開業、2005 年に株式会社化し、現在では社員の大半が 20-40 歳代で平均年齢が 32-33 歳程度、社員数は 80 名程度、社員の多くが U・I・J ターン者となっている。

#### ◆廃校となった中学校の利用

2010年に、事業の拡張を検討していたのと同時期に養父市内の中学校が統廃合で廃校となった中学校跡地を養父市から借受け、新しい社屋として利用している。



写真 2-1 会社内のゴルフ練習場

#### ◆経営指針としてのワークライフバランス

測量業界は、長時間労働が慣行的となっている業種であり、大林氏本人も若かりし頃は大都市地域の測量会社に身を置いていた。2001年に養父市に戻り、現在の会社を起業した。

起業してからも会社を大きくするために、がむしやりに働いていたが、「地方に帰ってきてまで大都市地域の企業と同じような働き方でいいのか」と疑問を持ち、「従業員とその家族が楽しめる会社」を目指し、会社の経営方針を一変することとなった。

#### ◆ワークライフバランスの取組み

定時退社を基本とし、残業の削減を徹底するために、残業を「申請制度」とし、家族や恋人と過ごすための日として、「家族の日」を社員本人が設定し、月1回定時に帰宅出来るようにした。

さらに、子育て支援として、在宅勤務制度やフルタイムで働けない社員のための短時間勤務などの柔軟な勤務体制を導入するとともに、産前・産後休業・育児休業などの積極的な取得を促進している。



写真 2-2 社員が企画したバーベキュー

また、本社機能を中学校跡地に移したことで、スペースが生まれ昼休みの過ごし方が、読書やスポーツ（体育館を利用したバレーボールや空き部屋を利用したゴルフ）などと大きく変わっていった。こういったシステムを導入したが、現在も売上は落ちてはいない。

また、社内のレクリエーションは、当初は大林氏が音頭をとっていたが、社員に任せることで社員をはじめその家族の参加率が大きくアップした。

こういった取組みが認められ、2013年に子育て応援企業として、厚生労働省の認定を受けている。

#### ◆円滑な企業内連携

社員が増えてくると、部署間同士の連携が困難になってくるのは、どの企業でも起こり

うることであり、この課題にオーシスマップも直面した。そこで、取り組んだのが「社内満足度向上ミーティング」である。これは、他部署の社員同士が小グループで話し合うことでコミュニケーションが取れ、部署間の円滑な連携が取れる仕組みである。これを週1回開催していた。すると次から次へと不満や改革の声が上がりはじめた。大林氏は、そういった声を真摯に受け止め、社内の改革をすすめていった。

その中で生まれたのが、社員が運営する「ミニ売店」や「家族の日」である。

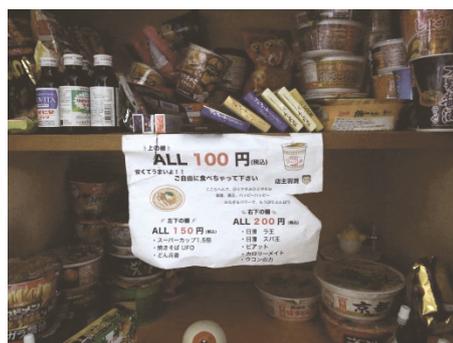


写真 2-3 社員が運営するミニ売店

#### ◆企業の地域貢献

社屋に併設している、グラウンドや体育館の貸出なども行っており、利用料金は中学校の校区民だと 500 円/時間という低価格で貸出を行っている。

また、社内に子どもの遊び場所を設置しており、地域の方々を巻き込んだ会社独自のお祭りを開催している。

#### ◆派生で生まれた企業「株式会社ピーナッツ」

株式会社ピーナッツは、「人と人とを繋ぐ」をコンセプトに、企業の HP や動画、チラシ、パンフレットを製作しており、但馬地域が生き生きとした笑顔になることを目指している。

### 株式会社由利

[所在地] 668-0011 兵庫県豊岡市上陰 164-5

[連絡先] 079-623-5201

[インタビューイ] 由利 昇三郎 氏 (代表取締役)

#### ◆企業概要 (HP より<sup>1)</sup>)

株式会社由利は、日本最大の鞆の産地として知られる兵庫県豊岡市で、企画から製造、販売までを手掛ける鞆メーカーである。日本人の感性で企画し、日本人の技術で作り上げ、日本人の感覚で商品を管理する、そんなこだわりを持った「鞆」を世に送り出すことをポリシーとしている。

また、OEM(相手先ブランド生産)メーカーとして、数多くのブランド鞆の企画、製造をしており、現在ではオリジナルブランド「ARTPHERE」を展開しており、「自分たちで考えたものを自分たちの手で売る」という想いを形にしている。

常に最高品質であり続けるために、積極的な設備投資を行っており、スペイン製の自動

<sup>1</sup> <http://www.yurikk.com/>

裁断機 CAMなどを導入し、より高品質で安定的な生産体制を敷いている。

#### ◆組織概要

大宮工場：京都府京丹後市大宮町口大野小字菅外 1996

ベトナム工場：Road No.10, Hoa Khanh Industrial Park, Lien Chieu District, Danang  
City, Vietnam

従業員数：181名

管理スタッフ：80%以上が豊岡市外からの人材である。

#### ◆求人方法の工夫について

2015年度は、求人を出したが応募者が少なく、中小企業にとっては大変苦しい年になった。企業説明会に参加するも求職者が来なかった。これは、就職活動の時期が変わったのが大きく、新卒者の安定志向の思いが大きく現れた結果かと思われる。

また、求職者が来ない理由として、「鞆づくりのイメージが湧かないのではないか」と「大都市地域志向で豊岡市では物足りないのではないか」、があげられる。

企業説明会では、地方都市で働く「ライフスタイル」として、「通勤スタイルの良さ」、「家を買うやすい」、「自然環境の良さ」を全面に出しており、少数ながら共感は得られている。

「通勤スタイルの良さ」としては、自動車での通勤なので満員電車の混雑を避けられることと、短時間での通勤が可能なので通勤ストレスがなく、余った時間を家族と過ごせることが可能である。

「家を買うやすい」については、土地が安いので広い家も買やすく、子育てには便利である。

採用の基準として、豊岡市在住とかにはこだわらず、広く雇用をしている。

#### ◆求めるスキルとして

株式会社由利では OEM が 80%を占めるため、大学などでものづくりを学んだ独創性が強い者が来ると、企業と従業員の両方でネックになるため、企業デザイナーに徹することが必要である。以前、語学に長けた者を雇用したが馴染まなかったことがあり、求めるスキルとしてはデザインセンスや語学よりも、ビジネスマナーやセンスがある者の方がよい。

#### ◆ローカルの企業経営者について

多くの中小企業の経営者は、経営者自身が営業や経理、サンプルづくりなどをしており、「経営者」に徹しきれていない実情がある。



写真 2-4 由利昇三郎氏  
(株由利 HP より出展)

サンプルづくりなどはアルチザン<sup>2</sup>卒業者を雇用すれば、時間的に余裕ができ、次の何をすべきかを考えることができる。また、投資として企画者や機械などよりも、縫製などの現場の人材を雇用しており、守りの経営になっている。こういった状況は、鞆業界に不況の時代があったためと思われる。

また、鞆を制作する上で、当社だけでは不可能なことがあり、下請け会社へ発注することがある。しかし、その下請け会社に若い職員などが入っておらず、このまま行けば鞆を制作することが困難になってしまう。

#### ◆Toyooka Kaban Artisan School(トヨオカ カバン アルチザン スクール)

インタビューである、由利昇三郎氏は、Toyooka Kaban Artisan School(トヨオカ カバン アルチザン スクール・以下「アルチザン」)の立ち上げにも深く関わっている。

アルチザンは、鞆の職人を養成する学校であり、空き店舗を使用し 2014 年に開校した。以下が、そのコンセプトである (HP より抜粋)

本物件は、兵庫県豊岡市の地場産業である“鞆”に特化した拠点施設です。

豊岡の鞆産業は、数千年前の柳行李を起源に持ち、現在では国産鞆の約 7 割を製造し、高く評価されております。生産地として「アルチザン (職人)」をコンセプトに大型空き店舗を改装、1F に鞆ショップ、2F に鞆のパーツを販売する専門店、そして 3F の鞆職人育成専門校で構成されています。

#### 豊劇新生プロジェクト「豊岡劇場」

[所在地] 668-0026 兵庫県豊岡市 元町 10-18

[連絡先] 0796-34-6256

[インタビュー] 石橋 秀彦 氏 (代表)

#### ◆企業概要 (HP より抜粋<sup>3</sup>)

豊劇新生プロジェクトとは豊岡劇場 (以下「豊劇」) の閉館を機に結成された豊劇再開と継続を目指す為のプロジェクトである。CINEMACTION 豊岡劇場は「豊劇新生プロジェクト」によって企画、有限会社石橋設計によって運営されている。

豊岡市にある映画館「豊劇」は、1927 年 (昭和 2 年) に芝居小屋として始まり、社交ダンスの場、戦時中は倉庫、そして映画館と大衆文化の場として、常に多くの周辺地域住民に愛され続け



写真 2-5 豊劇の外観

<sup>2</sup> Toyooka Kaban Artisan School(トヨオカ カバン アルチザン スクール)は、豊岡鞆協会協力の下、豊岡まちづくり株式会社が運営する鞆のエキスパートを養成する専門校で 2013 年にオープン。2014 年には GOOD DESIGN 賞を受賞 <http://www.artisanschool.net/>

<sup>3</sup> <http://toyogeki.jp/>

た末に、2012年（平成24年）3月末に閉館。

そのまちの大衆文化のシンボル「豊劇」をリノベーションし、再び地域に文化の拠点を作りあげたいとの思いから、この度 CINEMACTION 豊岡劇場として2014年12月27日に再開し、映画上映だけではなく、映画館を応用した新しい「場」を創出することを目的としている。

大ホールは主に映画館として運営し、週末等にイベント開催をする。小ホールは主にコミュニティやクリエイターの集まる場所として運営し、時に映画やイベント等を開催し、ロビーは「bar ajito」として普段から楽しめる場所として営業。また2016年春頃から屋内駐車場に店舗テナントを設ける予定である。



写真 2-6 大ホール

#### ◆組織概要

スタッフ 5名

平均年齢 35 歳程度

#### ◆開館のきっかけ

代表の石橋氏は豊岡で幼少期を過ごし、当時の豊劇で見た映画に感銘を受け、映画監督を目指し、北アイルランドへ留学。現地で芸術を学び、1999年に帰国し、東京で映画や芸術に関わる仕事をしていましたが、2010年に地元豊岡に戻り、実家の不動産業を継ぎ、帰郷後もシェアオフィスやカフェなど、地域にはなかったものをつくっていた。

豊劇の閉館を聞き、オーナーの山崎氏に直談判をしたが、「営業を続けることは難しい」とのことで、2012年3月に閉館。

その後、石橋氏は有志で「トヨオカ・キネマ・クラブ（後の豊劇新生プロジェクト）」を立ち上げ、豊劇の再開へ向けて動き出す。5月に「映画館の大掃除会とビアガーデン」を企画するが、イベント直前にオーナーが急死。

ご遺族の心情や事情を鑑みて、豊劇の復活は断念していたが、「豊劇で上映会をしてみないか」という話があり、11月に上映会をすることになった。上映会に来た方々の声は、「豊劇」の価値を見つめなおすきっかけとなり、新たなプロジェクトを発足することになった。

#### ◆プロジェクトリーダーについて

石橋氏が運営しているカフェで、伊木氏（当時 22 歳）に「一緒に映画館をやらないか」と声をかけた。当時、伊木氏は「TAJIMA WAVE」という野外フェスを企画運営していた。そういった事業を知っていた、石橋氏は「若いから出来ないことはない」と言う。

現在、伊木氏は豊劇の事務局として従事している。

#### ◆新しい拠点と新しい手法

現在、映画の配給はデジタルデータになっているが、豊劇の機器はデジタル化されていなかった。全ての機器をデジタル化するには、1,000万円程必要だったこともあり、クラウドファンディングを利用することになる。

地域の文化拠点だった「豊劇」をリノベーションし、「地域のコミュニティづくりの場」と「クリエイターを生み出す場」として、新しい映画館のあり方検討することになる。

フリーペーパーなどに広告を掲載したりし、目標金額の200万円を超える、271万円（大半が地域の方）の資金が集まった。

こういった、拠点にはお金のないアーティストやクリエイターが集まることが多く、そういった者が集まれば、パブなどの飲食店もでき、また新しいアーティストやクリエイターも入ってくる。街なかの俗的なところは活気をもっているので、小さいことから始めている。

#### グラフ株式会社

[所在地] 675-2414 兵庫県加西市馬渡谷町 228

[連絡先] 0790-45-0800

[インタビュー] 村部 悠蔵 氏（取締役）

#### ◆企業概要

グラフ株式会社は、高度な印刷技術とデザイン力で国内外のクライアントから信頼を得ている、加西市に拠点を置く従業員数35名のデザイン・印刷会社である。今は、デザインと印刷だけでなく、知的財産の管理・運用なども行っている。

1933年創業の北川紙器印刷株式会社を母体に、1989年に「GRAPH（グラフ）株式会社」に社名を変更。2000年に北川一成氏（グラフィックデザイナー・アートディレクター）が代表取締役に就任し、以後業績を伸ばしている。

研修の際に、会社が保有しているアパートを使用し、研修生を受け入れている。

#### ◆組織について

組織体制として、デザイナーが4～5名、印刷関係の職人が5～6名、営業が10名程度となっており、営業がプランニング・ディレクターとして企画や生産管理なども行っている。営業もデザインのスキルはある。

スタッフの出身地は地元が七割程度で、Uターン者（大学卒業後の就職先として）や地元の回遊者が多いと思われる。

求人方法については、一般的な求人の方法でなく、突発的かつ話題性のあるようにおこなっており、おもしろい会社として応募してくる者もいる。

#### ◆加西市に拠点を置くメリット・デメリット

求人は、しにくい環境にある。普通の若年世代が地方の環境で働くことは考えないのではないか。しかし、少数ながら地方で働くことに魅力を感じている者もいる。

求人のやり方や求人枠に多様性がある方がよいと考える。それは、現在の日本での働き方が、「一度しかチャンスがない」や「会社をやめる＝悪いこと」と考える風習があり、様々なチャンスを逃している求職者はいると感じる。グラフでは、そういった退社や転職などに偏見はない。

地場産業から大都市地域の仕事が増えてきている。クライアントからの連絡で、大都市地域に打合せに向かうのに 90 分かかるが、ただ打合せを行うだけでなく、より上流につながる交渉を行なって帰ってくるようにしている。

ものづくりは、現場がないと話にならない。それは、質感であったり、デザインやボリュームであったりする。これは、アウトソーシングではできないと考えている。

会社として、売上の核になるエリアが複数ある方が、有事の際には都合がよい。

現場が、地方にあることでアイデンティティになっており、クライアントが来社するとローカル感と最先端の技術とのギャップで驚かれることもある。

#### ◆求めている求職者のスキル

大都市地域から来る求職者の多くは、代表の北川氏に憧れて応募してきており、デザイナーの応募者は有り余るほど来ている。しかしながら、グラフが求めているのは、デザイナーだけではなく、生産管理や職人、プランニングディレクターである営業などの従業員を求めており、こういった職種になると、一気に応募者が少なくなる。2～3年前までは、まだ応募があったが近年は地元でも応募が来なくなった。

芸大卒の就業者は大学でセンスや技術を学べるが、人間関係や社会のことについて考えることが少なく、できれば総合学科のような分野でデザインのマインドを持っている者がよい。

グラフでは、プロジェクトのヘッドは営業（プロジェクトマネージャー）で、デザイナーはデータ作成者と考えている。これは、中小企業ならではかもしれない。会社にゆとりがあるところは、特化したスキルを持った人間を雇用できるが、中小企業ではオールジャンルの人物が求められる。

## 4 多自然地域の拠点都市地域の受入れ態勢（移住相談窓口）について

これまで、移住者側に視点をおいて、その意識や行動を見てきたが、そのような移住者を取り込み、移住を実現させようとしている多自然地域の拠点都市地域の行政等の対応はどのようなになっているのか、今回の調査ではその体制にスポットを当ててみた。

それは、各市役所がどのような移住促進体制を組んでいるか、でその促進に向けた“取組みの違い”のようなものがわかると考えたからである。移住促進には、移住者を取りまくさまざまな課題（たとえば、職業や職場に関する情報の提供、住居の用意、子どもがいる場合は教育環境の情報提供など）に対応していく必要があるが、それぞれの対応部局が役所内でそれぞれに異なっており、移住希望者が自分で各課を探して回るのは実に手間がかかり、移住希望者を課題ごとに各担当部局にたらい回しすることなく、「ワンストップ」で対応してあげることが必要であり、各課をたらい回しにされているうちに、移住の気持ちもなえてしまうかもしれないからである。

今回、兵庫県内の多自然地域の拠点都市地域を持つ市町村の移住に関する窓口組織の構成を総務省の全国移住ナビ<sup>4</sup>より調べた（表 2-15）が、外部から見える形で移住促進の対応部課を明確にしているところもあれば、それぞれの課題に各担当部局が対応しているところもあった。このような体制の違いは、おおまかな筆者の印象ではあるが、移住実現の成果に表れている。

---

<sup>4</sup> 総務省，全国移住ナビ，<https://www.iju-navi.soumu.go.jp/ijunavi/>

表 2-15 移住相談窓口 北播磨地域（多自然地域の拠点都市地域を含む市町村のみ）

市町名	電話番号	移住に関する総合相談窓口		調査	転入 バンク	空き家	主な取組み
		部・課・室	課・係・室				
西脇市	0795-22-3111	都市経営部	次世代創生課				医療費無料（中学3年生まで）
小野市	0794-63-1404	総合政策部	住むならおの推進グループ			○	定住促進パンフレット「住むなら やっぱり おの」 学校教育と脳科学の情報発信「キレる子の増加」「小1問題」「不登校問題」「特別支援教育の課題」 小野発「16か年教育」学校教育と就学前教育（胎児教育含む）に一貫性を持たせる。
三木市	0794-82-2000	市民ふれあい部	縁結び課			○	医療費無料（中学3年生まで） 進学授業とスポーツ教育 若者・子育て世帯が新たに市内に住宅を建築（取得）する際に課税される固定資産税と都市計画税の一部を助成。（定住のみ）
加西市	0794-42-8706	ふるさと創造部	ふるさと創造課			○	加西市内に住宅を新築または購入し居住する若者世帯に対し補助金を交付。 アフタースクール 子どもの医療費助成 北播磨広域定住自立圏共生ビジョンの策定
加東市	0795-42-0387	協働部	秘書広報課	○		○	北播磨広域定住自立圏共生ビジョンの策定 医療費無料（中学3年生まで） アフタースクール ICT教育の推進 市内公立中学校に通う生徒たちの英語検定受験料を年1回助成

総務省，全国移住ナビ（<https://www.iju-navi.soumu.go.jp/ijunavi/>）より筆者作成

表 2-16 移住相談窓口 中磨地域（多自然地域の拠点都市地域を含む市町村のみ）

市町名	電話番号	移住に関する総合相談窓口		調査	転入 バンク	空き家	主な取組み
		部・課・室	課・係・室				
福崎町	0790-22-0560	企画財政課					
神河町	0790-34-0185	地域振興課	地域振興係			○	神河町田舎暮らし情報の発信（HP） 空き家バンク 田舎暮らしイベントの開催 UIJ ターン促進支援事業補助金 若者世帯向け家賃補助事業 空き家等利活用再生事業

総務省，全国移住ナビ（<https://www.iju-navi.soumu.go.jp/ijunavi/>）より筆者作成

表 2-17 移住相談窓口 西磨地域（多自然地域の拠点都市地域を含む市町村のみ）

市町名	電話番号	移住に関する総合相談窓口		転入ア ンケ ー ト 調 査	空 き 家 バ ン ク	主な取組み
		部・課・室	課・係・室			
たつの市	0791-64-3131	都市建設部	まち未来創造課		○	医療費無料（中学校 3 年生まで） 定住促進住宅取得支援事業
相生市	0791-23-7125	企画総務部	定住促進室		○	◆子育て応援都市宣言 新婚世帯家賃補助 住宅取得奨励金交付 妊婦用タクシークーポン 出産祝い金支給 乳幼児等こども医療費助成 子育て応援券 保育料軽減 市立幼稚園預かり保育 市立幼稚園給食の実施 幼小中の給食費無料 小学校 5,6 年生の放課後居場所づくり
赤穂市	0791-43-6867	市長公室	企画広報課 企画政策係		○	赤穂市定住支援ガイドブック 転入者定住支援金交付事業 新婚世帯家賃助成事業 預かり保育 医療費助成（中学校 3 年生まで） 家賃補助（3 年間）
西播磨 県民局	0791-58-1252	西播磨暮らしサポートセンター				NPO 法人ほっとネット 373

総務省，全国移住ナビ（<https://www.iju-navi.soumu.go.jp/ijunavi/>）より筆者作成

表 2-18 移住相談窓口 但馬地域（多自然地域の拠点都市地域を含む市町村のみ）

市町名	電話番号	移住に関する総合相談窓口		転出入ア ンケート 調査	空き家 バンク	主な取組み
		部・課・室	課・係・室			
豊岡市	0796-21-9096	環境経済部	大交流課	○	○	但馬定住自立圏共生ビジョンを策定 田舎暮らし体験施設 空き家改修費助成 豊岡U I J ターン企業研究会への参加企業を募集 大学生（学年不問）等を対象とした企業研究会を大阪で開催し、市内企業の業務内容や業種による仕事の違いなどを発信します。 「TOYOOCOME！ヒアリングジャーニー」説明会 豊岡市内企業の求人情報を発信（HP） 高校生の通学費の補助 ジョブナビ豊岡で新卒採用情報の掲載を開始
朝来市	079-672-1492	市長公室	あさご暮らし 応援課		○	ジョブサポあさご 空き家バンク登録に向けた補助金（空き家整理） 就農支援・就労支援 農家民宿体験・田舎暮らし体験 空き家活用促進事業 住宅新築購入資金補助（500万円） 家賃補助
養父市	079-662-3161	政策監理部	企画政策課		○	
但馬県 民局 委託	0796-24-2247	たじま暮らし情報センター				公益財団法人たじまふるさとづくり協会 （豊岡市・養父市・朝来市・香美町・新温泉町） 現在は各市町が頑張っているため縮小。（専門員不在・HPのみの活動）

総務省，全国移住ナビ（<https://www.iju-navi.soumu.go.jp/ijunavi/>）より筆者作成

表 2-19 移住相談窓口 丹波地域（多自然地域の拠点都市地域を含む市町村のみ）

市町名	電話番号	移住に関する総合相談窓口		調査 ンケ ート 転 出 入 ア バン ク 空 き 家	主な取組み
		部・課・室	課・係・室		
篠山市	079-552-1111	政策部	企画課		○ 田舎くらしHPを開設 丹波篠山定住促進ガイドブ ック 田舎暮らし体験住宅・体験 農研施設・週の体験住宅 三世代家族住宅補助金・若 者定住住宅補助金 丹波路特急券購入補助 高等学校通学費補助 子育て世代応援補助 (30,000円) 保育・幼稚園保育料無料
丹波市	0795-74-0221	建設部 住 まいづくり 課			○ 定住促進住宅補助制度 テレワーク推進プロジェク ト 子ども医療費助成 丹波チャレンジカフェ（企 業支援）
篠山市 委託	079-552-4141	篠山暮らし案内所			一般社団法人ノオト
丹波市 委託	090-2705-411 0	ワンストップ丹波			○ 株式会社みんなの家

総務省，全国移住ナビ（<https://www.iju-navi.soumu.go.jp/ijunavi/>）より筆者作成

表 2-20 移住相談窓口 淡路地域（多自然地域の拠点都市地域を含む市町村のみ）

市町名	電話番号	移住に関する総合相談窓口		調査 ンケ ート 転 出 入 ア バン ク 空 き 家	主な取組み
		部・課・室	課・係・室		
洲本市	0799-22-3321	企画情報部	企画課		○ 新婚世帯家賃補助・住宅取 得補助 出産祝金 通勤車交通費助成
南あわ じ市	0799-37-3011	都市計画課	開発指導係		
淡路市	0799-64-0001	企画課	企画調整係		
淡路県 民局 委託	090-1247-158 9	あわじ暮らし総合相談窓口			○ NPO 法人あわじ FAN クラ ブ

総務省，全国移住ナビ（<https://www.iju-navi.soumu.go.jp/ijunavi/>）より筆者作成

## 5 見えてきた若年移住者の大まかな姿

今回の移住者ヒアリング調査は「人づて」ではあるが、一定数の若年世代の移住実現者を把握することができた。それらのおおまかな人物像や行動などは、以下のように説明できる。

### (1) 職種：就農や起業ではなく、デザイン、プランニング、営業企画などの専門職

第二章のデータでも説明したとおり、就農や起業ではなく、デザイン、プランニング、営業企画などの専門職が大半である。また、前職からそのような職種に就いていて、ここからの転職者もいれば、大学卒業後に就職してきた者、社内での転勤者もいた。

また、これらの人たちは、この地域の既存の企業に就職、転職しているわけだが、それらの企業はホームページ作成など、インターネット環境さえあれば場所を選ばない企業か、地場産業（豊岡市の鞆製造、西脇市の織物製造など）企業のデザイン、企画部門に属する人が多かった。

これらのことは、先に示したデータと符合しているところがある。つまり、若年世代でこれらの地域へ移住してきた人の多くは、「就農や起業」ではなく「就職、転職、転勤」であること、また、そのような就職、転職を受け入れる職場は一定数確実にある。現に、移住者の雇用主となっている経営者へもヒアリングを行ったが、「毎年、積極的に求人活動を行っている」、ということであった。その際に同時に聞かれたのは、積極的な求人活動を行っているにもかかわらず、「大都市地域の若年世代は地方の企業に関心を持ってくれない」、という現実をひしひしと感ずるという一種の嘆きにも似たものであった。

### (2) 移住のきっかけ：その地域を目指したのではなく、就職・転職の結果その地域に来た

移住のきっかけは、前述のとおり就職、転職等であり、転職の場合は前職時代に何らかの事情があり、新たな職を探すこととなったものである。また、既婚者では、家庭の事情という場合も一部あるが、「移住」と言っても、その地域を目指して移住してきているわけではなく、職を探し、得た職場がそこにあったのでたまたまこの地域に住むことになった、というケースが多いようである。「地方移住」というと、どうしてもまずその地域を目指す人を考えがちであるが、移住した人たちの現実には「地域よりも先に職」を考えており、「地域はその次」というようである。

### (3) 移住にあたっての居住形態：「シェアハウス」を活用したりしている

移住者にとって、最初の仕事は家探し、ということになるが、大都市地域ほど豊富な物件があるわけではないので、そこどころで若干の不便や不満もあるようである。もちろん会社側が賃貸物件情報を用意して準備をしているケースも多いが、本人の好みと必ずし

も合致しない問題もある。

そのような中で、「シェアハウスを利用している」という者が何人かいたことが意外な事実としてあった。これは、賃貸住宅に適切な物件がなかったという面もあるが、逆にそのメリットとしては、「賃貸住宅のような契約、敷金・礼金の支払いなど面倒な手続きが不要で、荷物をあまり持ってこなくともその日から生活が開始できる」、「同じような仲間が身近にいる」、「地域とのつきあいも一人で背負わなくとも仲間で分担できる」、ということがわかった。

#### (4) 移住後の多自然地域の拠点都市地域に対する感想「不便は何も感じていない」

大都市地域から移住をしてきた人にとって、これらの多自然地域の拠点都市地域の環境はさぞかし不便を感じていると思われるかも知れないが、実は「何の不便も感じていない」というのが実態である。多自然地域の拠点都市地域のいいところは、それなりに都市機能も集積しており、日常の生活には何の支障もない。今や、ネット通販の普及により、地域のスーパーや商店に置いていないものでも、自宅からすぐ注文でき、その翌日には配達されてくることもあり、「良好な自然環境が身近にある」という都市と田舎のバランスの取れた環境を満喫している姿が見えてくる。また、このような良好な生活環境は、レジャーだけではなく専門職の人たちにとっては気分転換になり、仕事をはかどらせたり、デザインのヒントを与えてくれたりするなど仕事面でも大いにプラスの方向に働いているようである。

ただ、多自然地域の拠点都市地域での生活には自動車が必要であることから、自動車を取得するまでの間は相当の不便を感じることも、最新の映画鑑賞などは週末に大都市地域へ時々行くことがあることなどが聞かれた。また、一部では物価水準の高さ（特に賃貸住宅の家賃）に不満がある、との声も聞かれた。

#### (5) 移住後の多自然地域の拠点都市地域での活動：都会に比べ新しい居住地での自分の存在感の大きさを感じ活動に乗り出す

多自然地域の拠点都市地域での生活を始めた者は、職場と住居の往復だけをしているのか、というと必ずしもそうではないようである。大都市地域から移住してきた人が多自然地域の拠点都市地域で感じるのは、都会と違って地域における自分の存在感の大きさであるようである。都会では、大群衆のなかの小さな存在としてしか感じられない自分の存在が、これらの地域に来れば地域の貴重な存在として回りからは期待されてくる。そして、地域社会での自分の存在感の大きさを感じ、何らかの地域活動に乗り出す移住者も多い。

そのような活動のなかには、多自然地域の拠点都市地域の背後に広がる過疎地域へと乗り出す人もあり、その後自分で古民家を取得した人もいる。このような動きは、多自然地域の拠点都市地域がまさしく「大都市地域から過疎地域への人口の逆流のポンプ」として機能したいい事例と言えるだろう。

多自然地域の拠点都市地域における若年世代の移住者の活動は、地域にとって大きな活力源となり、その力をうまく引き出す取組みが重要となってくる。

そして、そのような対策がうまくいくなれば、たとえ人口が減少したとしても、その数的な変化に一喜一憂するのではなく、若年世代の移住者が地域に与えている影響（インパクト）量の総量が増えることになるので、不要な心配はしなくてよくなる。地域創生政策の成果指標として、多くが人口の増減が取り上げられがちであるが、日本全体の人口が減る中で、それを指標としてもしかたがない。人口が減ったとしても、若年世代の移住者が地域に対してそれぞれに大きな貢献活動をすれば、地域の活力は維持向上するので、上記のような若年世代の活動に着目し、その活動を引き出す対策が重要になるのである。

#### **(6) 苦戦する地域の地場産業や地元企業**

地場産業や地元企業が求人を出すも、応募者が少なく新しい従業員を確保するのに苦戦をしている。これは、多くの若年世代の思考が大企業や大都市地域方向の傾向があるからではないかと思われる。

地場産業や地元企業が、新しい従業員を確保するため、あの手この手と、手を変え品を変え、奮闘してやっと数名確保している状況である。こういったことを怠っている企業では、有能な人材どころか新しい従業員の確保自体が困難であろう。

多自然地域の拠点都市地域において仕事の種類は少ないものの、大都市地域の企業では全体の工程の中の一部を担当するが、多自然地域の拠点都市地域の地場産業や地元企業は、「一つの商品を一人で管理し、商品化する」ということが当たり前で、多くのスキルが必要になり様々な経験を積むことができる。こういったことから、多自然地域の拠点都市地域の地場産業や地元企業は、多くのスキルを持った人材を育てることが可能である。

しかしながら、こういった仕事の面白さや仕事以外の地域での活動の面白さが若年世代に上手く伝わらずに、若年世代の心をつかむまでには至っていないのが現状である。

### コラム③

#### 多自然地域の拠点都市地域のソフト企業へ就職・転職した 若年世代の評価とその促進のために経営者・行政が行うべきこと

株式会社オーシスマップ  
代表取締役 大林 賢一

私が子供のころは、私の故郷の養父郡も人口 3 万を超えていた。子供の頃から「大人になったら都会へ出て働き、帰ってこなくても良い」と親から言われており、事実、高校を卒業し 1 年の専門学校を経て大阪で 13 年働いていたが、故郷に帰るといった感覚は毛頭なかった。また、高校を卒業したら 8~9 割は都市部へ進学または就職するような背景だった。

昨今の高校生、大学生の若年世代は半数の割合で「地元に戻ってきたい」、「地域を盛り上げたい」という郷土愛を持った学生たちが増えてきている。弊社の入社試験を受ける若年世代は皆、「地域貢献したい」、「地域を盛り上げたい」と都会にも就職先があるのにあえて帰ってきたいと話す。

地域創生の目的の一つは定住人口を増やす事であると考えている。ただ、地方で起こっている状況は、「地方では就職先が無い」や「やりたい仕事に就けない」と学生たちは思い、地方事業所が求人を出しても「誰も来ない」というミスマッチを起こしている。地方都市に無い就職先は大手企業くらいで、業種は多岐にわたりある。ただ、家内工業が多く、経営者は雇用し新たなステップを進む努力と「雇用はコスト」という考え方の修正をしなければならない。

地方都市へ転職、大学、専門学校を出て帰郷し就職した若年世代は、終身雇用を臨むかのように前向きに頑張ってくれている。同業種で選べないという地方の事業所側のメリットもここに存在する。多自然に恵まれ、生まれ育った家もあり、親もいて墓もある、不安材料が取り除かれた環境で仕事に専念出来ているように評価する。

ここで最大の地方都市の問題は「仕事量の確保」である。経営者にとっても若い人材は未来への投資である。雇用をするにもやはり仕事量の確保がキーになってくる。

これから先の将来を鑑みて、経営者がやるべきことは、「事業所の発信であり魅力をアピールし広報する」ことが重要であると同時に、行政・学校と連携し子供たちが小さなころから「郷土愛を持ち地元で就職する」という教育を施すべきであると考えている。

一度は情報や技術を身に着ける為、都市部に出る事は良い事だと思うが、やはり「将来は生まれ故郷に帰り仕事をして地域を盛り上げてほしい」というメッセージを与え続ける事が、都市部からの移住人口を求めるより、出て行った地元の人を U ターンさせることの

方がより現実的であると考え。また行政サイドとしては、「地域の仕事は地域で消化する」循環化することが雇用を生み定住人口を増やす最速の方法だと認識して頂きたいと思う。

現状では入札等の傾向を考察しても、地元で十分出来る仕事まで都市部資本の会社が多く持って行っている現状であり、仕事も人材も共に都市部に送り出している仕組みを創っているように思える。「大手に任せれば安心である」という考えそのものが、地域をまた地域の雇用を消滅させる。地域で出来ない事は大手企業と地方企業を連携させるという事も、仕事確保の為のプロセスであると考え。公平性という観点だけでは地域の事業所は衰退の一途である。

地域を守らなければならないという使命をもって民間も行政も挑んで頂きたいと考える。地域の行政・公務員であるという思考と行動を推進させて頂きたいと思う。私たちが、住む町を守る為、町に自信を持つため、官・民・学が連携し都市部へ永住する人口流出を軽減させ、皆でみんなを応援する仕組みを創り、この地方で老若男女が笑顔で暮らすことが地域創生だと確信する。

## コラム④

### ソフト企業が多自然地域の拠点都市地域に拠点を置くことの優位性と その立地促進方策として考えられること

株式会社トレンシス  
代表 上田 大介

本研究の委員として篠山市、神河町へ行き、実際に移住し生計をたてておられる方とお会いした。彼らはみな大都市圏において一定の社会経験を有する方がほとんどだった。

振り返れば私自身、京都市という人口 146 万人都市に生まれ育ち、何不自由なく生活を行っていたが現在は人口 5 万人の滋賀県高島市という本研究でいう多自然地域の拠点都市地域である市で、地方都市にすべての拠点を移している。私を含め彼らの生活は極めて充実しているといっても過言ではないと感じている。

本研究では私たちがいるような地域を第二段階の地域と定め、いわゆる限界集落である第三段階の地域を支える重要拠点と定めている。私自身そのような実感はなかったがこれまでの期間、その視点に注目し視察を行った感想をまとめる。

#### 1 彼らが担っている役割

ふと客観的に自身を振り返り、また本研究でお会いした方々が地方都市に対しどのような役割を担っているのか、またどのような影響を与えているのかを考えてみた。すると共通して言えることが、彼らはみな、自身のキャリアを活かしているということ。中には新たなチャレンジをと就農された方もいたが、細かな部分では流通業界で培ったコミュニケーション能力やマーケティング能力が大いに活かされていると感じる点があった。

そんな彼らがその地域に起こしている風がある。それは起こそうとして起きているものではなく、彼らが息をするように自然に発する言葉であったり行動であったり、彼らが地域の方にとってはとても新鮮さすら感じるものとなっている。

例えばファッションや内装、デザインといった目に見えるものから、発想、アイデアといった知的な部分にいたるまで、みな一様に大都市圏で社会人として経験を積んできたからこそ無意識のうちに自然に出ているものだと考えるが、彼らが地域の方にとっては良い刺激となり良い風となっている。また、そのような姿勢が受け入れられていると感じる。

## 2 大切な存在

良い風もあればそれらを悪い風と受け止める方がいるのも事実ということにここで触れておきたい。確かに外からきた人は新鮮でなにか新しい空気を生み出してくれそうな期待感を感じるが、なかには変わりたくない、変えて欲しくないと感じる方は確かにいる。彼らは代々その地を守り支えてきた方々で地域の風習、礼儀を大切にしている。やはり彼らもまたその地域の将来を想い、真剣に彼らなりに考え、あらゆる行動をとっている。目的は同じだが手段が違う。そこの架け橋となる人の存在が双方の方向性を合わせ、力を最大限発揮するためには必要不可欠だと考える。

例えば空き家となってしまった不動産の活用を例に挙げると分かりやすい。その活用法は知的に想像される部分であり外の人の能力が大いに発揮される部分ではあるが、一方で実行するためにはそのプランを受け入れる所有者、周辺住民の感情面との折り合いが必要不可欠となる。これらを調整する存在は一朝一夕では育たない。常日頃からの信頼関係の構築が必要だと考える。

## 3 不都合を不都合と感じない性格

話題は変わるが、私を含め大都市地域から地方都市へ移住した方への質問としてよく耳にする言葉がある。それは「不便なことはないか？」である。この質問は同様に篠山市、神河町の視察先でも移住された方へ委員の方から寄せられていた素直な質問なのだが、これには一様に「特にない」とややそっけない期待はずれの答えが返ってくるのが、もはや定番となっているように感じる。実際のところ私自身、多少の不便さは覚悟の上で移住を行ったつもりだが、案外「なんとかなる」というのが事実である。

一定の都市機能が集積している地域において生活面はお釣りがくるほどの満足感。事業面では思ってもいなかった成果が得られるほどの良い意味での期待はずれが実際にあった。特に、事業面では業種によりその特性は異なるものではあるが、私たちのようなソフト企業において立地は競合優位性に影響を与えるものではなくなってきているものと感じる。あえて言うならば想像力を大いに活用する業種にとっては精神面の豊かさが成果に大きな影響を及ぼすことから労働環境面において競合優位にあるとも言える。

このように、一般的には大都市地域から地方都市へ移住する場合多くのものを失うと捉えがちだが実際は得ているものの方が多いということもある。特に、私を含め自らの意思によって移住したものにとってはもはや不都合は不都合と感じなくなる精神状態にあり、一方で不都合だと過剰に意識することは返って不安をあおる結果にもなることを意識しておきたい。

## 4 事実を知ることと、あと一步の支援

私たちの業務において企業の商品・サービスを宣伝する場合、実際に長時間利用し一人の消費者となり、代わりとなるあらゆる競合商品・サービスと比較し、徹底的に“なぜ”

にこだわり、人の心が動く瞬間を見つける。そこから情報をデザインし一つの媒体を構成する。同じことは地方創生の観点においても言うことができ、「なぜ転出するのか」、「なぜ転入するのか」、多くの“なぜ”を導き出し、その心が動く瞬間が一番多い、かつ一番費用対効果が見込める点に照準を絞り、あらゆる資産を集中させることが重要だと考える。

例えるならターゲットの絞り込みにおいて、どのような企業が事業所移転の可能性を秘めているのか、彼らが知らない事実はなにか、彼らが動きだす決定打はなにか、全国の地方都市と連携し多くの情報を共有し分析すること、また正しく情報を収集することによって彼らの背中を押すあと一步の支援にまで到達することができると思う。

## コラム⑤

### 多自然地域の拠点都市地域に賦存する魅力資源を有効活用させる仕組みとその立ち上げ法と活動促進に向けた行政の対応

一般社団法人ノオト  
代表理事 金野 幸雄

#### 1 拠点都市（多自然地域の拠点都市地域）の位置づけ

研究会で、拠点都市におけるダム機能についての議論があった。若者の大都市流出に対して地方都市がダムとなり、地方都市に対して拠点都市がダムとなることで、人口流出を一定程度せき止めているとの理解のもと、どのような拠点都市を構想するかという議論である。

国土構造と言うとき、そこには空間とともに地域の経済的なパワーも含意している訳だが、その「国土構造」は、大都市＞地方都市＞拠点都市＞周辺地域（現状は過疎集落等）というヒエラルキーを前提に語られることが多い。ダム理論が成立するのもそのような空間と経済パワーのヒエラルキーを前提としている。

私自身は、大都市＝地方都市＝拠点都市＝周辺地域のように、それぞれの役割は異なるけれど社会経済的には等価値である、フラットな国土構造が望ましいと考えている。力学的なヒエラルキーを前提に如何にしてダムを築くのかを考えるのではなく、ダムのいらぬ社会構造とは何かを考えるべきではないか。例えば、地方都市や拠点都市にも大学やそのブランチを設置するべきだと考えるのではなく、大都市の大学を卒業した若者が普通に拠点都市や周辺地域に還流するような地域社会を構想したい。

#### 2 拠点都市の姿

本研究会では、過疎集落の議論はひとまずおいて、拠点都市の形成方策を研究することになっているが、忘れてはならないのは、拠点都市が「多自然地域の拠点都市地域」であるためには、その拠点都市の周辺に多自然地域が拡がっている必要がある、ということである。拠点都市は拠点都市だけで多自然地域の拠点都市地域には成り得ないのであって、その周辺地域が健康であること、拠点都市と周辺地域が相互に依存するフラットな社会構造であることが前提となってくる。

逆に、経済合理性をもって周辺地域（過疎集落等）を切り捨てる政策を志向するのであれば、そのとき拠点都市の形成とは、大都市、地方都市の縮小モデル、劣位なミニチュアを造る運動に過ぎない。そもそも「若者にとって魅力ある多自然地域拠点都市の形成」という研究目的が間違っていたことになる。

若者にとって魅力のある拠点都市があるとすれば、それは大都市や地方都市へのアクセスを担保しながら、周辺地域を支える役割を果たしている都市である。その周辺地域の持

つ多自然で文化的な「豊かさ」を享受できる都市である。

### 3 拠点都市に賦存する魅力資源

魅力的な拠点都市ということであれば、ヨーロッパの国々に多数存在している。歴史地区があり、新市街地があり、周辺には田園や海が広がっている。そこでしか味わえないワインやチーズがあり、パスタや料理がある。地域に伝わる手工芸や芸術がある。その魅力から観光地になっているところが多く、映画やドラマに登場するのもしこうした都市である。

結局のところ、地域資源とは、その土地の気候風土に根ざした「建築文化」と「食文化」と「生活文化」に尽きている。建築文化とは、その土地の古民家等（歴史的建築物）であり、その素材や技術のことである。食文化とは、その土地の作物や獲物であり、その調理法のことである。生活文化とは、象徴的には工芸や祭りのことであり、日常的な山や海との関わりのことである。そして、この三つの文化を総じて、その土地の暮らし（生活様式）のことである。いま、こうした多様な地域の文化こそが、若者にとって魅力資源となっている。

### 4 魅力資源を有効活用させる仕組みとその立ち上げ法

地域の魅力資源を活用して、地域の人たちがプロジェクトを立ち上げることはそうそう容易なことではない。よく語られるように、地域の魅力について地域の人たちは気が付いていないというのは確かに事実であり、また、地域に寄せる思いや危機感にも温度差があるので、事業立ち上げの段階では地域のプレイヤーは限定的、つまり少数派である。地域の自治会、まちづくり協議会といったコミュニティが、総意として意思決定して事業実施に踏み切るといったことは普通では起きない。

結局、地域の有志がまちづくりのためのピークル（株式会社、NPO等）を構築して、それに乗合わせて（起業して）、ソーシャルビジネス、コミュニティビジネスを展開するというのが実現可能なプロセスである。このとき、このピークルがコミュニティに承認されていることが事業成功のカギとなる。

地域とは、集落、小学校区、市町村といったコミュニティのことであり、地域再生とはコミュニティ再生に他ならない。コミュニティに認知されたまちづくりピークルがその地域を駆け巡り、地域の魅力資源を活かして地域を再生する……そのような姿を常に描きながら活動し、態勢を整えていくことが肝要である。

### 5 活動促進に向けた行政の対応

また、ソーシャルビジネス、コミュニティビジネスを成功に導くためには、そのピークルに、外部目線を持って地域の価値を発見することができる「よそもの」が乗り合わせているのが望ましい。地域にそれを受け入れる胆力も求められる。

いま地方回帰している若者は、外部者として地域の魅力資源を発見し、それを事業に起こして魅力のある地域を創ることに魅力を感じている。彼らは回帰する地方を探しており、結局、受け入れ態勢のある場所に回帰している。徳島県の上勝や神山、岡山県の西粟倉などなどである。

さて、このときに行政は何をするべきか。私としては答えを用意しているが、このことをこれから研究会で議論したい。

## コラム⑥

### 空き家・空き地対策の総合的な取組みが、若者の移住を促進させる

中井都市研究室

代表 中井 豊

私は、神河町での空き家・空き地対策を中心とした田舎暮らし推進のアドバイザーとして関わり始めてほぼ6年になる。この間の移住者は空き家・空き地バンクを通したものだけでも200名を超え、現在では新たな空き家・空き地さがしがテーマとなっているほどの状況である。

神河町での空き家・空き地対策の特徴は、私は以下の4点に集約できると考えている。

#### 1 総合性（なんでも）

多くの地域同様に空き家バンクから始めているが、始めてから2、3年はほとんど成果がなかった。平成21年度から田舎暮らしシンポ、空き家見学ツアー、空き家再生講習会<sup>5</sup>、空き家活用を考えるセミナー、空き家を活用したチャレンジショップなど、田舎暮らし推進、空き家対策で考えるあらゆることを実践してきている（図2-8）。

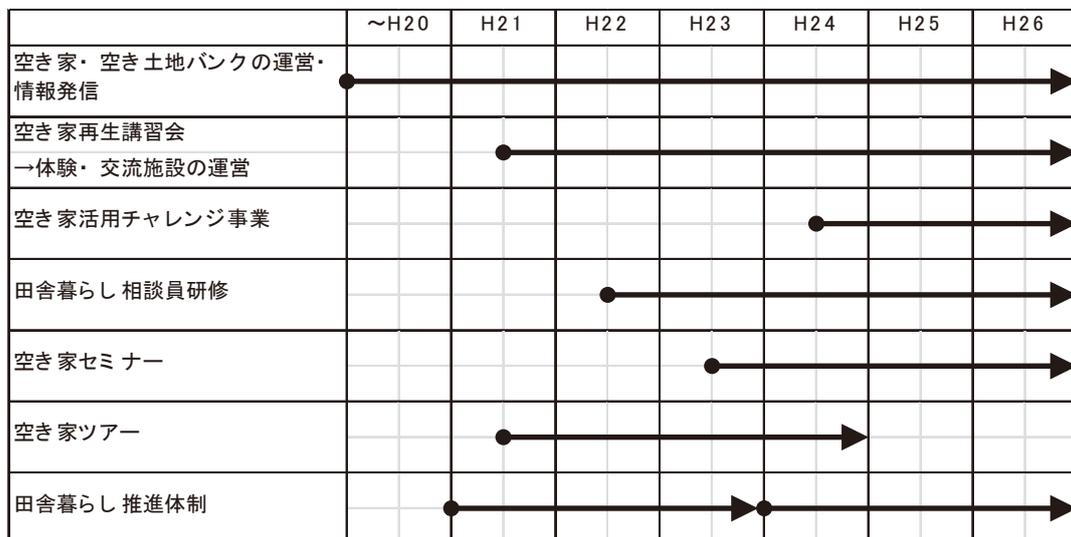


図2-8 神河町での空き家・空き地対策の推移

<sup>5</sup> ボランティアの参加を募り、地元大工さんの指導の下に比較的安価で空き家再生を実現。参加者はプロから技術を学べ、かつ本物の空き家再生に関われるので、たいへん人気がある。地元大工さん同士の連帯も生まれており、地域全体としての伝統的技術の伝承、後継職人の確保などの効果も生まれている。

## 2 参加性

「参加性」(みんなで) / 田舎暮らし推進、空き家再生に関わるあらゆる関係者(所有者、地域、技術者、専門家、不動産業者、金融機関、ボランティア、他)が参加。推進母体は田舎暮らし推進協会、総会では40集落からの各2名選ばれた田舎暮らし相談員の研修会も実施している。

## 3 継続性・発展性

「継続性・発展性」(つづけて) / とにかく、可能性のある取組みは続けて実施し、新しい事にもチャレンジしている。最近では店舗誘致が特徴で、地元食材の活用、地元雇用も生まれている。地元以外の集客も多く、旧街道筋や集落ににぎわいをもたらしている。

## 4 信頼性

「信頼性」(公的なバックアップ) / 町の関与・主導が移住者等の信頼感を得ている。

神河町での移住者の特徴としては、とりくみの当初ではいわゆるリタイア層が多かったが、店舗誘致の取組みを始めたことから働く世代が徐々に増加してきている。特に若者にターゲットを当てている施策ではないため、結果的に多世代のバリエーションのある移住者を生んでおり、これが良い方向に進んでいると考える。

端的な動きとして、移住者の自主的な親睦組織「神河を遊ぶ会(神遊会)」の活動が挙げられる。田舎暮らし推進協会の呼びかけで移住者の交流会を開催したことがきっかけで、平成26年4月に第1回のお花見会を開催し、それから年2回のペースでの会員全員(会員約30名)が集まる会が持たれ、私も毎回招待されている。

各お店の料理を味わったり、陶芸作品や野菜等の提供、楽器演奏など、移住者の特徴がストレートに感じられ、移住者がお互いの状況を交換する重要な会となっている。当初後ろ向きの発言が目立った高齢の移住者が徐々に元気になってきている過程を目にすることもあった。

この会をきっかけに、日常的にメンバー同士での交流も行われており、陶芸、木工、有機農業、そば打ち、ダンスなど、移住者の特技を生かした交流が様々に行われており、人生の経験者に対して若年世代が教を乞うという場面も出てきている。また、店舗間での客紹介等の連携も気軽に行われており、各店舗が神河町及び周辺エリアの交流施設としての役割も担いつつある。さらに、神遊会は神河町内での様々なイベント等にお店を出したりしており、その役割は徐々に増してきている。

以上より、神河町での取組みを通して、基礎自治体での施策として考えられることを述べたい。

まず何よりも、基礎自治体での強力な施策の推進が不可欠である。地域のコーディネー

ト力を高めるとともに、個人資産に関わるデリケートな分野だけに様々な後ろ向きの意見もあるが、これらを超えて粘り強く進めていく姿勢が問われている。

このためには、基礎自治体職員や地域代表を対象として、空き家・空き地対策を軸とした移住施策に関するセミナーの開催等から始め、そのうえで基礎自治体の実態に沿ったかたちでの施策立案を行うこと、を推奨したい。空き家・空き地調査などのベーシックな調査は不可欠で、地域を巻き込んで行っていくことで、徐々に空き家活用や移住対策に関する認識を高めていくことができる（写真2-7）。これらの実施には専門家の関与がキーポイントで、県として何らかの支援策が必要と考える。



写真 2-7 住民主体の空き家空き地調査活動

## 第三章

# 移住未実現者からみた多自然地域の拠点都市地域の 魅力と移住への課題

### 1 アンケート調査の概要

地方都市に移住を促進するために、移住の際の「課題・断念理由」や「地域の魅力」、「きっかけ」について、移住を検討した人を対象に実施した。

調査は兵庫県全体で移住を検討した人を対象にすることが望ましいが、対象者を見つけることや調査費用、時間等を考慮し、移住相談窓口を設けている、丹波市・養父市・神河町・淡路県民局・西播磨県民局の協力を得て、移住未実行者へのアンケート調査を実施した。

調査票については、各地域共通のものを使用し、各移住相談窓口経由で配布を行った。

また、本調査については、サンプル数が限られた数となったが、一定の方向を見いだせたように思う。

表 3-1 移住未実行者アンケート調査配布エリアと配布数

	養父市	丹波市	神河町	淡路地域	西播磨地域	合計
配布部数	71	210	317	158	120	876
回収数	17	56	39	32	18	162
回収率	23.9%	26.7%	12.3%	20.3%	15.0%	18.5%

[調査地域] 丹波市・養父市・神河町・淡路地域・西播磨地域

[調査時期] 平成 27 年 6 月～平成 27 年 12 月

[配布部数] 876 件

## 2 分析結果による魅力と課題の抽出

アンケートに回答してもらった方の属性を分析する。各属性の分布を確認するにあたり、20代から40代まで、50代、60代以上という三つの世代カテゴリーに分類した。以下では、相談窓口(地域)、家族構成、雇用形態といった各回答者属性について世代別に見ていく。これらの属性の分布を確認することで、どのような属性の方が移住を検討し、そして未実現なのかを把握することが可能になり、また世代ごとの分布の違いを見ることができる。まず始めに全体の年齢の分布を確認しよう。年齢の分布を円グラフにしたものが図3-1である。

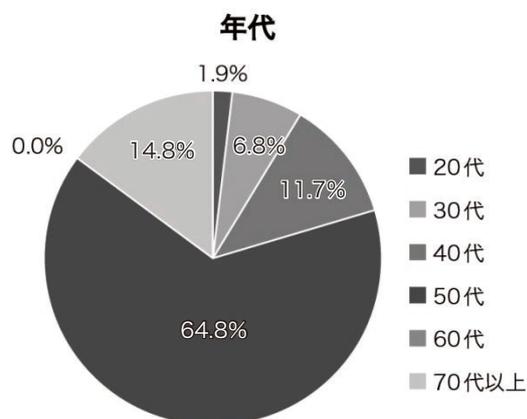


図3-1 年代の分布

図3-1を見ると、50代以上の世代の割合が64.8%と非常に大きいことが確認できる。つまりここから移住を考える世代の特徴として、定年退職後のセカンド・ライフとして田舎での生活を検討するための準備をはじめているという傾向が示唆される。以降の分析では、20-40代を「若年世代」を中心に分析し、50代を「セカンド・ライフ準備世代」、60代と70代以上を「セカンド・ライフ世代」という三つの世代に分けて分析を行う。

図3-2は世代ごとの家族構成の分布を図示したものである。図から明らかなように、「夫婦のみ」の割合が、世代が高くなるほど割合が高くなっていることがわかる。ここから60代以上の世代になると、子どもが就職などで独立し、手が掛からなくなることで、セカンド・ライフとして田舎へ移住を検討するためであると推測できる。また20-40代、50代世代において

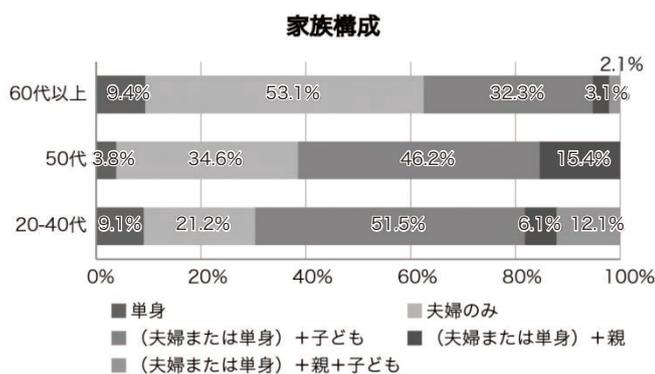


図3-2 世代別の家族構成

「(夫婦または単身) + 子ども」の割合が高いことから、子育てに良い環境を求めて移住を検討するということが推測される。これらの世代の移住への検討理由についての考察は、後ほど詳しく検討することとする。

また、20-40歳代における単身者世帯は、他の家族構成より少ない。

以上のことから、現代社会において移住を考えようとする階層は、50代以上の夫婦か、20~40代の子育て世代が最も多くを占める、ということになる。

図 3-3 は、年代別で地域の分布を図示したものである。この図から見ると、20-40 歳代では淡路地域が 36.4%と高く、若年代は淡路の環境志向していることがわかる。

50 歳代では、丹波市が 40.0%と高く、60 歳以上では養父市が高いことがわかる。

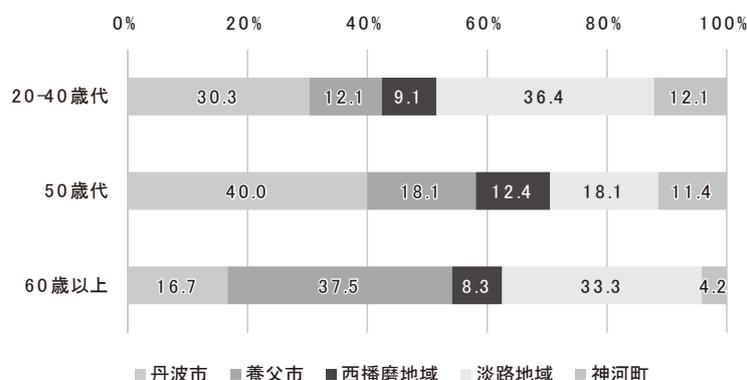


図 3-3 年代×地域別

## (2) 移住への検討理由

ここでは、それらの移住検討者が、どのような理由から移住を検討したのか、全体的に移住の検討理由を分析する。

図 3-4 は、移住を検討する際の理由を図示したものである。本質問は、移住の検討理由の各項目については、大いに関係がある (5 点)、多少関係がある (4 点)、どちらでもない (3 点) あまり関係は無い (2 点)、全く関係は無い (1 点)、とし平均値を算出したものである。

「自然環境・周辺環境がよい」が非常に高く、移住を検討する際の一番の理由となっている。次いで、「受入れ実績や支援がある」、「安価で快適な住居がある」が高いことがわかる。

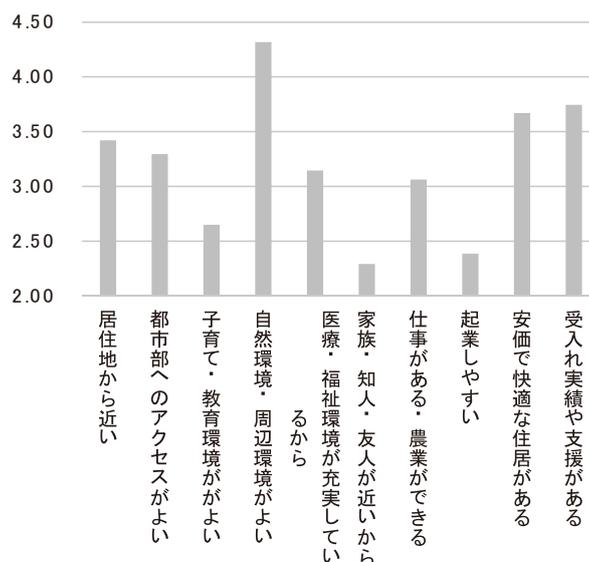


図 3-4 移住の検討理由

### (3) 年代と家族構成別にみる移住の検討理由

ここでは、20-40 歳代の家族構成ごとと 50 歳代世帯で移住を考えたきっかけについて、どのような違いがあるのかを、アンケートの「移住を考えたきっかけ」の結果を基に検討する。

本質問は、回答者に移住を考えた「きっかけ」について選択肢から一位と二位をそれぞれ回答してもらうものである。その回答の選択肢の「一位」と 10 点、「二位」を 5 点とそれぞれ点数を付け、家族構成ごとにプロットにしたものが図 3-1~6 である。

$$\text{計算式} \quad ((\text{一位の回答者数} \times 10) + (\text{二位の回答者数} \times 5)) / \text{回答者の属性数}$$

図 3-5 は、20-40 歳代の単身世帯の移住へのきっかけについて示したものである。20-40 歳代の単身世帯は、「転職・起業」をきっかけにしており、「自然豊かな環境で暮らしたかったから」が 0 点であった。これは 20-40 歳代の単身世帯が、自然環境や周辺環境といったもの以上に、仕事の内容や起業のしやすさに注目し移住を考えていることがわかる。

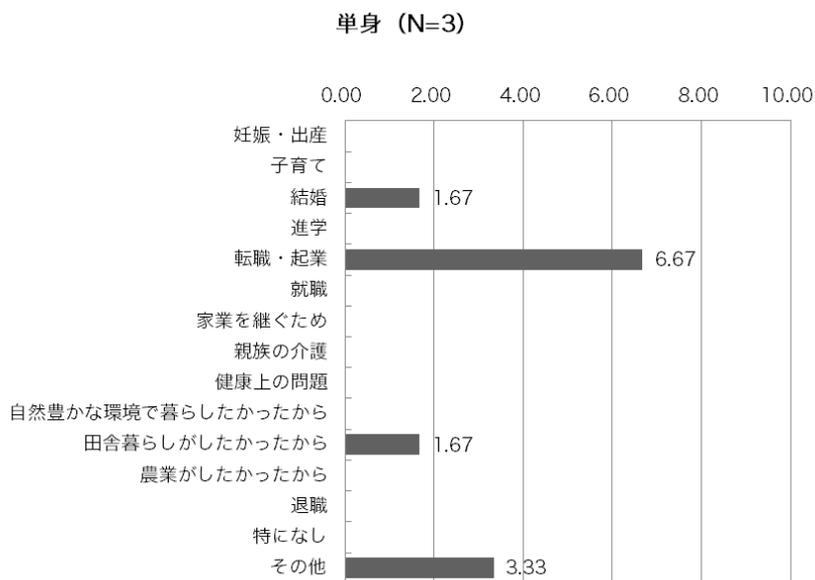


図 3-5 20-40 歳代の単身世帯の移住のきっかけ

図 3-6 は、20-40 歳代の夫婦のみの世帯の移住のきっかけについて示している。20-40 歳代の夫婦のみの世帯は「自然豊かな環境で暮らしたかった」や「田舎暮らしがしたかった」を移住へのきっかけとしており、今後、生まれてくる子どものために、自然豊かな環境を求めて、田舎暮らしを考えていることがわかる。

また、「農業をしたかった」と回答しているものも少数だがいることがわかる。

夫婦のみ (N=7)

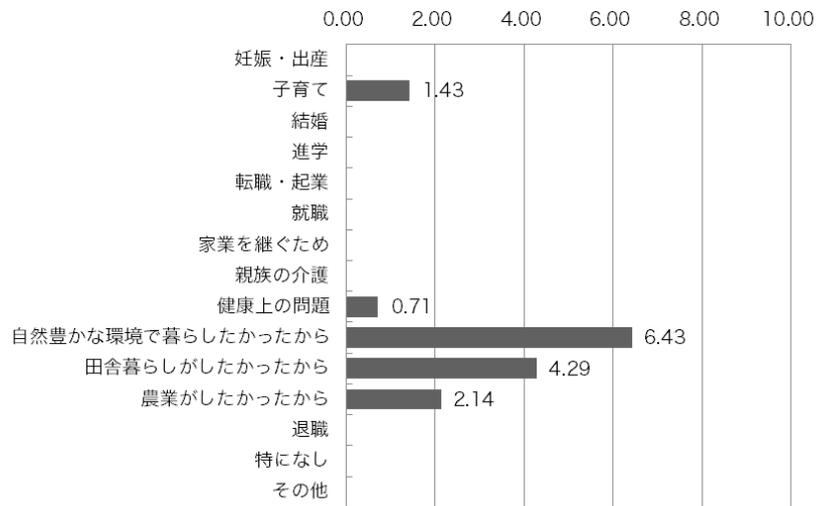


図 3-6 20-40 歳代の夫婦のみ世帯の移住のきっかけ

図 3-7 は 20-40 歳代の子育て世帯の移住のきっかけについて示している。20-40 歳代の子育て世帯は、「子育て」と「自然豊かな環境で暮らしたかった」をきっかけにしており、これは、子育てをするなら、自然環境が豊かな場所を求めて、田舎暮らしを考えていることがわかる。

(夫婦または単身) + 子ども (親の同居含む) (N=20)

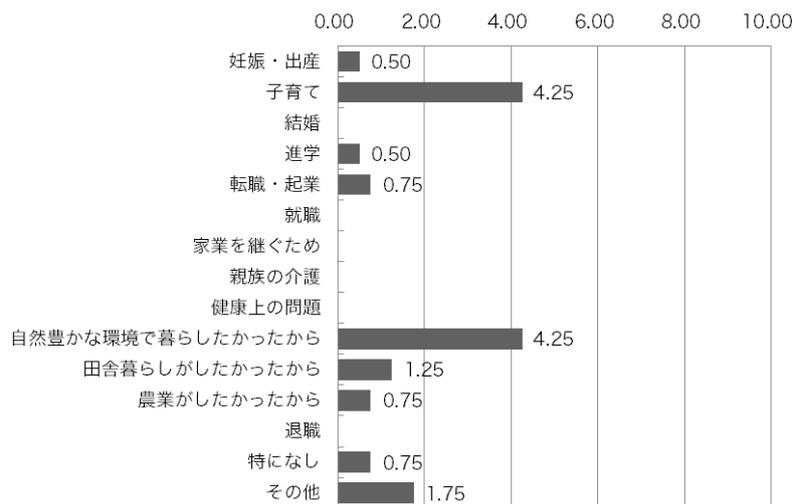


図 3-7 20-40 歳代の子育て世帯の移住のきっかけ

図 3-8 は、20-40 歳代の両親と同居の世帯の移住のきっかけについて示している。20-40 歳代の両親と同居の世帯は「結婚」をきっかけに移住を検討していることがわかる。ただ、両親と同居の世代の「結婚」が 10.00 点と存在しているが、これは、回答者が 2 名であり、その 2 名とも「結婚」を 1 位としたためである。

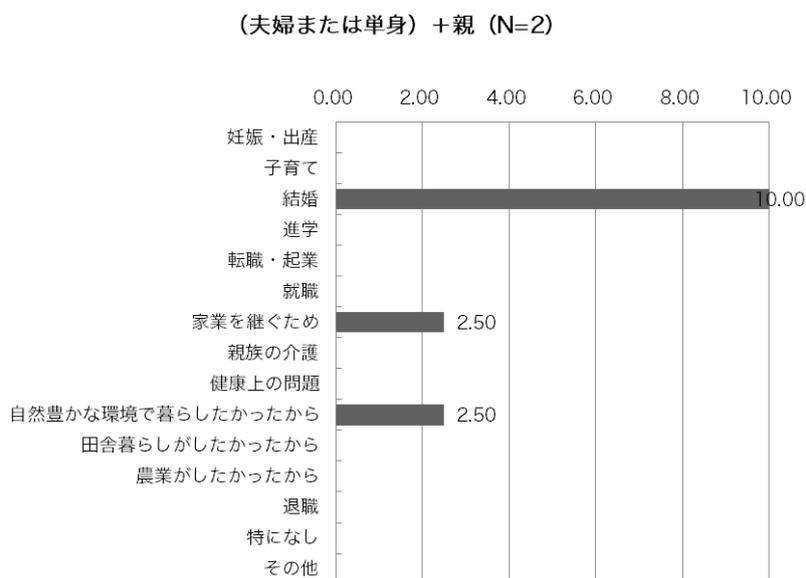


図 3-8 20-40 歳代の両親同居世帯の移住のきっかけ

図 3-9 は、50 歳代の世帯の移住のきっかけについて示している。50 歳代の世帯は「自然豊かな環境で暮らしたかった」と「田舎暮らしをしたかった」をきっかけに移住を検討しているが、これは、早期退職で農業をしたかったために、移住を検討していると思われる。

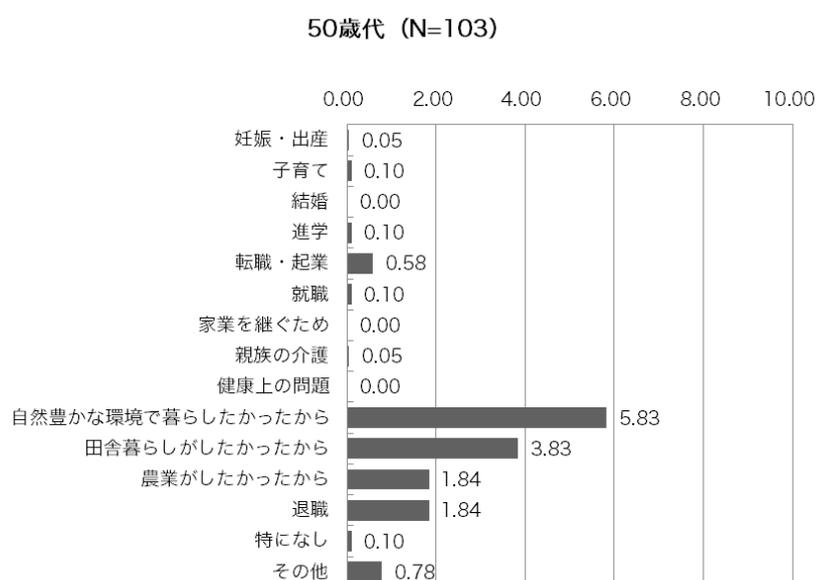


図 3-9 50 歳代の移住のきっかけ

#### (4) 年代と家族構成別にみる移住の断念理由

アンケートに回答してくれた方々は、移住を検討したものの、なんらかの理由で移住を断念している。ここでは、世代ごとに「移住実行の際の課題」や、「移住の断念理由」についてどのような違いが存在するのかを、アンケート結果をもとに分析する。

データはアンケートの「移住へと実行した際の課題や断念理由、また他の市町村へ移住した理由はどのようなことですか?」を使用する。本質問は、課題や断念理由の各項目については、大いに関係がある(5点)、多少関係がある(4点)、どちらでもない(3点)あまり関係はない(2点)、全く関係はない(1点)、とし平均値を算出したものである。

図 3-10 は移住への断念理由を図示したものである。「住居が見つからない・見つからなかった」が移住の断念理由として非常に高く、次いで「移住の資金が足りない・無くなった」が高いことがわかる。これは、家賃や広さまたは住居形態(古民家様式)など、望むような住居が見つからず、見つかったとしても敷金・礼金や意外に高い家賃などで、移住への資金が足りなくなったと考えられる。

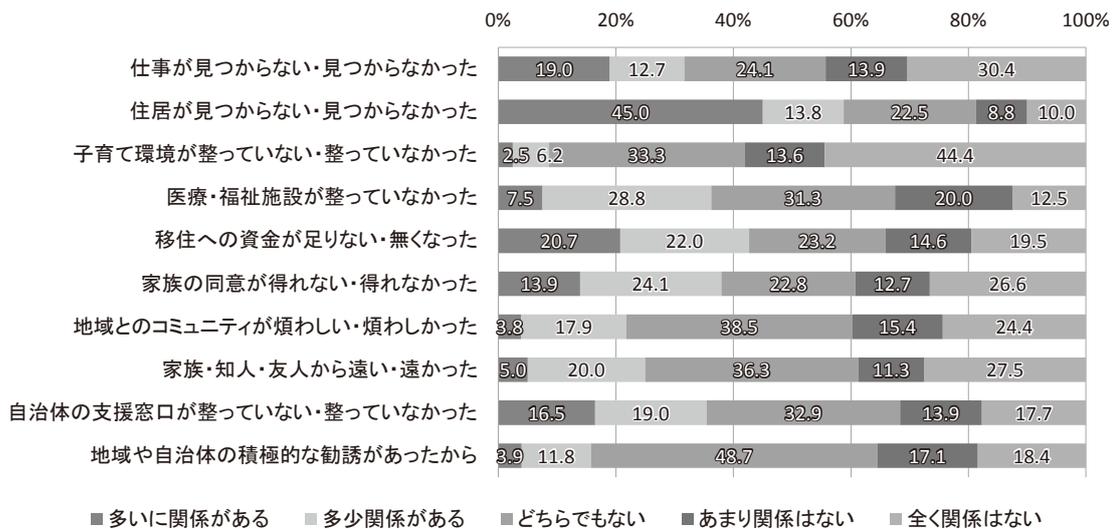


図 3-10 移住の断念理由

図 3-11 は、20-40 歳代の単身世帯の移住断念理由を示したものである。20-40 歳代の単身世帯の移住断念理由としては、「住居が見つからない・見つからなかった」が非常に高く、次いで「移住への資金が足りない・無くなった」となった。

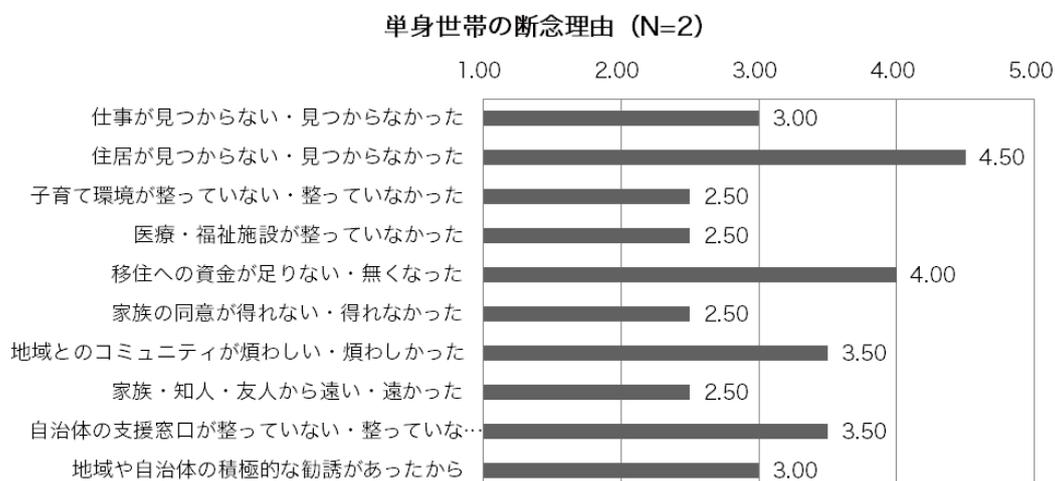


図 3-11 20-40 歳代の単身世帯の断念理由

図 3-12 は、20-40 歳代の夫婦のみ世帯の移住断念理由を示したものである。20-40 歳代の夫婦のみの世帯の移住断念理由としては、「仕事が見つからない・見つからなかった」や「住居が見つからない・見つからなかった」が高い。

当然のことだが、子どものいない世帯ということもあり、「子育て環境が整っていない・整っていなかった」が一番低くなっている。

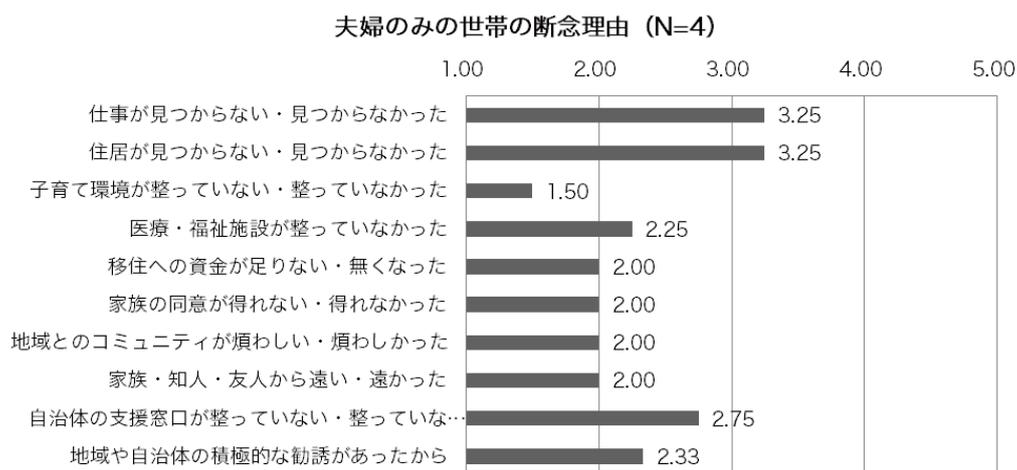


図 3-12 20-40 歳代の夫婦のみの世帯の断念理由

図-3-13 は、20-40 歳代の子育て世帯の移住断念理由を示したものである。20-40 歳代の子育て世帯の移住断念理由としては、「住居が見つからない・見つからなかった」が非常に高く、次いで「仕事が見つからない・見つからなかった」となった。

また、子育て世帯で高いと思われていた「子育て環境が整っていない・整っていなかった」が低いことがわかった。

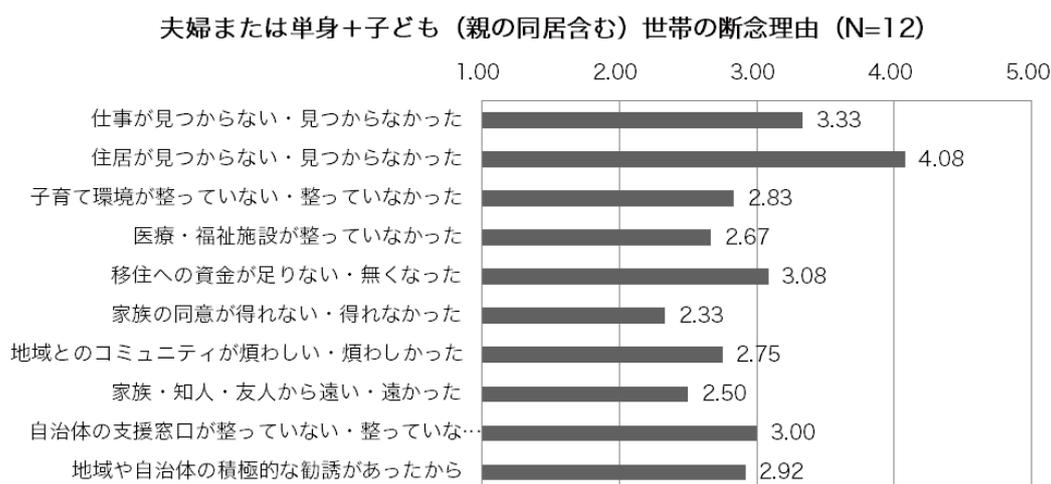


図 3-13 20-40 歳代の子育て世帯の断念理由

図 3-14 は、50 歳代の移住断念理由を示したものである。50 歳代の移住断念理由としては、「住居が見つからない・見つからなかった」が比較的高く、次いで「移住への資金が足りない・無くなった」と「自治体の支援窓口が整っていない・整っていなかった」となった。

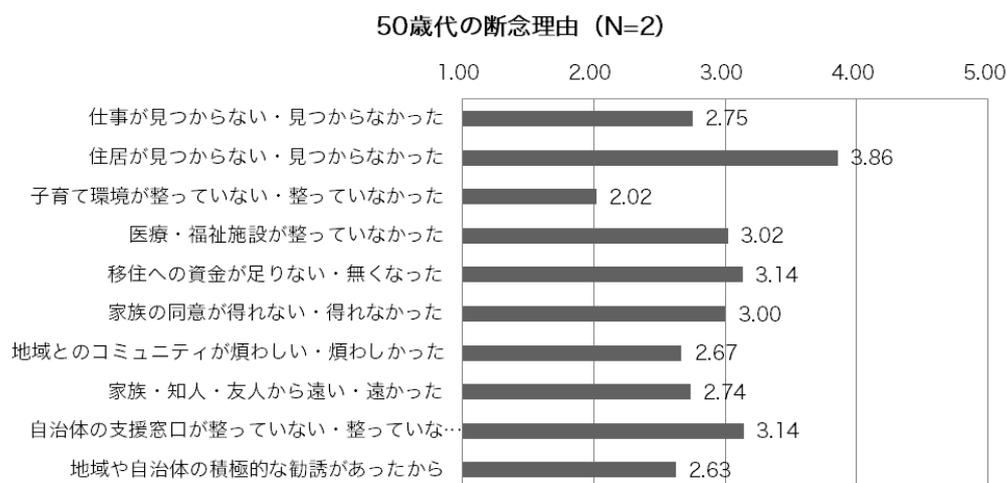


図 3-14 50 歳代の断念理由

## まとめ

本アンケート調査から、対象となる 20-40 歳代の若年世代と 50 歳代が考える、多自然地域の拠点都市地域への移住のきっかけや魅力、課題についてまとめると、以下のようになる。

### 潜在的なマーケットの存在

大都市地域に居住しながら、多自然地域の拠点都市地域への移住を志向する階層としては、20-40 歳代の子育て世代と、50 代以上の夫婦のみ世代に大きく別れることがわかった。

前者については、大都市地域の環境とは異なり、「自然環境に恵まれた場所でのびのびと健康な子を育てたい」という意識を持っており、また、後者の 50 代以上の夫婦では「リタイア後を多自然地域の拠点都市地域でゆっくりと過ごしたいという階層が多いということがわかった。

大都市地域には、条件さえクリアされれば地方移住を実行したいと考えている人々が確実に存在していることがわかる。これらの各層は、志向する場所が少しずつ異なり、50 代の田舎暮らし志向者では丹波地方への人気が高いのに対し、20-40 歳代では淡路地域を志向する割合が高いことがわかった。

### 多くの断念理由は住居

しかし、現実にはこれらの各層の移住は達成されていない。その要因を探ると「住居」の問題が大きな要因となっていることがわかる。もちろん「仕事」も重要な要因ではあるが、それ以上に「住居」の問題が大きな問題となっていることがわかる。

設問上は「住居が見つからなかった」という選択肢であるが、「見つからなかった」のは、そもそも住居が存在しなかったのではなく、「希望に合う」住居がなかったわけであり、どのような面で希望に合わなかったのか、についての詳細までは聞き出せていない。

しかし、いくつかのヒアリングで示された意見は、「田舎なのに意外に賃貸料が高い」「単身者であれば、1DK でよいのにそのような物件があまりなくて、家族用の部屋を借りなければならず、しかもそれが高い」などの意見を聞いた。

### 家族構成と住宅形態のミスマッチ

そのようなことから推察すると、空き家など活用されていない物件は多々あるものの、子育て世代の家庭や単身者など各階層の要望に合致する環境や品質、価格(賃料)を備えた物件が少ない、という「ミスマッチ」が起こっているといえる。

以下、各階層の状況を個別に見てみる。

#### ①20-40 歳代の単身世帯

20-40 歳代の単身世帯は、転職や起業をきっかけに、多自然地域の拠点都市地域に興味を示している。しかしながら、望むような形態の住居が見つからない、また、見つかったとしても以外に割高な家賃や、借りる際に発生する敷金礼金などの関係で移住への資金が足りなくなり、移住を断念している。

こういった世帯には、移住を検討する際（住居探し・仕事探し）の拠点が必要である。また、家賃などの資金補助などがあれば有効である。

#### ②20-40 歳代の夫婦のみの世帯

20-40 歳代の夫婦のみの世帯は、今後生まれてくる子どもを育てる環境として、多自然地域の拠点都市地域に興味を示している。しかしながら、仕事や住居が見つからず、移住を断念していることがわかった。

こういった世帯にも、単身世帯同様に移住を検討する際の拠点が必要である。また、求人情報と住宅情報を一緒に発信することも有効である。

#### ③20-40 歳代の子育て世帯

20-40 歳代の子育て世帯は、今いる子どもを育てる環境として、多自然地域の拠点都市地域に興味を示している。断念理由として、子育て環境で断念しているわけではなく、望むような形態の住居が見つからず、移住を断念していることがわかった。

こういった世帯にも、単身世帯同様に移住を検討する際の拠点は必要ではあるが、それはシェアハウスのような形態のものではなく、一戸建てを拠点として用意すれば有効である。また、見つけた空き家を改修するための資金補助なども有効である。

#### ④50 歳代

50 歳代は、早期退職などで農業をやりたいと思い、多自然地域の拠点都市に興味を示している。しかしながら、住居が見つからずに断念している。

こういった世代にも移住を検討する拠点は有効である。また、行政に行くことが今までなかったこともあり、支援窓口を整え積極的な勧誘や移住への資金補助なども有効である。

## コラム⑦

### 自然のなかでの子育て～大切なものが見えてくる

神戸女子大学家政学部

教授 梶木 典子

#### 1 豊かな自然と五感の発達

子どもの成長には、その与えられた環境が大きく影響を及ぼす。だからこそ、水や空気がきれいで、食べるものも安心・安全で、まわりの大人達も温かく見守ってくれて…そんななかで子どもを育てたいと望む親は多い。

子どもは、豊かな自然が身近にあることで、そこで過ごす時間が多くなり、身体はもちろんのこと、子ども期（特に乳幼児期）に発達するといわれている五感を育て、感性を豊かにすることができる。五感から受け入れた感覚を「快」と感じるか「不快」と感じるかということ、人間が生きていくうえで欠かすことができないものとなる。これはとても大切なことなのだが、実は今、この快・不快の感覚をしっかりと子ども期に育むことがとても難しい時代になってきている。

では、どうすれば良いのか。五感の力を伸ばすには、風のそよぎや、雨や土、木々や草花など、様々なものに出会い、自然の中には人間以外にも様々な命あることを感覚として掴み、違いを自分の体験として感じ取ることである。すなわち、人や自然とかかわる体験が、子どもたちの感性を豊かにしていきる。森や川で遊んだり、虫や魚をつかまえたり、友だちと夢中になって遊ぶなど、実際に自分の体すべてをセンサーにして動かし、人や自然と関わるのが大切なのである。

#### 2 子どもにとって遊びとは

風を感じたり、土や昆虫や草花に触れたり、自然豊かな環境における外遊びは身体も脳も五感もフルに使う。子どもにとっての遊びのはじまりは、「やりたい!」「やってみよう!」という気持ちである。子どもは何か目的があって遊ぶのではなく、遊ぶことそのものが目的であり、それ自体は無計画なものである。また、遊びには「やった!」「できた!」という達成感も欠かせないものである。

子どもの頃の遊びを思い出してみしてほしい。楽しかったこと、嬉しかったこと、ドキドキしたこと、ワクワクしたこと、悔しかったこと等々、時間が経つのも忘れて夢中になって遊んだ様々なシーンが浮かんでくるのではないだろうか。光、匂い、音、感触など五感を総動員して夢中になって遊んだ懐かしい記憶が蘇ることであろう。

人は、子ども時代の様々な遊びの体験を通して、身体的・精神的・社会的に成長をしていく。親なら誰しも、子ども達の健康、成功、幸せを願ってやまないはずであろう。そうであればこそ、子どもの内面から湧き上がる自発的な遊びをしっかりと見守る必要がある。子どもが自ら作り出す遊びからこそ、子どもは頼もしくなり、自分に自信を持ち、自立することを学んでいくのである。親は、子どもの自由な遊びを抑えこんだり、コントロールしてはいけないのである。子どもが自ら育つ力を奪うのではなく、大人は見守ること、待つこと、そして子どもの言葉に耳を傾けることがとても重要である。日々の生活に忙しく、余裕のない子育てをしていると、このようなことを時として忘れてしまうことがある。

### 3 地方の多自然地域で子育てをすること

地方都市の自然豊かな環境で子どもが成長することは、まずはその自然環境が子どもにとって最高の環境である。しかし、それだけでは子どもを導くことはできない。そこに住む人々、親族・地域の絆の強さが、子どもの環境そのものになる。地方都市は都会に比べると、多世代の多様な人的環境があり、それらが濃密である。これは、子どもの育ちを支え、多様な価値観を認め、子どもが生きやすくなるのである。また、親と同居する割合が高いため、親からの子育て支援、例えば、子どもの相手・預かり、子どもの送り迎えから食事の支度等を受けることが多いことがあげられる。子育ての相談や子どもの世話を共にしてくれる親族、友人、近所の人の役割が大きいのである。

たとえ移住者で近くに親や親族がいなくても、子どもがいることで、地域に溶け込みやすく、親も子も友人関係を築きやすくなる。子育て中の親が支援を受けることができる相手が多様なほど、孤独な子育てとはならず気持ちが楽になり、「子育てをしやすい」と感じることにつながり、多くの子どもを欲しいと思うようになっていく。

自然のなかで多くの時間を過ごし、色々な人たちとふれあいながら育った子ども達が、やがて成長し、そのことを誇りに思い、将来、自分の子育ての場として育った場所を選択し、そこに根を下ろしてくれるような循環が生まれることが望まれる。そのためには、自然豊かな地域での素敵な子育てを地域外の多くの人々に発信し、豊かな暮らしの仲間を増やしていくことができれば、子どもも大人も楽しい日々を過ごせるであろう。子どもの笑顔があふれ、ゆったりとした子育てを楽しめる生活は、何よりも素敵なことである。

## コラム⑧

### 多自然地域の拠点都市地域における

### 医療・保健の優位性とそれを維持発展させアピールするために必要なこと

兵庫県立大学看護学部  
准教授 牛尾 裕子

筆者は看護系大学で看護職の人材育成に関わる立場から、地方都市へ人材還流を促す方策について、保健医療に関わる人材に焦点をあてて述べることにする。

看護業界は慢性的な人材不足が続いており、希望すれば就職率 100%である。その中、看護系大学新卒者の大半は、都市部の大病院を就職先を選ぶ。筆者の大学も県内各地から若者が集まるが、卒業後は都市部へと就職していくのが主流である。就職の決め手の上位は、教育体制と待遇・福利厚生である。看護職としての実践力を早く身に付けたい新卒者は、教育体制が整っていることが目に見えてわかりやすく、給与待遇が良く福利厚生の整った都市部の大病院を、最初のステップに選ぶのである。

看護人材の確保政策により、看護系大学数は 2015 年現在 200 校以上、10 年間で 100 校以上増加したことになる。このように看護系大学が増えても、地方の中小病院の看護人材不足は一向に解消せず、むしろ深刻化している。その背景には、看護系大学卒業者の大病院志向、そして、医療職の間で根強い、高度急性期医療偏重主義があるように思われる。

地方で保健医療に従事する魅力は何か。その一つは、地域で人間味あふれたケアを追究できる点があげられる。深刻な人材不足に悩む離島のある公立病院で、都市部から人材を呼び込むため、住民に近い離島ならではの特性を生かした、患者に寄り添う看護の魅力をアピールした研修を提供している。都市部大病院では日々大量に患者が入院し退院していくのに対し、地方の中小病院となれば、住民・患者と近く、顔の見える関係のなかでサービスを提供することができる。民間保健医療サービスが豊かでないということは、裏を返せば、限られた資源で、サービス提供者相互の密な連携によって、患者や住民のニーズに対応したきめ細やかなサービスが提供できるということである。これにより、住民が望む地域での暮らしの継続をサポートできる。つまり地方は、医療保健・介護などケアに携わることを志向する人材が、その力を発揮し、本来のケアを追究できる大きな可能性を秘めているといえる。

魅力のもうひとつは、ワークライフバランスをあげることができる。少子高齢化が深刻な中でも、合計特殊出生率（一人の女性が一生に産む子供の平均数）は、兵庫県全体が 1.41 に対し、但馬地域は 1.84 となっている（平成 22 年国勢調査に基づく）。祖父母などから育児の応援が得られること、地域で子どもを守り育てる文化が依然残っていることなどが背景にあると考えられる。しかも自治体側は子育て支援を最優先事項にあげ、力を入れている。

仕事と家庭の両立はごく当たり前であり、それを受け入れサポートする環境が整っていることは、そのような働き方を志向する者にとって魅力である。

それではこの魅力を発揮するために必要なことは何か。

第一に地方自らによる魅力・価値のアピールがあげられる。しかしながら、地方の側はこの魅力を自覚しているかどうか疑問である。付属看護学校を有するある病院の看護管理者は、卒業直後は併設病院に就職するが数年すると都市部の大病院に転職していくと話す。その語りの裏には、若者が都会を魅力的に思うのは仕方がないというあきらめすら感じられる。また学生からは、親が地元に戻ってこなくてよいといっているという話も聞く。その魅力や価値を自覚するには、例えば地方の看護リーダーであれば、自らの仕事の価値への自信・誇りをもてる必要があるであろう。

第二として、教育の中で若者の多様な価値観を育むことが必要である。というのも、大病院志向・高度急性期医療偏重主義は、基礎教育の過程で形成されている面もある。筆者は看護学生には多様な価値観を持ってほしいと考えている。高度急性期医療を極めるのもひとつのあり方だが、地域の中で住民や患者・家族の様々な価値観に触れながら看護を提供するあり方も価値あるキャリア形成のひとつである。医療資源の不足する地域で医療に携わりたいと考える学生が一人でも二人でも育ってほしいと、そのような現場に触れることができる様々な機会を提供している。これによって、地域医療に興味を持ち、その方向で就職を検討する学生が、数は少なくとも着実に育っている。地方で働く魅力や価値を知ることができるような、豊かな価値観を育てる教育が求められる。

第三として、就職後のサポート体制である。地方で就職を検討するとき、学生が躊躇する点はやはり教育体制と生活面である。意欲ある若者は、卒業後も自らを向上させる機会や場を希望している。そのような機会を地方でも提供できるかどうか、これが、有為な若者を地方に還流させる重要なカギとなる。実家に戻るのであれば生活面の心配は少ないが、縁のない土地で働くとなれば、その土地に馴染み、生活できるかどうかの問題となる。生活面のサポート体制も重要となる。

高齢化が進む地方都市の保健医療ニーズは高い。そのような地方に保健医療やケアを担う若い人材が就職し、そして家族をつくり暮らしたならば、地方にとって保健医療マンパワー以上のインパクトになるだろう。その地で生活し、家庭をつくり、子どもを育てる中で、その地のコミュニティとのつながりが生まれるだろう。地域に若年世代が存在することは、その地域の力につながる。地域とつながって生活することで、多様な価値観や考え方に触れ、若年世代の働き方や生き方の選択も変化していくかもしれない。一方で地方の側も、これまでとは異なる価値観や生き方を柔軟に受け入れる、そのような価値観や考え方の転換も必要となるだろう。地方に移り住んだ若年世代と、その地域のもとからの住民との交わりが、双方に影響を与え、互いに価値観や考えの幅を広げていく。そのような交わりに、地方の活力を生むヒントがあるのではないかと考える。

## コラム⑨

### 都市居住者と都市近郊農村住民との関わり方と移住へのステップ

神戸大学大学院工学研究科

助教 栗山尚子

少子高齢化と人口減少が進む日本では、農村部の過疎化と都会への人口集中が進行し、人口分布は不均衡である。農村部では集落の維持が懸念されており、都市居住者の農村部への移住促進策が求められている。しかし、実家が農村部にあり土地や家屋を親世代から継ぐ、就農するといった農村部との縁がなければ、農村部への移住者を増やすことは難しい。週末に農村部へ行ってみる、行く回数を増やしてみる、短期で暮らしてみるといった、都市生活者が農村部での生活を段階的に経験することが必要だと考えられる。

そこで、本稿では都市へ移住する前段階の“都市と農村との交流”に着目する。都市と農村の交流活動の種類を把握したのち、都市近郊農村である神戸市北区大沢町(おおぞうちょう)の交流活動<sup>1)</sup>、<sup>(1)</sup>の状況を整理し、交流から定住への移行を進めやすくする条件を考えてみたい。

#### 1 都市と農村の交流活動の分類

都市に近い農村では、地理的に近いことから、都市と農村の交流を行いやすい。交流活動は、朝市の開設や農産物の都市居住者への宅配→都市居住者が観光農園や市民農園へ来訪し、イベントで農産物の収穫等を行う→就農に向けて農業を体験する(山村留学)→定住というように、段階的な交流のレベルが存在する<sup>2)</sup>。

#### 2 神戸市北区大沢町の都市との交流プロジェクト

神戸市北区大沢町は、三宮駅から電車とバスにより1時間半程度、車では45分で行くことのできる都市近郊農村である。棚田の風景が素晴らしく、稲作、ぶどう、いちご、スイートコーン、ブルーベリー等を栽培している。大沢町においても、他の農村集落と同様に、人口減少、少子高齢化、農業の担い手不足といった課題を認識しており、平成12年から町民が中心となりコンパクト研究会を立ち上げ、平成23年～25年度の3年間にわたり、神戸市とパートナーシップ協定を締結した。現在も大沢地域事務局が連絡窓口となり、プロジェクトごとに組織をわけて、課題の解決のための活動が継続されており、「情報収集と発信」、「都市との交流」、「交通」、「おいしい大沢」、「学校園」、「空き家活用」という6つのプロジェクトが実施されている。本稿では、「都市との交流」の取組み内容を紹介する。「都

市との交流」プロジェクトでは、どろんこバレーボール、ふれあいコメづくり広場（都市部の親子を対象とした稲作体験）、ふれあいエコハイキング（都市部の親子を対象としたハイキング）、大沢そばうち教室、農村体験イベント（柿とり体験）、町内の独身の男性と都市居住の女性の出会いの場の設定、まちの課題を理解する講演会（町民向けの啓発事業）に取り組んできた。どろんこバレーボール大会は、年に1回8月上旬に転作水田を活用した特設コートで開催され、今年で17回目の開催となった。大沢町の人口は約1000名であるが、この大会には108チーム・約1100名が参加し、町民以上の人数が町外から集まる。この大会やその他の交流活動を通して、イベント参加のリピーターや大沢町のファンが増加したとのことである。

### 3 都市との交流プロジェクトの効果と課題

都市との交流プロジェクトの継続により、大沢町のファンやリピーターを生み出したことは効果だといえる。ファンやリピーターの中には、大沢町への移住希望者がおり、移住時の住まいに関する問い合わせが、大沢町地域事務局にたまにあるとのことである。実際に移住が実現したのは、ここ15年で5組程度とのこと、実際の移住へとつながったという点も効果として挙げられる。

課題としては、都市との交流に関するイベントの運営メンバーの固定化や、イベント内容のマンネリ化が地域役員より指摘された。また、農村集落の人々は、もともと気前がよいために、イベント規模の大きさの割には、イベント参加費が安すぎたり、イベント時の食べ物の無料提供を実施したりして、イベントの金銭面での運営がぎりぎりもしくは赤字の可能性さえあるとのことである。また、大沢町は市街化調整区域であるため、食堂、コンビニエンスストア、宿泊施設等、来訪者が町でお金を使う施設が皆無であるため、町の人口を超えるような大規模イベントを実施しているにも関わらず、地域にお金がおちないことが課題として挙げられる。交流イベントで収益をあげることができれば、補助金・助成金にたよらずに、さらに企画・運営者のお金の持ち出しや負担感が大きくならずに、地域の活動を企画・運営でき、メンバーの固定化や内容のマンネリ化を解決できるのではないかという意見も、地域役員より出された。

### 4 都市居住者の移住の実現にむけての課題

大沢町ではこの15年の活動により、都市との交流イベントを継続して実施しており、ファンやリピーターを増やしてきた。その人たちが安心して移住を決断できるようにするためには、移住者を受け入れる住宅を用意する必要がある。市街化調整区域であるため、賃貸住宅やアパートを新規に建てることは困難である。町内の空き家を賃貸物件として活用が望ましいが、空き家を賃貸物件にできるよう、家の所有者に打診をしても、お盆と正月には帰るので人に貸したくない、仏壇を置いてあるため他人に家に入ってほしくない等の理由で、空き家の賃貸物件利用もなかなか進まないという現状である。

都市居住者の農村への移住を促進するには、都市と農村の交流イベントで、まちを知ってもらう機会を増やし、まちのファンやリピーターを増やし、潜在的な移住者を拡大すると同時に、移住した農村での仕事と住まいを確保できる環境を整えておくことが重要であるといえる。

**【注】**

(1) 大沢町地域事務局幹事へのヒアリング調査を、2015年9月24日に神戸市北区役所大沢連絡所にて実施。

**【参考文献】**

- 1) 松田龍太,「都市近郊農村地域における自律的なまちづくり実現への課題と展望に関する研究—神戸市北区大沢町の組織間連携の事例調査を通して—」,神戸大学大学院工学研究科建築学専攻平成24年度修士論文
- 2) 日本建築学会,「ラーバンデザイン—「都市×農村」のまちづくり」,技法堂出版,2007

## 第四章

### 政策提言（15の提言）

以上の調査をもとに、大都市地域と過疎地域の間中存在する多自然地域の拠点都市地域が、若年世代にとってより魅力ある地域となり、そこへの移住が促進され、その力によってその地域の活力が維持向上し、さらにはその背後に広がる過疎地域の活性化にも波及していくように誘導していくためには、以下のような視点をもってその地域の行政は取り組んでいく必要があると考えられる。

#### 1 多様な県土環境における魅力の再認識とその保全・洗練、アピール

多自然地域の拠点都市地域は、客観的に見れば「人間らしい暮らし」を実現していくうえにおいては、最も好適地の場所である。そのことは、移住を実現した多くの人が実感している事実であり、多くの人がそれを「頭では理解」している。しかし、「何らかの事情によりその実行ができていない」のである。

したがって、多自然地域の拠点都市地域を有する地域はこのことを理解し、大都市地域＞多自然地域の拠点都市地域＞過疎地域という一元的な見方に自ら陥ることなく、地域への自負を持ち、地域が持つ魅力を再発掘、再認識して、それらの魅力を徹底して保全、さらには洗練、充実していくべきであり、間違ってもそれらを壊してまで大都市地域と似たものを作ろうとしてはならない。

また、大都市地域から過疎地域までの多様な県土を有する兵庫県は、地域創生の姿としてそのような“多様な環境がフラットな形でバランスよく存在する環境が目指すべき方向である”ことを明確に宣言し、そこでの多様な暮らしの実現を県政の方針として明確に位置づけるべきである。

このため、具体的には以下のような施策を展開していくべきである。

##### 〔提言1〕 兵庫県が今後目指すべき県土構造の方針明示

大都市地域＞多自然地域の拠点都市地域＞過疎地域という一元的な見方によるヒエラルキー構造ではなく、それぞれの地域がそれぞれ別々の魅力を持っていることを再認識し、それらがバランスよく県土のなかでフラットな構造のなかで存在している姿を、兵庫県が「地域創生の姿」として、今後保全・形成を目指していくべき県土構造として方針を明示する。(図4-1)

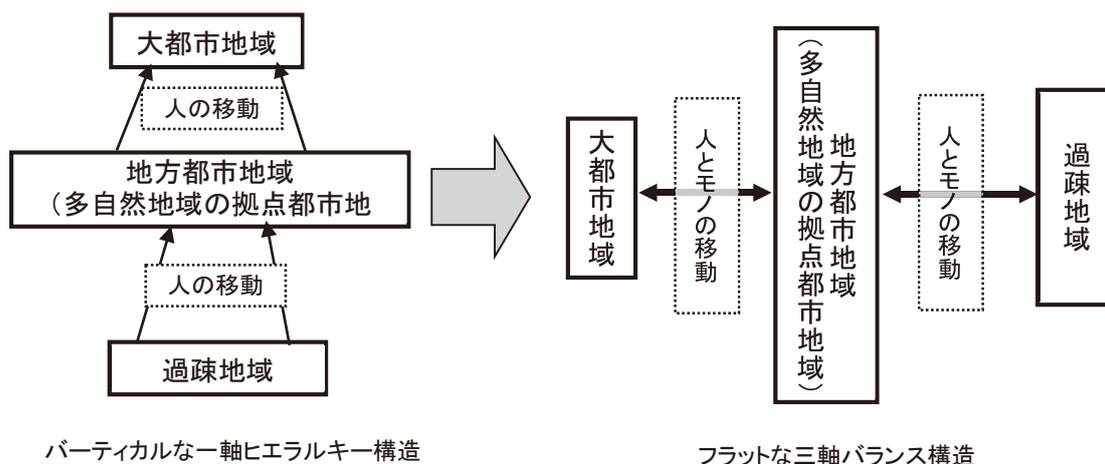


図 4-1 目指すべき県土構造

**[提言2] 多自然地域の拠点都市地域の魅力資源の認識とその保全・向上**

上記のような地域の多様な魅力を認識して移住を実践している若年世代はすでに相当数存在していることがわかった。それらの世代が感じている地域の魅力は、単身者や家族世帯者によって異なるところはあるが、多くの人が感じている良さは、

- 身近にある豊かで癒しやリフレッシュの場を与えてくれたり、創作意欲を刺激してくれたりする自然環境
  - 大都市地域へのアクセスも時間的にはそんなには遠くない地理的条件
  - 地域の中における自分自身の存在感を自覚できる環境
  - 子育て支援策の充実
- などであった。

若年世代の嗜好は多様であり、全ての若年世代が大都市地域の環境を欲しているわけではなく、大都市地域の環境に辟易し、大都市地域とは異なる多自然地域の拠点都市地域の環境のもとで暮らすことを敢えて選択しているのである。

したがって、多自然地域の拠点都市地域は自然環境を開発して「ミニ大都市」を作ろうとするのではなく、大都市地域にはない環境や資源を保全し、さらに質を向上させ、敢えて地方での暮らしを選択しようとする世代の期待を裏切らないような施策を実施すべきである。

なお、情報通信システムや通販システムなどが発達した現在、地方に住んでいても大都市地域と同じものがほとんどタイムラグなしに手に入るようになっており、移住者ヒアリングからは多自然地域の拠点都市地域に住むことでの不便の声はほとんど聞かれなかった。

## 2 多自然地域の拠点都市地域に内在する弱みの克服、除去

一方で、多自然地域の拠点都市地域には、その魅力とは対極の「弱み」もあることは事実である。「よそ者」を知らず知らずのうちに排除したり、それでいて自らの地域を卑下する意識もあつたりする。自らの地域の活性化を自らの地域の人だけで実現することが不可能となっていることが明らかな以上、そのような「地域外の人」とのつながりを作らなければならないことは明白であり、「地域自らも変わる」ことが必要である。

そのような「地域の弱み」を克服、除去していくため、以下のような施策を展開していくべきである。

### 〔提言3〕 地域コミュニティにおける「よそ者へのバリア」となるものの除去、あるいは理解促進への取組み

地域コミュニティの伝統的なしきたり、ルールなどは、密な地域コミュニティを形成・維持していくうえにおいて重要な基盤でありツールである。

しかし、それらのなかにはよそ者の立場から客観的に見た場合、その必要性や合理性などが理解できないものも含まれていることがあり（例えば、草刈り・掃除・夜回りなどの日役、その後の飲み会、消防団での活動などが移住者ヒアリングからは聞かれた。）、それらを、無理矢理押しつけられた場合、せつかくのそこの居住意識も反発に変わってしまう。

このような仕組みやルールには、それができあがってきた当時はそれなりにその意味があったのが、今の時代には合致しない面も含まれてきつつある。そのようなものについては、「外から入ってくる人には柔軟に対応する」、あるいは「地域でいったん見直しをすること」を、外部からのアドバイスや行政などの第三者的な立場で意見調整をしてあげるなどの対策が重要となると思われる。

### 〔提言4〕 地域の環境・文化・歴史への愛着（「地元愛」）を育み、地域への定着、Uターンを促進する教育の展開

大人の意識にある、上記のヒエラルキー構造意識の中で、次世代に向けて知らず知らずのうちに「地元を離れてより大都市地域へ向かうことが善である」という教育が行われている現状を除去し、それぞれの地域の多様性を再評価して「自分自身に合った地域で暮らし、暮らす地域に貢献することが善である」という教育を推進する。

（多自然地域の拠点都市地域におけるヒアリングでは、多くの人々から現在の親以前の世代が次世代に向けて「都会へ行って、もうこの地域には帰ってくるな」と話している実態があり、これが若年世代に地域を離れていく意識を定着させている、との話が聞かれた。）

また、その際地域の環境・文化の良さを認識し、生きる力を育む自然体験教育を推進

することも有効である。

#### 〔提言5〕 多自然地域の拠点都市地域ならではの高等教育環境の整備

若年世代の流出の最大のきっかけは、大学進学である。しかし、多自然地域の拠点都市地域における進学者数には限界があるため、単に大学立地促進を行うとしても限界がある。しかし、大都市地域に立地していても多自然地域の拠点都市地域の環境等を研究の対象、フィールドとしている大学の研究組織、教員、学生は多くあり、そのような教員や組織と地域の連携による「多自然地域の拠点都市地域ならではの高等教育環境」を整備することは、一度大都市地域の大学に進学しても将来は地元で U ターンする意識を植え付けたり、在学中から籍は大都市地域の大学に置きつつも、実際の研究活動は地元で滞在して行ったりするなどのパターンも形成しうる。

長野県飯田市では、大都市地域の多くの大学の研究組織を地域に受け入れ地域との連携で研究を進め、かつ地域に進出してきた大学同士もネットワークを形成するような新たな取組み（「学論 IIDA」）を進めており、このような取組みを一つのモデルとして進めていくことも考えられる。

### 3 地場産業や地元企業への就職促進と移住、移住者の生活環境整備の支援

判で押ししたように「地方には職場がない」と人は言う。しかし、今回の調査でわかったことは「それは間違いである」ということだ。地域には多様で、地域の伝統や技術などを活かした地場産業がしっかりと根づいており、そのような産業の製品には国民の価値観の多様化から注目が集まるようにもなり、また地場産業自体もそれに応えて新たなデザイン・ブランド・製品を立ち上げていこうとしている。

また、最近では情報通信基盤の充実にともない、大都市地域にこだわらない企業（例えば、プランニング・デザイン・ブランディングなどの業態）も立地してきている。これらの企業にとっては、創造的（クリエイティブ）な従業員がよりその創造性を発揮することが、社業充実のために重要であり、従業員の心身を刺激し、常にリフレッシュしてくれる多自然地域の拠点都市地域の豊かな自然環境が魅力となっている。

結果として、これらの企業は「多くの求人」を毎年行っている。しかし、それに対して採用は意図したものを実現できていない。

そこには、多自然地域の拠点都市地域ならではのハンディや、昨今の学生気質、新規一括採用の就職システムの問題などもあるが、求人側でも工夫しなければならないこともある。

このため、以下のような施策を展開していくべきである。

**[提言6] 既存の職場からの求人情報発信数（地域企業でまとまる、転職支援サイトなどとの連携）、および内容（待遇だけではなく職場・居住環境情報）の拡充支援**

上記のように求人は、毎年一定数あるもののそれが大都市地域の求職者に“うまく伝わっていない”という面がある。したがって、これを発信ルート、発信内容の面から改善していく必要があると思われ、政策としてはそれを支援することが考えられる。

例えば、発信ルートの面では、その発信を各企業だけに任せるのではなく、地域の企業をとりまとめて、あるいは行政どうしが連携して兵庫県の多自然地域の拠点都市地域への就職フェアなどを開催することが考えられる。

大都市地域の若年世代でも「淡路」「丹波」など、最初から「地域指名」で移住を考えている人は相当数存在するが、それらの人からの相談に対して「仕事はないので自分で探すか起業してほしい」という対応も見られる（相談窓口のカルテから）。そういった対応ではなく、積極的に求人をしている地域企業情報を集約し、それを大都市地域における求職者に的確に届ける対策をすべきである。

そのとき、地方の情報を探している者としては、やはり行政からの情報に一番の信頼を置いていることがわかった。なので、個別企業だけに任せるのではなく、行政として地域企業情報をとりまとめて対応すべきである。

また、地方への就職を考えるきっかけは、新卒一括採用のシステムに乗って大都市地域の大企業を目指したが、就職後その職場に何らかの違和感を覚えた時が多いと考えられる。今までのような、新卒向けの情報でなく、違和感を覚えた2～4年目の社会人のための求人・転職情報の発信を、転職情報サイトなどと連携して考えるべきである。

さらに、そのときの情報発信内容は、給与等の待遇面の情報だけではなく、むしろ「やりがいのある仕事」「ゆたかな暮らし」を「その実践者から」具体的にアピールする形として行うべきであり、そのような発信のしかたについてもアドバイスするなどの対応が必要である。

**[提言7] 就職・転職による移住者の居住環境確保支援（シェアハウス、カー・シェアリング）**

前述の対策によって就職・転職して転居してくるにあたり、最初に突き当たる問題が住居の確保である。大都市地域のように賃貸物件が豊富にあるわけではなく、またどうしてもファミリー向けが中心となり安価な単身者用の物件数も限られる。

このようななかで、シェアリングデータによれば移住実施者のなかには「シェアハウス」を利用している者もいた。このメリットは、安価（敷金なども不要）、手続きが簡素（面倒な賃貸借契約が不要）、その日から利用化（基本的な家具等がそろっておりホテル感覚）、同じ境遇の仲間とのコミュニケーション、地域コミュニティとのつきあいという負担の入居者間での分担などがあげられる。

このような事例も含め、せつかく移住してきてくれる人の快適で安価な居住環境の確保は重要な課題であり、これを各企業、各人だけに任せるのではなく、行政としても支援す

ることは移住促進のうえで重要である。

したがって、空き家等を活用して地域内企業共同の社宅などを設置して移住者が安心して地域での暮らしを始められるようにする施策が考えられる。

また、多くの移住実践者が当初困ったことは「車の問題」である。車がないと買い物にも行きづらいという地事情が多自然地域の拠点都市地域にはつきまとう。このため、車を購入するまでの間気軽に車を利用できるシステムとして、上記の社宅内でカー・シェアリングのシステムを導入することなどが考えられる。

さらに、地域コミュニティとのつきあいなどが当初の困惑事項ともなることから、このような共同社宅には地域住民から「寮母さん」のようなコーディネイターを選任して配置することも考えられる。

#### **[提言8] 移住に関する相談窓口のワンストップ化**

大都市地域から移住にあたっては、移住者は仕事、住居、教育などさまざまな問題に直面することになる。そのサポートを、移住前から相談に乗り、移住後も支援してその地に定住してもらうように、継続的に行っていくことが必要となるケースがある。

この場合、行政側のサポートは、仕事、住居、教育によってそれぞれ担当部署が異なり、支援希望内容によってそれぞれの担当課を調べて、それらを歩き回るといのは地域の行政事情に詳しくない移住者にとっては大きな負担である。

したがって、移住促進を行政課題として考える市町は、その相談受付窓口をワンストップサービス化するべきである。

そして、その窓口には外部の人に対するその市町の顔としてホスピタリティ意識の高い職員を配置するなどにより、定住に向けての支援を行う体制を整えるべきである。このため、その窓口担当は他の課に異動しても引き続き兼務させて、移住者個人にずっと寄り添う体制を作ったり、異動の心配のない地元のNPOにその業務を委託したりすることも考えられる。

## **4 地場産業や地元企業の活性化支援と女性の起業支援**

前述のように地場産業、地元企業には相当数の求人があるが、それでも決して経営が将来にわたって安定しているとは言い切れず、どの企業も相当の経営努力を重ねながら地元での雇用を守り、創出しようとしている。このような地場産業、地元企業が創出する雇用こそが地域への移住促進の源泉であることを踏まえれば、地場産業、地元企業の活性化支援こそが移住促進の原点でもある。

#### **[提言9] 地場企業の育成、受注機会の確保**

地域の雇用を担う地場企業のなかには、地域外からの受注だけではなく地域行政からの受注を経営基盤の一つとしているところも多い。したがって、地域行政は特別な理由がある場合をのぞき、単純に一般競争入札をするのではなく最大限地域企業であることを条件として入札を行い、地域の資金が地域に還元して地域経済を活性化し、それが地域の雇用拡大につながっていくように配慮すべきである。

#### **[提言10] 起業支援、企業の転入支援**

情報通信基盤の充実に伴い、創業や起業にあたり、その立地を必ずしも大都市地域にこだわらない業種が増加してきた。そのような企業や起業者は、コストを考え、また従業員の豊かな生活環境と創造性の刺激を考え、多自然地域の拠点都市地域への立地に関心を持っている。

このため、多自然地域の拠点都市地域にある空き家などを、そのような企業、あるいは起業者に活用してもらえるような、基盤整備（利用権取得、改修、情報基盤整備、店舗併設など）を行う仕組みづくりを地元行政と地域によって整備すべきである。

#### **[提言11] 社員のスキルアップ教育～次世代のリーダー育成、経営者や社員の横のつながり形成などを業界団体との連携**

大都市地域から地方の企業に転職してくるにあたり、転職者がもつ不安として「将来へ向けてのキャリアアップがそこでできるか」という点がある（特に「医療、福祉関係業界」）。

それは、「人生のキャリアパスをその地域で描ける」という確信ができたとき移住、定住の意志はさらに強くなるものと考えられる。このため、地域の経営者側にも従業員のこのような意識を理解してもらい、研修、教育体制の充実を図ることを支援すべきである。このとき、各企業や業界によって、その方向性や内容は異なることから、業界の団体と連携し、あるいは業界団体の動きを促進することにより、地域の業界全体として地域の職業人の能力向上に取り組む体制を組んで、それを外部に対してアピールしていくべきである。例えば、豊岡では靴職人育成のスクールを立ち上げている。

また、従業員だけではなく、経営者自身も前述したような地域企業の地域における役割を認識し、地域企業の経営拡充に向けてなお一層積極的に取り組む地域リーダーとなり、地域経済の活性化に貢献していくべきである。

そのためには、地域にいながらも刺激を受ける環境の整備が重要であり、ここにおいても業界団体と連携して、先進的経営を展開する経営者の情報交換・交流の場をつくり、地域にありながらも最先端の情報が飛び交う環境をつくっていくべきである。

#### **[提言12] 女性の働く環境の充実、女性の起業支援**

多自然地域の拠点都市にとって、さまざまな資源を活かしていく方策を考えるうえで、

女性の視点は貴重である。特に、衣・食など女性との関わりが大きな分野の資源や製品の生産に関わる部分の大きな地場産業にとっては、女性の視点がより貴重なる。

このとき女性、とくに子育て世代の女性が、その期間中もしっかりとその持てる能力を発揮できるように地域コミュニティとの連携により子育て支援策の充実を図るべきである。この上においては、地域コミュニティが大都市地域に比べて安定しており、子育て経験豊富な高齢者層が身近にいる多自然地域の拠点都市地域は、むしろ大都市地域に比べると環境としては有利である。

この優位性を活かし、子育て世代の女性にとって魅力的な地域を形成し、それをアピールすべきである。

また、そのような環境から起業を考える女性が出てきても不思議ではない。そのような芽を大きく育て、地域からの新たなビジネスが育っていくよう、行政と地域業界、地域金融機関等が連携し、女性のための起業相談窓口、女性のための起業セミナーなどを設置してその促進にあたるべきである。

## 5 政策が継続される仕組みづくりと新しい評価基準

これまで述べた政策は、行政側のきめ細かな配慮と不断の努力によってその成果をあげていくものであり、冒頭に述べたような全体方針の明示・宣言とともに、継続的にその政策の展開が担保されるような仕組みが必要である。最後に、前述のような政策の進展を担保する仕組みに関する提言をまとめて述べることにする。

若年世代を地域に取り込む政策は、地域生き残りのための政策であり、そのためには前例にとらわれず、これまでの政策の進め方を根本から転換していく視点も必要である。

### 〔提言13〕 行政組織内での「移住支援員」の人事発令とその活動の組織としての支援

馴染みのない地域に移住してくる若年世代を支えて、地域への定住、そして地域への貢献活動を引き出すのは、地域の人々をはじめ、特に行政の大きな役割であることはこれまで述べたとおりである。

しかし、その業務の成否は組織の組み方にあるというより、むしろそこに配属された人のホスピタリティ意識・熱意、それに基づく行動に依存する面が大きい。

したがって、前段で「窓口のワンストップ化」を指摘したが、それを行って終わり、ではなく、むしろそこに「まちづくりや移住」などに関心があり、優れた能力を持つ人材を配属させることが鍵を握っている。

しかし、組織内の形式的な人事ルールを考えれば、特定の人を永久にその部署に配属させることはできない。とすれば、組織内の人材でそのようなことに優れた能力をもつ人材を広くその移住支援窓口課に「兼務発令」をし、本来の所属業務と同様にその窓口課の業務も正規の仕事として回りの職員も含めて認知し、安心してその業務に取り組めるような環境をつくるべきである。

そして、「辞令が出たら相談担当者が変わる」のではなく、「最初に相談に乗った担当者が最後まで面倒を見る」体制を形成すべきである。

もし、それができないのであれば、それができる NPO などに業務自体を委託してしまうべきである。

#### 〔提言14〕 移住者の意見・評価を行政に反映させる仕組みの構築

移住者も、定住すれば旧住民と同じく地元自治体に納税をするれっきとした住民である。さらに、移住者の視点や能力、活動は、地元の活性化に大きく寄与する潜在力を持っている。今回、ヒアリングした移住者のなかでも、地元自治体の委員会委員等として登用され、積極的な発言をされている方もあった。

このような潜在力を顕在化させるためには、職場での活躍だけではなく、行政も率先して彼らの意見を取り入れる体制を構築すべきである。

近年、行政の審議会、委員会では「公募委員」を導入する事例が増えているが、本人からの応募を待つだけではなく、「転入者委員」の枠を設けるなどして積極的に「よそ者」の意見を発掘、取り込む体制づくりが必要である。

#### 〔提言15〕 指標としての人口の増減だけに惑わされず、真に活性化が図られたかを客観的に把握する指標の導入と、その指標の転入超過を目指す政策へ

最後に、以上のような政策の「効果測定」の方法について提言する。政策の推進には「目標」が必要であり、その目標は「目にみえる姿」で設定されることが望ましい。

この目標について、地域活性化政策の場合、とすれば「人口の増加数」がその目に見える政策目標として設定されがちである。しかし、我が国全体が人口減少の時代に入っている中で、しかも地方の都市がその目標に人口増加を設定しても達成困難なことは自明であり、それ自体が目的となって、本来の地域活性化とは異なる視点の「サービス合戦」で地方都市同士が人口奪い合いを行う構図（「ふるさと納税」促進の「お礼品」合戦と似た構図）となりかねない。

今回の政策提言の目標が、多自然地域の拠点都市地域の「活性化」であるならば、人口とは別の「活力」を図る指標を設定すべきであり、「転入者が地域に与えるインパクト量」をそれに該当するものとして設定し、「転出者の与えていたインパクト量」との比較でその「インパクト量の転入超過」を目指すことを政策目標とすべきである。

これにより、政策推進の方向も、単に人口の増加を目指すのではなく、「より元気な人を呼び込もう」というふうにとともに、転入後もその転入者が地域のために貢献してくれるように誘導することにつながる。また、受験勉強が中心で地域への貢献活動があまりなかった 18 歳世代が転出していくのに一喜一憂することもなくなる。

以上、これまでの調査から明らかになった情報をもとに政策提言をまとめた。

これらは一年足らずの収集作業でまだ十分なデータとは言い切れないものに依拠しているところもあるが、それでも相当数・相当箇所の移住実現者と直接話をして体感した知見をもとにしており、その方向性は間違っていないものと考えている。

## 6 委員からの政策提言コラム

ここでは、各委員からの提言を原文で紹介する。

### 政策提言コラム①

#### 地元企業の業務受注の増大

株式会社オーシスマップ

代表取締役 大林 賢一

国をはじめ地方自治体が行う競争入札は今や企業にとっては当たり前の制度になっている。これは、入札に参加する企業にとっては公共事業を受注するチャンスであり、また、業績にもつながる。

多くの自治体は、事業コストの削減を目的として入札を実施しており、入札の最低価格を提示した企業に発注される仕組みである。税金を使用している以上は、無駄使いできないので、納税者にとってわかりやすい制度と言える。

競争入札は大きく、一般競争入札と指名競争入札の一つに分けられる。一般競争入札はどの企業でも参加できるのに対し、指名競争入札は自治体が設定した条件を満たした企業を選定し入札するのである。

こういった入札制度の中で、地元企業の受注機会は一体いくらぐらいあるのだろうか。地域を取り巻く厳しい経済状況を踏まえ、地域経済の活性化を図るためにも、地元業者への優先発注や中小企業者に対する、分離・分前発注を推進するなど、適正な競争原理のもとに、公正性を確保しつつ、地元中小企業者の受注機会の増大に努めていく必要があると考える。

できれば、公共事業費の7割は地域に本社がある会社が望ましい。

また、大手企業の技術的参入を必要とする大規模工事や特殊工事の場合でも、可能な限り地元企業の受注機会を確保するため、JV（共同企業体発注）の活用や下請負を必要とする工事など、資材の調達などにおいては、地元中小企業に発注したり、また、JVとすることで、大手企業の最先端の知識や技術を得ることができ、地元企業の技術力の向上なり新しい仕事を受注できる下地になる。これは、雇用にもつながり、ゆくゆくは地域経済の活性化にもつながると思われる。行政は地域の企業を育てる役割がある。

## 政策提言コラム②

### 移住・定住を促進する建築物や公共空間をつかった拠点整備

神戸大学大学院工学研究科

助教 栗山 尚子

日本全体が人口減少する中で、各自治体が労働人口の確保と自治体の維持を目指し、若者の移住・定住促進策を模索している。本研究会の調査によると、移住・定住のきっかけは、転勤や家族の理由といった、自分の意志ではない要因による移住が多くを占めるが、高齢者に対して若年層の人数比率が減少していく今後は、男女共に個人の能力を最大限に発揮して、支えあいながら、個人の生活の質もまちの質も向上させていくことが望まれている。仕事とプライベートをうまく両立させながらも、まちの活性化にも寄与できる生活ができる環境がまちに整っていれば、自己実現や地域貢献の意欲を持ったエネルギーのある若者が移住・定住を決断する一歩を踏み出すと考えられる。本稿では、若者が移住・定住するまちの実現を目指して、建築物や公共空間に関する施策案を提示する。

若者の移住・定住を促進する建築物や公共空間に関する施策案

- ①歴史的建築物の保全・活用による地域拠点の形成
- ②移住促進ワンストップセンターと移住コーディネーターの設置
- ③空き家情報の管理とお試し移住の推進

#### ①歴史的建築物の保全・活用による地域拠点の形成

日本は建築物が消費財として扱われる傾向が高い。所有者の保全意向・建築物の維持管理費の確保・管理と利用の担い手がそろって、ようやく建築物の保全が活用になる。経費と人材の面で行政のサポートを導入しながら、地域のランドマークとなりうる建築物を積極的に保全・活用することで、まちの個性の低下を防ぐと同時に、地域拠点（まちのシンボル）となる場所を形成する。地域拠点には、図書館、映画館、集会スペース、サークル活動の部室、飲食の場等の機能を入れ、地域住民も移住者も、仕事以外の時間に頻繁に利用する場の形成を目指す。人々が集い、活動できる中心的な場所を作っておくことで、知り合いや友人を作ることができ、Iターンの若者が都会へ帰ってしまう確率を下げることが目指す。

#### ②移住促進ワンストップセンターと移住コーディネーターの設置

上記の地域拠点に、移住促進ワンストップセンターを挿入し、移住コーディネーターを

常駐させる。移住に興味がある若者が、市役所の各部署で情報を収集するのは一苦勞である。移住促進ワンストップセンターに行けば、移住コーディネーターが、個別の事情に合わせた移住のためのアドバイスや情報提供を行う。賃貸・分譲住宅情報、実際に移住を実現した人の事例紹介や実際の紹介、地域課題の解決に向けてのプロジェクトや求人情報などを提供する。移住促進ワンストップセンターが、若者の起業支援の場でもあり、移住希望者、移住者、昔からの地域住民を繋げる場としても機能させる。

### ③空き家情報の管理とお試し移住の推進

住宅は個人が所有し管理するものであり、所有者の意向で建築物の行く末は決まる。しかし、所有者が高齢になり介護施設へ入居した、相続者が都会に住んでおり居住者がいないなどが原因で、空き家が増加している。空き家の増加はまち全体の停滞感へとつながる。地域の魅力の維持・向上のために、住宅を地域の半公共財と位置づけ、建築の専門家団体が地域組織と連携し、空き家や空き家候補をリストアップし、空き家が極力増えないようにするための情報の収集を行う。所有者の承諾を得て、移住を考える若者のお試し移住の住宅として、空き家を活用する。お試し移住の促進により、移住希望者は地域での生活を経験してから、移住を決断することができる。移住後に、こんなはずではなかったと後悔して、都会へ帰ってしまう事象を減らすことができる。また使われていなかった空き家の一時利用を積極的に展開することで、まちの建築物の老朽化の速度を遅らせることができ、まちの衰退を防ぐ対策としても機能する。

## 政策提言コラム③

### 空き家活用による若者の地方回帰プロジェクト

一般社団法人ノオト  
代表理事 金野 幸雄

#### ◎「多自然地域の拠点都市地域」の位置づけ

- ・大都市＞地方都市＞拠点都市＞周辺地域（現状は過疎集落等）というヒエラルキーの国土構造を前提に語られることが多い。人口を地方に留めるためのダム理論の構造である。
- ・そうではなく、大都市＝地方都市＝拠点都市＝周辺地域のようなフラットな国土構造が望ましい。都市の大学を卒業した若者が拠点都市や周辺地域に還流する社会を構想したい。
- ・また、拠点都市が「多自然地域の拠点都市地域」であるためには、その拠点都市の周辺に多自然地域が広がっていることが必要。拠点都市と周辺地域が相互に依存するフラットな社会構造であることが前提となる。
- ・経済合理性をもって周辺地域を切り捨てる縮退政策を志向するのであれば、そのとき拠点都市は、大都市、地方都市の劣位なミニチュアを造る運動となる。それは「若者にとって魅力ある」拠点都市ではない。
- ・「若者にとって魅力のある」拠点都市とは、大都市や地方都市へのアクセスを担保しながら、周辺地域の持つ多自然で文化的な「豊かさ」を享受できる都市である。

#### ◎拠点都市に賦存する魅力資源

- ・魅力的な拠点都市ということであれば、ヨーロッパの国々に多数存在している。歴史地区があり、新市街地があり、周辺には田園や海が広がっている。そこでしか味わえないワインやチーズがあり、パスタや料理がある。地域に伝わる手工芸や芸術がある。祭りがある。その魅力から観光地になっているところが多く、映画やドラマに登場するのもこうした都市である。
- ・結局のところ、地域資源とは、その土地の気候風土に根ざした「建築文化」と「食文化」と「生活文化」に尽きている。
- ・建築文化とは、その土地の古民家等（歴史的建築物）であり、その素材や技術のことである。食文化とは、その土地の作物や獲物であり、その調理法のことである。生活文化とは、象徴的には工芸や祭りのことであり、日常的な山や海との関わりのことである。この三つの文化を総じて、その土地の暮らし（生活様式）のことである。
- ・その土地が持っている唯一無二の文化こそが、若者にとって魅力資源となっている。

### ◎若者の地方回帰を巡る状況

- ・成熟社会を迎えて、改めて「豊かさ」とは何か、豊かに生きるとはどういうことかが問われている。大都市で仕事や生活に追われるのではなく、地方で、田園で、自然と関わり合いながら仕事をし、豊かに暮らすライフスタイルが求められるようになってきている。
- ・特に 20 歳代、30 歳代の若者の地方回帰は、既に社会的なトレンドとなっている。いま地方回帰している若者は、外部者として地域の魅力資源を発見し、それを基に起業して、魅力のある地域を創ることに魅力を感じている。
- ・彼らは回帰する地方を探しており、結局、受け入れ態勢のある場所に回帰している。徳島県の上勝や神山、岡山県の西粟倉などである。
- ・つまり、地方回帰しようとする若者の、受け入れ態勢の整備が急務である。

### ◎アイデア

- ・人口減少の時代に入り、空き家の増加が社会問題になっており、これを地方回帰する若者を受け入れる器として活用できれば、空き家問題の解決と移住定住の促進を同時に実現することができる。
- ・これからも増え続ける地域の空き家を活用して、移住者向けの住宅（+業務スペース）を整備することで、若者の地方回帰を実現するとともに、地域において内発型産業のクラスターを創造していく。

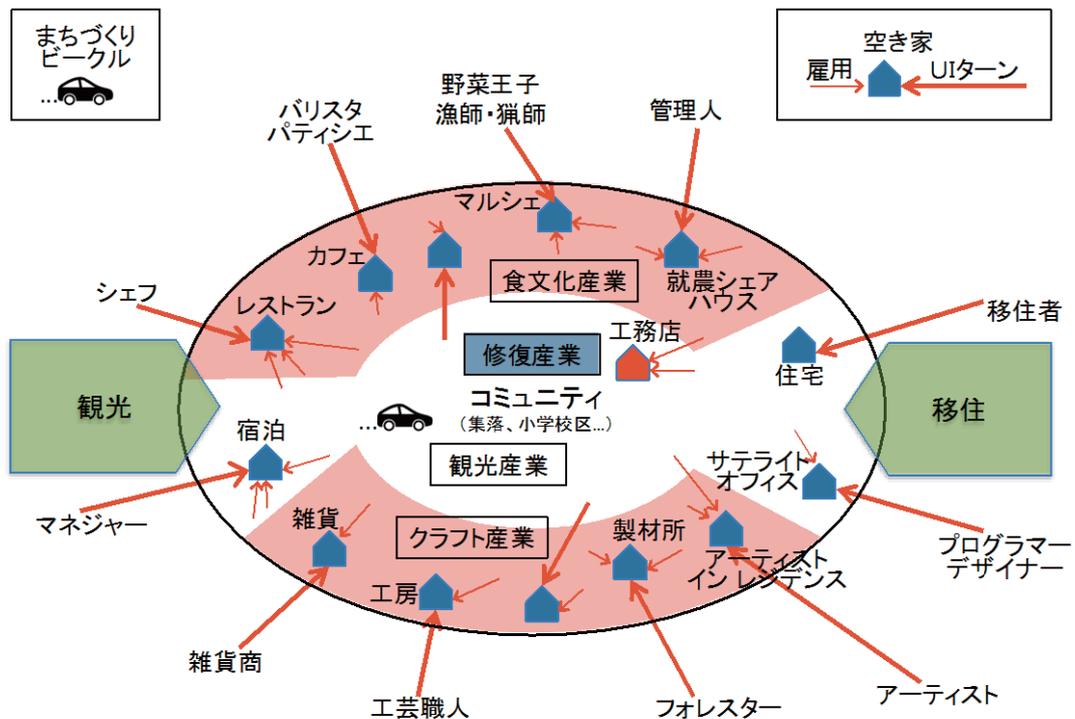


図 4-2 空き家活用による若者の地方回帰プロジェクト

#### ◎空き家活用の方法と役割分担

- 地域が主体となって、空き家活用に取り組むビークル（株式会社、NPO など）を設立する。
- ビークルが空き家の利用権を取得（定期借家または買取）して、建物の改修を行ったうえで、希望者に転貸または売却する。または、希望者が DIY で改修を行う。
- 改修にあたっては、店舗（カフェ、工房、物販等）や事務所（サテライトオフィス等）の併設にも配慮する。
- お試し居住期間を設定する。移住については、地域の合意のもとで受け入れを決定する。
- ビークルは、独立採算で事業を実施する。
- 中間組織は、ビークルの活動（建物改修等）について必要な支援を行う。
- 自治体は、基金の造成など必要な支援を行う。

#### ◎事業資金と公的支援

- ふるさと応援型の資金調達手法を採用して、自治体等が基金を造成する。
- 基金からの補助・出資等により、定借案件や売買案件に柔軟に対応していく。
- 「小さな拠点づくり」に関する国の助成や税制措置の活用も考えられる。

## 政策提言コラム④

### 多自然地域の拠点都市地域型の新たな高等教育

東京大学大学院工学系研究科

准教授 瀬田 史彦

本研究会のフィールドワークでは、大学進学でいったん関西や東京などの大都市圏へ転出し、その後、UIJ ターンで地域に転入してきた 20～50 歳代の実態を多く見てきた。地方都市、とりわけ小規模自治体にとっては、いったん 18 歳人口を多く失っても、こうした(再)転入を志す者に対して、篠山市、神河町、養父市、豊岡市等の事例のように企業や行政が個別に働きかけを行うことも極めて重要な取組みであると思われる。ただ、こうした個別の働きかけを行うことによっても、マクロで見た人口流出というトレンドを変えることは難しいようである。人口減少地域の中に、転入が多い地区がいくつかあったとしても、地域全体としての若年層や生産年齢人口の転出超過を抑制できなければ、結局、衰退は免れないと思われる。

そこで、18 歳人口の流出の最も大きな原因であり、かつ UIJ ターンを希望しながら踏み切れない子持ち世帯が最も懸念する問題でもある高等教育の機会を、大学設置が難しい地方都市で提供する「地方都市型の新たな高等教育機関の設立」を中長期的な視点で目指すことを提案したい。

先進事例になりうるものとして、長野県飯田市の「学輪 IIDA」の事例を紹介する。長野県飯田市は、市の人口約 10 万人、圏域（南信州広域連合）でみても；14 市町村で約 17 万人程度の地方都市圏であり、4 年制大学がないこともあって、18 歳人口の流出が続いている。そんな中、学輪 IIDA は、大きなコンセプトを「21 世紀型の新しいアカデミーの機能や場をつくる」として掲げ、研究者同士が相互に知り合い親交を深めつつ、モデル的な研究や取組みを地域（産業界・教育界・住民・行政等）とともに進めていこうとする取組みである。20 大学以上、70 名以上の研究者等が名を連ねるこのネットワークでは、主な事業として毎年、数百名の学生を 3 泊 4 日程度のフィールドワークに迎え入れて、飯田市の環境モデル都市、定住自立圏、航空宇宙産業クラスターなど先進的な取組みを見学してもらう。また教員とともに現地調査を行ってまちづくりや活性化のあり方を研究・調査し、その結果を飯田市内で発表し、地元関係者の講評を受けるといったことも継続的に行っている。

学輪 IIDA の取組みは、大学の大きな 3 つの機能である教育、研究、社会貢献のうち、研究と社会貢献の機能を既に果たしつつあるといえる。他方、18 歳人口の抑制は、教育、と

りわけ学位取得が重要であるが、学輪 IIDA では現状、地元の若年層への教育機能は十分に提供できておらず、現状では、その点で地方創生・人口回復の成功事例とまでは言えない。

ただし飯田市の場合、11年後の2027年にリニア中央新幹線の間駅の開業を控えており、大都市圏との時間距離の大幅な短縮（東京まで現行約4時間が約40分、名古屋まで現行約2時間が約20分と想定されている）が見込まれている。それまでに地方都市の高等教育の考え方・あり方が変わり、少数の専任教職員が大学カリキュラムを柔軟に運営し、大都市圏の著名な研究者・実務者を多く招聘するといった形で地方都市型の新たな大学による学位授与が認められれば、飯田・南信州地域のように人口規模で4年制大学の設立が難しく、それが主因で人口流出を抑えられない地域においても、トレンドの大きな変化が期待できる。

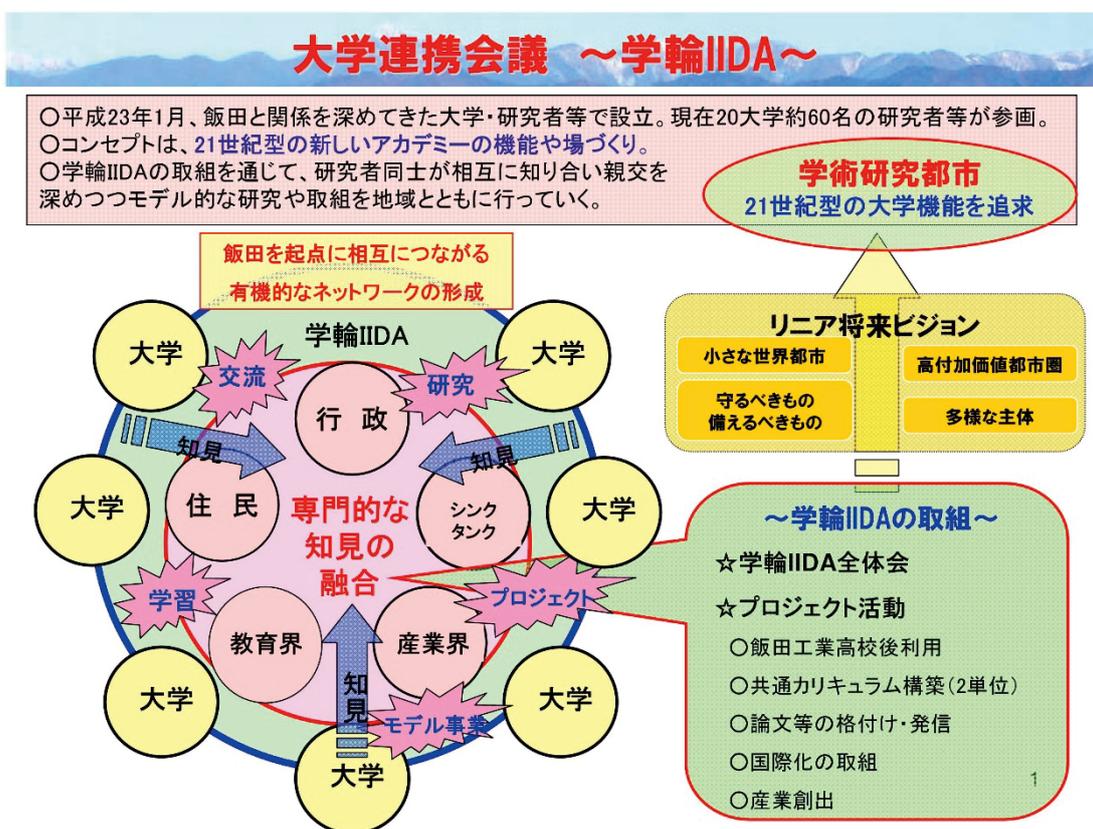


図 4-3 飯田市「学輪 IIDA」のコンセプト  
 出典 学輪 IIDA ウェブサイト <http://gakurin-iida.jpn.org/>

同じように18歳人口の流出と人口減少が進む兵庫県北部も、4年制大学はなく、2～3時間の圏域で見ると、兵庫県を中心に大阪府、京都府の大学も含め、全国の地方都市の中では非常によい条件に恵まれている。これまでは、この条件が逆に若年層の流出を促進させてしまっていたとも考えられるが、地元で地方都市型の新たな高等教育機関を設置し、18

歳人口の流出を最小限に防ぐことが、兵庫県北部の人口減少に最も大きく貢献し、かつ UIJ ターンを目指す 20～50 歳代の家族世帯の多くが懸念する子どもの教育問題に対しても、一定の効果が見込めると考えられる。

ただし、単に大学やそれに類する機関を設置するだけでは、質量ともに充実した関西や東京など大都市圏の大学への進学を防ぐことは難しく、転出の抑制にはつながらない。「学輪 IIDA」の場合、①地域が先進的な政策や事業を次々に打ち出すことによって研究者の関心をひきつけ、②そうした政策や事業のフィールドを研究者・学生を中心とした多くの者に開放してネットワークを構築し、③そのネットワークを将来の利便性向上とつなげて「大学」としての機能を高める、といったステップを想定しながら、地道な取組みを続けている。

兵庫県北部地域においては、例えば、豊岡市におけるコウノトリの保全や鞆産業の育成、篠山市における古民家再生等を中心としたまちづくり、養父市の農業特区といった先進事例を積極的に研究者や学生に開放するとともにネットワーク構築を促し、それをベースに、将来的には地方型の新たな高等教育機関の設置を長期的に目指すという取組みをしてみるのもよいだろう。

## 政策提言コラム⑤

### 「豊かな自然」をいかした幼児教育は投資効果が高い

神戸女子大学家政学部  
教授 梶木 典子

地方都市の縮退化が課題となり、子育て世代になんとか戻ってきてもらおう、住み続けてもらおうと画策する自治体は少なくない。保育料や給食費・教材費の無料化、出産祝い金、子どもの医療費補助や無料化、結婚祝い金、保育料の減免や無料化など、新婚世帯や若者世帯への家賃補助、様々なメニューが並ぶ。これらの施策は、子育て世代にとっては有用なものであることに間違いはない。

一方、子育て世代に選ばれるまちとなるためには、子育て・教育環境の充実は欠かすことができない。そして、地方都市ならではの子育て環境の魅力といえば「豊かな自然」である。この豊かな自然をいかした取組みとして「森のようちえん」がある。これは、園舎などを設けず、自然の中で子どもたちを自由に遊ばせて、その体験を通して育てるものだ。雨でも雪でも野外（森のなか）で過ごす。保育者は子どもたちの「やってみたい」を大切に、自発的な遊びを尊重するために過度な指導はしないのが基本方針である。この取組みはデンマークでスタートし、今やデンマークでは当たり前の幼児教育になりつつあり、ドイツをはじめ北欧、韓国にも拡がり、行政の支援が行われている。日本でも、窮屈な都会で子育てをするのではなく、豊かな自然のなかで子どもの個を大切に、のんびりと子育てをしたいという親たちを中心に集まっている。運営主体は、自主保育もあればNPOの運営、既存の幼稚園・保育所が活動の一部としているものもある。しかし、「森のようちえん」は、幼稚園・保育所とは異なり認可外の扱いであり、現在は、公的補助がなく、保護者の負担が大きいのも事実である。

子ども時代を森で過ごす子どもたちは、身体がバランスよく鍛えられるとともに五感が研ぎ澄まされる。幼い子ども達の日常には、けんかが起きるのは当然であり、森のなかで過ごすのだから、怪我もすれば危険な場面もある。しかし大人が先回りしてその経験から遠ざけるのではなく、自分達で解決する術を学ばせ、子ども達の協調性や創造性を高める効果が期待できる。もちろん重篤な事故や命を脅かすような危険から子ども達を守ることは、保育者の使命である。そういった意味で保育者の資質は大切であり、養成は課題である。

就学前の子ども時期は、学習意欲、努力や忍耐といった非認知スキルが最も効果的に身につく、身体を動かすことが脳の発達に良い影響を与えるといわれている。この時期に、

森という四季折々で全く違う表情を見せる多様性の中で、自分や仲間、保育者と関わりながら、心と身体を育むことができるのは理想といえる。子どもの将来だけでなく社会の将来を捉えても、行政が幼児教育への投資する効果は非常に大きいといえる。

「森のようちえん」に魅力を感じ、移住を考える親たちにとっての、最も大きなハードルは「仕事」である。確かに、不安である。しかし、安易に仕事を紹介するのではなく、恵まれた自然を生かしたり、過疎だからこそその新しい事業を展開したり、テレワークや二地域居住などにより、移住先で何ができるのかを考え、主体的に行動することを楽しんでもらいたい。未来を見据えてイノベティブな子育て世代が集まり、自然や多様な世代との関わりの中で、仲間や協働事業体も生まれてくれば、楽しいことを重層的に仕掛けていけるようになる。

そして行政は、一定の基準を満たした「森のようちえん」のような取組みにたいし運営費を補助するなどの施策により支援すれば、保護者の負担を軽減することができる。何よりも、子どもたちの心身ともに豊かな成長は、地域の宝になるに違いない。子どもが子どもらしく、笑ったり、泣いたり、怒ったり、考えたり、様々な経験から子ども本来の可能性を最大限に広げることのできる事業に投資することが、楽しい未来へとつながる。これからの大きな流れになることを期待する。

# 第五章

## 今後の課題

若者にとって魅力ある多自然地域の拠点都市地域の形成方策に関する研究としては、本研究における成果を踏まえた上で、以下のような課題があげられる。

### 1 地場産業や地元企業の若者就業者の実情とニーズの把握

本研究では、一部の地元企業の若者就業者に対してヒアリングを行った。しかしながら、ヒアリングデータが一定の基準で統計的に抽出されたサンプルでないため、実情を正確に示されているのかに精度を欠いている。

地場産業や地元企業の若者就業者の実情とニーズを正確に把握するための調査が必要である。

### 2 転入した若年世代の地域活動と、その活動の過疎地域への波及可能性の検討

本研究から、多自然地域の拠点都市地域に転入してきた若年世代が、地域活動等を行っていることを把握はできたが、これも(1)同様に精度に正確性に欠くため、移住者の地域活動の参加や実施の調査が必要である。

また、その活動が多自然地域の拠点都市地域の背後にある、過疎地域へどう波及しているのかを検討する必要がある。

### 3 転入者の地域に与えたインパクト量計測方法の提案と検証

提言 15 で示したように、指標を“人口の増減に左右される指標“ではなく、”地域に与えるインパクト量の転入超過“を目指すとした時、その計測方法の検証が必要である。

転入者が地域に与えるインパクト量の指標としては以下のようなものがあげられる。

#### ① 経済インパクト

企業の年商／雇用者数／新規事業など

#### ② 地域コミュニティインパクト

日役などの参加／地域活動の役員／地域住民との新しい協働活動

#### ③ 交流促進インパクト

新規移住者の誘致／観光客数など

#### ④ ネットワークインパクト

多自然地域や大都市地域、海外とのネットワークなど

### 4 多自然地域の拠点都市地域の機能証明

本研究では、多自然地域の拠点都市地域に移住してきた者が、過疎化が進む過疎地域へ移住し、新しい地域活動を展開していることがわかった。

これは、第一章で書いたように、「ポンプ」としての機能が働いた事例である。こういった、「ポンプ」の機能が、多自然地域の拠点都市地域に存在するか否かの証明が必要である。

## 引用・参考文献

- NPO 法人地域再生研究センター,2005,『農山村地域の定住化と多自然居住空間の形成に関する調査・研究』
- 加東市,2015,『転出入アンケート調査』
- 株式会社 NTT データ経営研究所,2014,『小規模市町村における移住・定住の要因と生活状況に関する調査』
- 株式会社三菱総合研究所,2015,『人口移動効果を踏まえた自治体の福祉政策展開に関する調査研究報告書』
- 小田切徳美・石橋良治・土屋紀子・藤山浩,2015,『はじまった田園回帰: 現場からの報告』厚生省,『人口動態調査』
- <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1.html> (最終閲覧日 2016/2/29)
- 財団法人地域活性化センター,『若者定住促進施策の現状と課題調査研究報告書』
- 総務省, 全国移住ナビ,<https://www.iju-navi.soumu.go.jp/ijunavi/>
- 総務省,2007,『都市と地方、都市と過疎地域の互惠関係について』
- [http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/c-gyousei/2001/kaso/pdf/kasokon19\\_03\\_s6.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/2001/kaso/pdf/kasokon19_03_s6.pdf) (最終閲覧日 2016/2/29)
- 総務省,2007,『都市と地方、都市と過疎地域の互惠関係について』
- [http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/c-gyousei/2001/kaso/pdf/kasokon19\\_03\\_s6.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/2001/kaso/pdf/kasokon19_03_s6.pdf)
- 総務省,2009,『都市から地方へ移住・交流の促進に関する調査報告書』
- 総務省,2014,『多自然地域の後背地とする居住都市の振興に関する研究会』報告書
- 総務省,2015,『地方中枢拠点都市圏構想推進要綱(総行市第200号)』
- [http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000309236.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000309236.pdf) (最終閲覧日 2016/2/29)
- 総務省統計局,『政府統計の総合窓口』
- <https://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do> (最終閲覧日 2016/2/29)
- 首相官邸,2015,『東京在住者の今後の移住に関する意向調査』
- <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/souseikaigi/h26-09-19-siryoushou2.pdf> (最終閲覧日 2016/2/29)
- 農林水産省,2005,『都市住民が田園居住に求めるライフスタイルに関する調査報告書』
- 豊岡市,2015,『転出入アンケート調査』
- 兵庫県,2015,『兵庫県地域創生戦略』
- [https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk44/documents/senryaku\\_gaiyou\\_1.pdf](https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk44/documents/senryaku_gaiyou_1.pdf) (最終閲覧日 2016/2/29)
- 増田寛也, 2014,『地方消滅 -東京一極集中が招く人口急減-』,中公新書

**「地方創生」に向けた地方都市への移住意向  
に関するアンケートへのご協力をお願い**

現在、地方創生が大きな課題となっています。それを担う地方都市を活性化していくためには、その地域へ移住を考えている人々をサポートし、それを実現するための政策を検討する必要があります。

本アンケートは、そのような移住を考える上での課題となっている内容を出来るだけ正確に把握し、その課題を解決する政策を考えるため、「地方都市への移住を考えた（考えている）が実現できていない方」あるいは、「移住を断念した方」、「他地域へ移住した方」を対象に、養父市と公益財団法人ひょうご21世紀研究機構が共同で行うものです。

本アンケートは、無記名で記入していただき、結果を数値統計的に処理するものであり、個人情報収集するものではありませんので、どうぞありのままのことをお聞かせください。

今後の移住促進の政策立案のため、ぜひご協力をお願いいたします。

【対象者】〇〇市の空き家バンク制度に利用登録をしていただいた方を対象にしています。  
【返送について】同封の返信用封筒（切手貼付不要）にて、**9月20日（日）までにご投函ください。**

〇〇市〇〇課  
住所 兵庫県〇〇市〇〇町〇〇  
電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

**1. あなたについて** 当てはまる番号を回答欄にお書きください。

質問内容	回答欄	選択肢
Q1 現在の年齢		①10歳代 ②20歳代 ③30歳代 ④40歳代 ⑤50歳代 ⑥60歳代 ⑦70歳代以上
Q2 性別		①男性 ②女性
Q3 現在、同居中の家族構成		①単身 ②夫婦のみ ③（夫婦または単身）＋子ども ④（夫婦または単身）＋親 ⑤（夫婦または単身）＋親＋子ども ⑥その他
Q4 世帯主との続柄		①本人（世帯主） ②世帯主の配偶者 ③世帯主の子 ④世帯主の親 ⑤世帯主の兄弟 ⑥その他
Q5 現在の居住地		県 市 町・区
Q6 出身地		県 市 町・区
Q7 現在の居宅		①持ち家 ②借家 ③社宅 ④その他
Q8 現在の居宅形態		①戸建て住宅 ②集合住宅
Q9 現在の雇用形態		①正規社員（役員含む） ②派遣社員・契約・嘱託社員 ③パート・アルバイト ④自営業者 ⑤公務員 ⑥主婦（夫） ⑦無職・年金受給者 ⑧学生 ⑨その他（ ）
Q10 現在の業種		①農業・林業・漁業 ②建設業・製造業 ③情報通信業（IT産業） ④卸売業・小売業 ⑤宿泊業・飲食店 ⑥医療・福祉業 ⑦生活関連サービス業 ⑧公務 ⑨その他（ ）
Q11 現在の世帯収入		①200万円未満 ②200～400万円未満 ③400～600万円未満 ④600～800万円未満 ⑤800～1,000万円未満 ⑥1,000万円以上

**2. 移住について** 当てはまる番号を回答欄（順位付け箇所あり）にお書きください。

質問内容	回答欄	選択肢
Q12 移住を考えたきっかけ	一位 二位	<b>移住を考えたきっかけを、下記の中より上位2つお選びください。</b> ①妊娠・出産 ②子育て ③結婚 ④進学 ⑤転職・起業 ⑥就職 ⑦家業を継ぐため ⑧親族の介護 ⑨健康上の問題 ⑩自然豊かな環境で暮らしたかったから ⑪田舎暮らしがしたかったから ⑫農業がしたかったから ⑬退職 ⑭特になし ⑮その他（ ）

Q13	望む移住スタイル	①定住 ③二地域居住（都市部軸足）		②二地域居住（地方軸足） ④その他（ ）			
		項目	多 い に 関 係 が あ る	多 少 関 係 が あ る	ど ち ら で も な い	あ ま り 関 係 は 無 い	全 く 関 係 は 無 い
Q14	〇〇市の 空き家バンクに 登録・問合せを した理由は どのような ことですか？  右の項目で 横の行ごとに 一つずつ ○で囲んでください。	例) 現在の居住地が近いから	②	1	0	-1	-2
		現在の居住地から近いから	2	1	0	-1	-2
		都心部への交通アクセスがよいから	2	1	0	-1	-2
		子育て環境がよい・教育環境がよいから	2	1	0	-1	-2
		自然環境・周辺環境がよいから	2	1	0	-1	-2
		医療・福祉等の環境が充実しているから	2	1	0	-1	-2
		実家が近くにある・知人や友人が住んでいるから	2	1	0	-1	-2
		仕事（雇用）がある・農業ができるから	2	1	0	-1	-2
		起業がしやすいから	2	1	0	-1	-2
		安価で快適な住居があるから	2	1	0	-1	-2
		移住希望自治体に受け入れ実績・支援があるから	2	1	0	-1	-2
		その他	（ ）				
Q15	移住をする前に 不安や懸念材料は ありません でしたか？  右の項目で 横の行ごとに 一つずつ ○で囲んでください。	項目	全 く 不 安 は な い	あ ま り 不 安 は な い	ど ち ら で も な い	多 少 不 安 は あ る	多 い に 不 安 は あ る
		生活する上での交通網に不安がある	2	1	0	-1	-2
		医療・福祉の環境に不安がある	2	1	0	-1	-2
		文化的な楽しみの機会について不安がある	2	1	0	-1	-2
		教育環境について不安がある	2	1	0	-1	-2
		気候や災害について不安がある	2	1	0	-1	-2
		就業機会や収入について不安がある	2	1	0	-1	-2
		地域の方々との付き合いに不安がある	2	1	0	-1	-2
その他	（ ）						
Q16	移住を 検討する上で、 右記の 情報入手手段は 有効でしたか？  右の項目で 横の行ごとに 一つずつ ○で囲んでください。  ※該当しない項目に ついては、○は記入し ないでください。	項目	大 変 有 効 で あ る	有 効 で あ る	ど ち ら で も な い	あ ま り 有 効 で は な い	有 効 で は な い
		自治体の広報誌やHP・ブログ	2	1	0	-1	-2
		雑誌	2	1	0	-1	-2
		テレビや新聞等	2	1	0	-1	-2
		地域住民に相談	2	1	0	-1	-2
		友人に相談	2	1	0	-1	-2
		自治体の移住相談窓口	2	1	0	-1	-2
		NPO等の移住相談窓口（自治体以外）	2	1	0	-1	-2
		イベントやセミナー	2	1	0	-1	-2
その他	（ ）						



**4. 移住後の主な生計のたて方について** 当てはまる番号を回答欄にお書きください。

	質問内容	属性	雇用形態	業種	差し支えなければ 具体的な内容をお書きください
Q20	移住後の 主な生計の たて方	世帯主▶			
		配偶者▶			
		その他▶			
①正規社員 ②自営業者・起業者・就農者 ③パート・アルバイト・派遣 ④年金受給者 ⑤その他 ( )			①農業・林業 ②建設業・製造業 ③情報通信業 (IT 産業) ④卸売業・小売業 ⑤宿泊業・飲食店 ⑥医療・福祉業 ⑦生活関連サービス業 (タクシーなど)・娯楽業 ⑧クリエイティブ産業 (デザイン・映像など・ものづくり) ⑨その他 ( )		

**5. 自治体に対して、取り組んで欲しいこと**

項目	多いに必要	多少必要	どちらでもない	あまりない	全くない
	例) 子育て・教育環境の充実	②	1	0	-1
Q21 移住に際して 自治体に 取り組んで 欲しいことを お教えてください	2	1	0	-1	-2
子育て・教育環境の充実	2	1	0	-1	-2
医療福祉環境の充実	2	1	0	-1	-2
住宅整備 (短期滞在施設)	2	1	0	-1	-2
起業支援	2	1	0	-1	-2
公共交通機関の整備	2	1	0	-1	-2
地域の就業や雇用の情報発信	2	1	0	-1	-2
景観保全の推進	2	1	0	-1	-2
移住に関する相談体制の整備	2	1	0	-1	-2
住宅の改修や家賃など資金補助	2	1	0	-1	-2
地域住民や先輩移住者との交流	2	1	0	-1	-2
その他	( )				

右の項目で横の行ごとに一つずつ○で囲んでください。

差し支えなければ具体的な内容をお教えてください。

アンケートは以上です。お忙しいところ調査にご協力いただき、ありがとうございました。  
回答いただいた情報は当調査の目的以外には一切使用いたしません。

**6. 回収期間と回収方法**

[回収方法] この調査票は、同封の返信用封筒に入れ、ポストに投函していただくようお願いします。  
切手等は不要です。

[回収期間] H27年9月20日(日)まで

**7. 調査機関・お問い合わせ先**

公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構  
 研究調査部 初田 直哉 (研究員)  
 住所 651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-2 人と防災未来センター東館 6階  
 電話 078-262-5570

